

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 正道
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 宮崎 洋行
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内 国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	S M B C ファンドラップ・日本バリュー株 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・米国株 S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・日本債 S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・J-REIT S M B C ファンドラップ・G-REIT S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド
【届出の対象とした募集内 国投資信託受益証券の金 額】	S M B C ファンドラップ・日本バリュー株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・日本グロース株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・日本中小型株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・米国株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・欧州株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・新興国株：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・日本債：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・米国債：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・欧州債：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・新興国債：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・J-REIT：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・G-REIT：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・コモディティ：1兆円を上限とします。 S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド：1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年12月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、下記の箇所につき修正すべき事項がありますので、訂正を行うものであります。

## 2【訂正箇所および訂正事項】

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

#### (2) ファンドの仕組み

(以下略)

< 委託会社等の概況 > (平成21年12月25日現在)

- ・ 名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
- ・ 代表者の役職氏名 代表取締役社長 大村 信明
- ・ 本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

(以下略)

< 訂正後 >

#### (2) ファンドの仕組み

(以下略)

< 委託会社等の概況 > (平成22年6月25日現在)

- ・ 名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
- ・ 代表者の役職氏名 代表取締役社長 横井 正道
- ・ 本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

(以下略)

## 2 投資方針

### (1) 投資方針

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたS M B Cファンドラップ専用ファンドです。

(以下略)

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
S M B Cファンドラップ・ 日本グロース株	<u>J F / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定)</u>
	S M A M / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定)

(以下略)

< 訂正後 >

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたS M B Cファンドラップ専用ファンドです。

(以下略)

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
S M B Cファンドラップ・ 日本グロース株	S M A M / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定)

(以下略)

[次へ](#)

## (2)投資対象

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要
---

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成22年6月25日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。
--

また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。
---

## 1. 国内株式マザーファンド

## &lt;マザーファンドの概要&gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）

ベンチマークについて	<p>TOPIX（東証株価指数）は、東証市場第一部の時価総額の動きをあらゆる株価指数であり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。TOPIXは東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としており、東証市場第一部の時価総額を基準時価総額（昭和43年1月4日における東証市場第一部全銘柄の時価総額を100とする。）で除して算出されます。有償増資、新規上場や上場廃止など、市況変動以外の要因で時価総額が変動する場合には、連続性を維持するために、基準時価総額がその都度修正されます。</p> <p>TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。</p> <p>株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>
その他	-

#### < 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

#### < 運用プロセス >

##### 1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュエーション銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高／割安判断を業種・規模毎に行います。

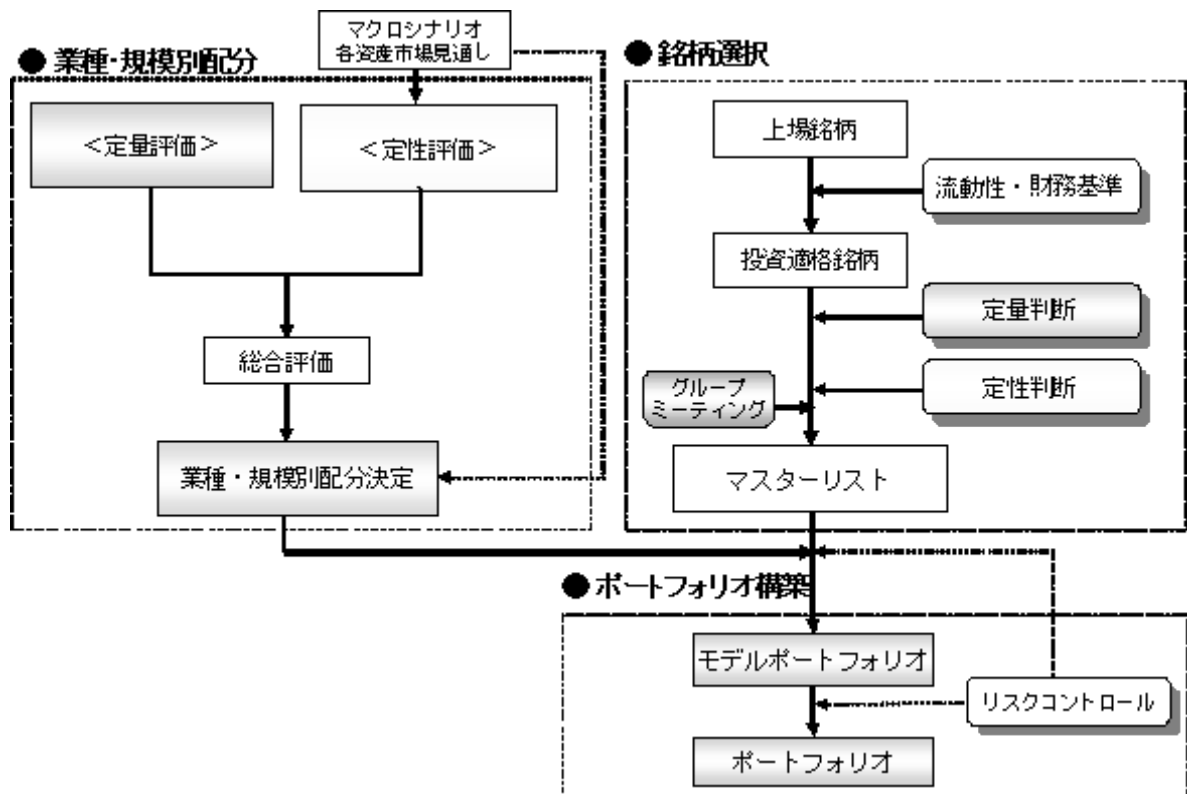
##### 2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

##### 3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

## 銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



## 2. S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.63%（税抜：0.6%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。



### < 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

#### （イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネジャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

#### （ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

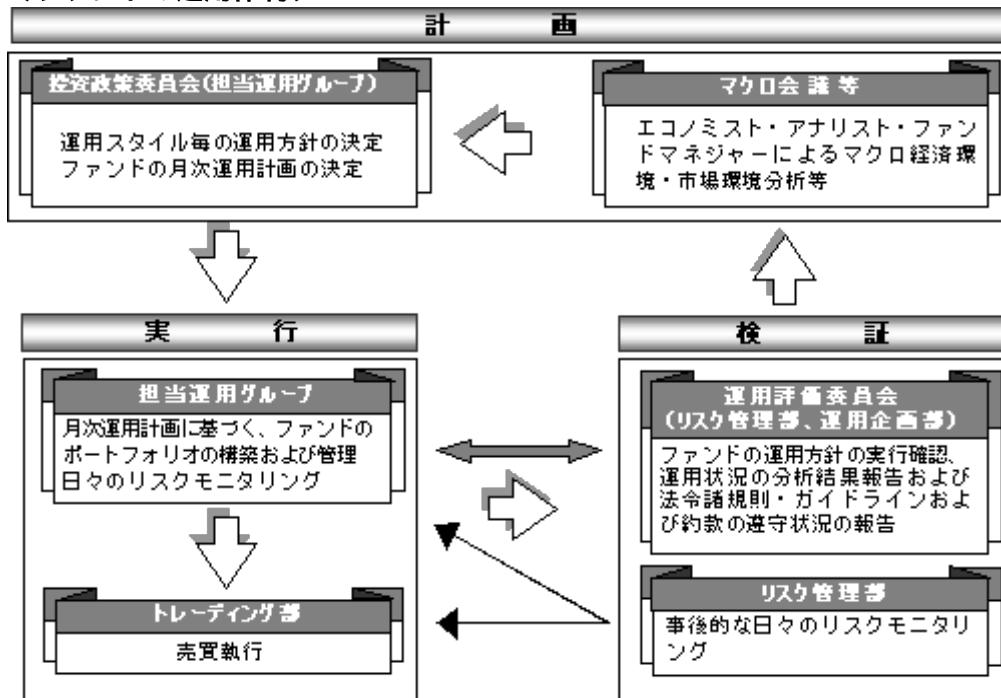
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

#### （ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

## 〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は8名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

[次へ](#)

## 3. インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	インベスコ投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	中央三井アセット信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	JASDAQ INDEX
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、ジャスダックや東証マザーズ、大証ヘラクレスなどの新興市場上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>JASDAQ INDEXをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6405%（税抜：0.61%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場に上場している全銘柄（日本銀行は除きます。）を対象として、株式会社大阪証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。 JASDAQ INDEXは、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用など各株価指数に関する権利は当取引所が所有しています。JASDAQ INDEXは、株式会社大阪証券取引所の登録商標です。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### < 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ投信投資顧問株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開するインベスコ・リミテッドの一員です。（インベスコ・リミテッドは、インベスコ、エイム、アトランティック・トラスト、パワーシェアーズ、WLロスなど、それぞれの分野に特化した主要ブランドを持つ独立系資産運用会社です。）日本では1983年にビジネスを開始して以来、20年以上にわたって幅広い商品や資産運用サービスを提供しています。

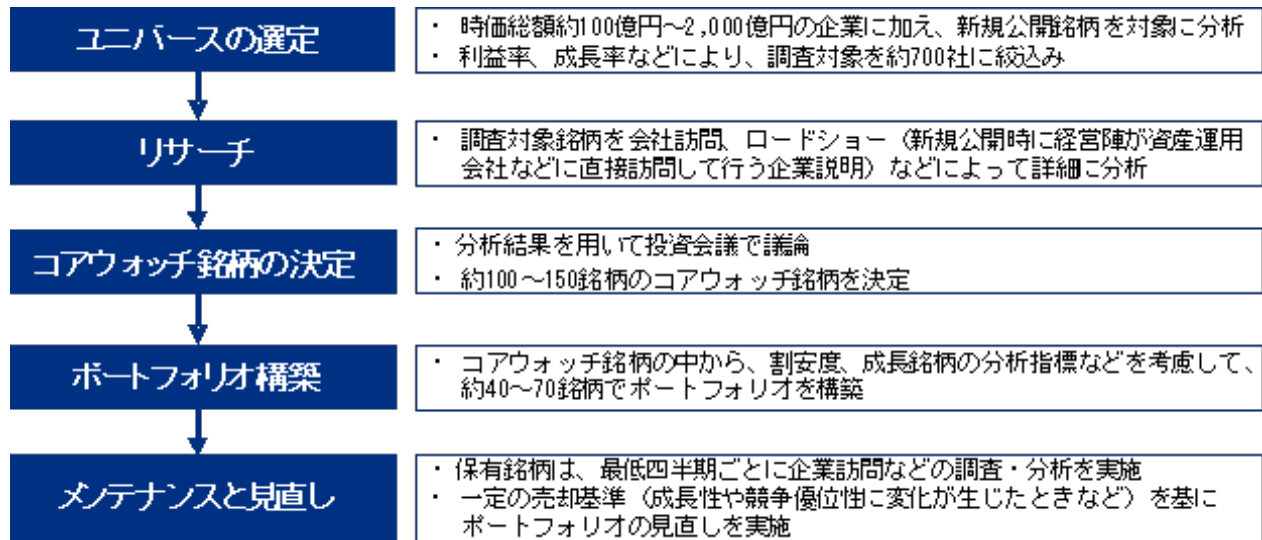
#### < 投資哲学 >

##### 成長株に投資する

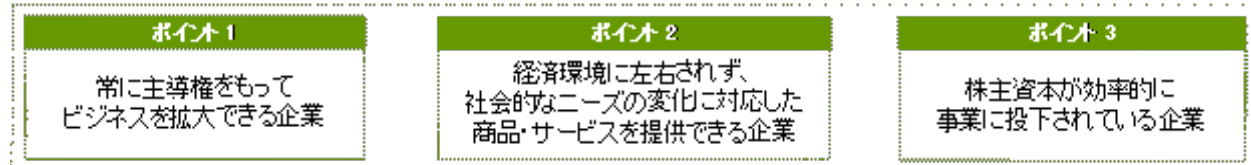
当ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

## &lt;運用プロセス&gt;

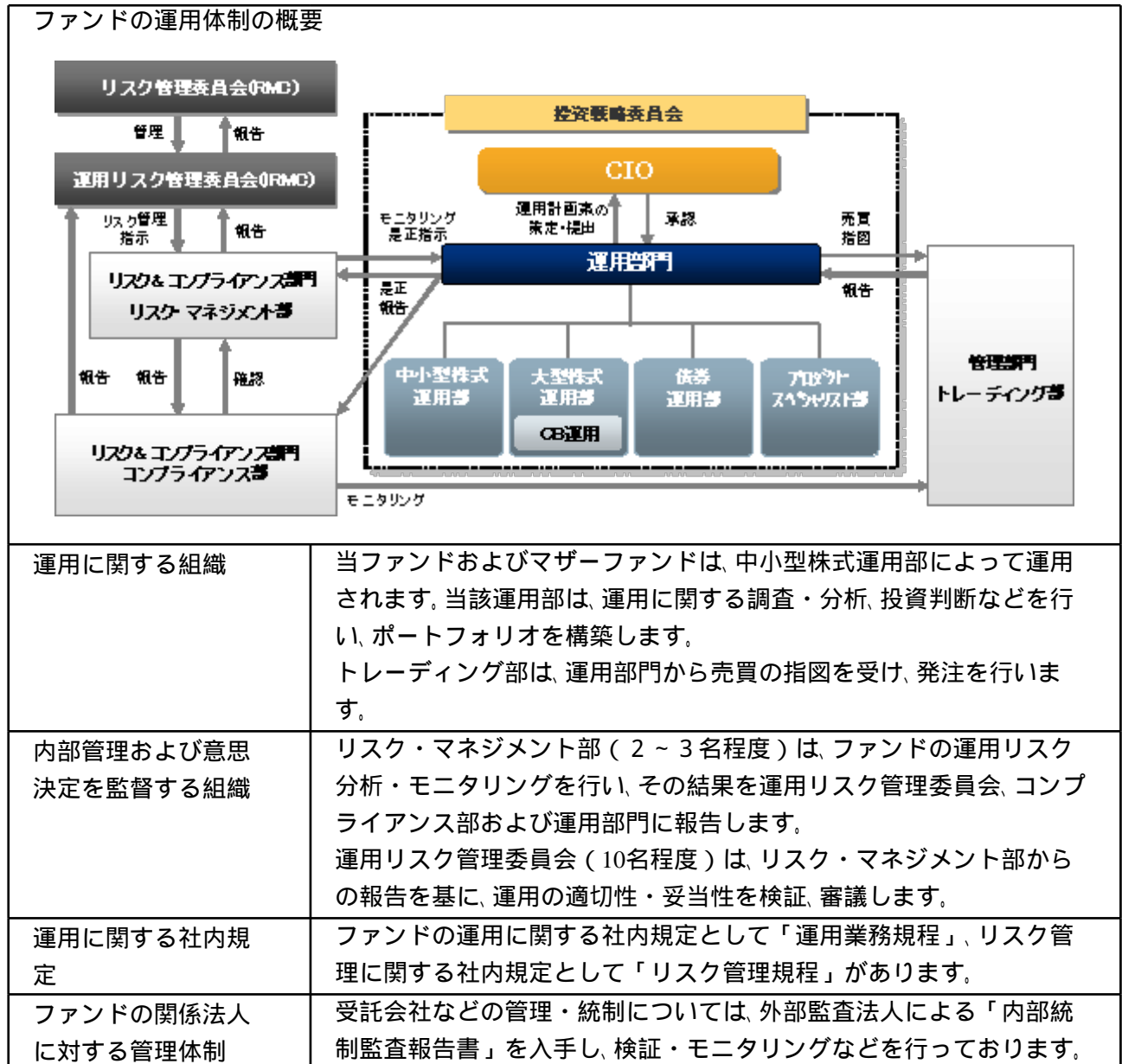


## コアウォッチ銘柄選定の基準



## &lt; 運用体制 &gt;

## ファンドの運用体制の概要



\* 上記運用体制における組織名称などは、平成22年4月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

## 4. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュール・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュールF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

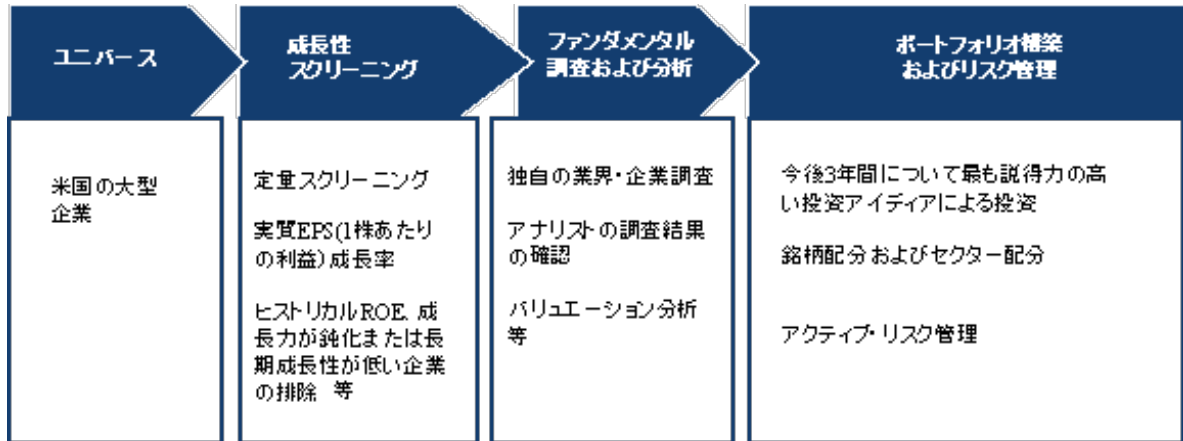
運用会社	T.ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービシズ・リミテッド (T. Rowe Price Global Investment Services, Limited.) 所在地：英国
投資顧問会社	T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p>&lt;ラージキャップ・グロースF&gt; 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p>&lt;ラージキャップ・バリュールF&gt; 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p>&lt;ブルーチップF&gt; 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p>&lt;ラージキャップ・グロースF&gt; ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p>&lt;ラージキャップ・バリュールF&gt; ラッセル1000バリュール・インデックス</p> <p>&lt;ブルーチップF&gt; S &amp; P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p>&lt;ラージキャップ・グロースF&gt; 2003年7月31日</p> <p>&lt;ラージキャップ・バリュールF&gt; 2001年6月28日</p> <p>&lt;ブルーチップF&gt; 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬およびその他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

## &lt; 投資顧問会社の概要 &gt;

T・ロウ・プライス・グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクおよびT・ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービス・リミテッドの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。

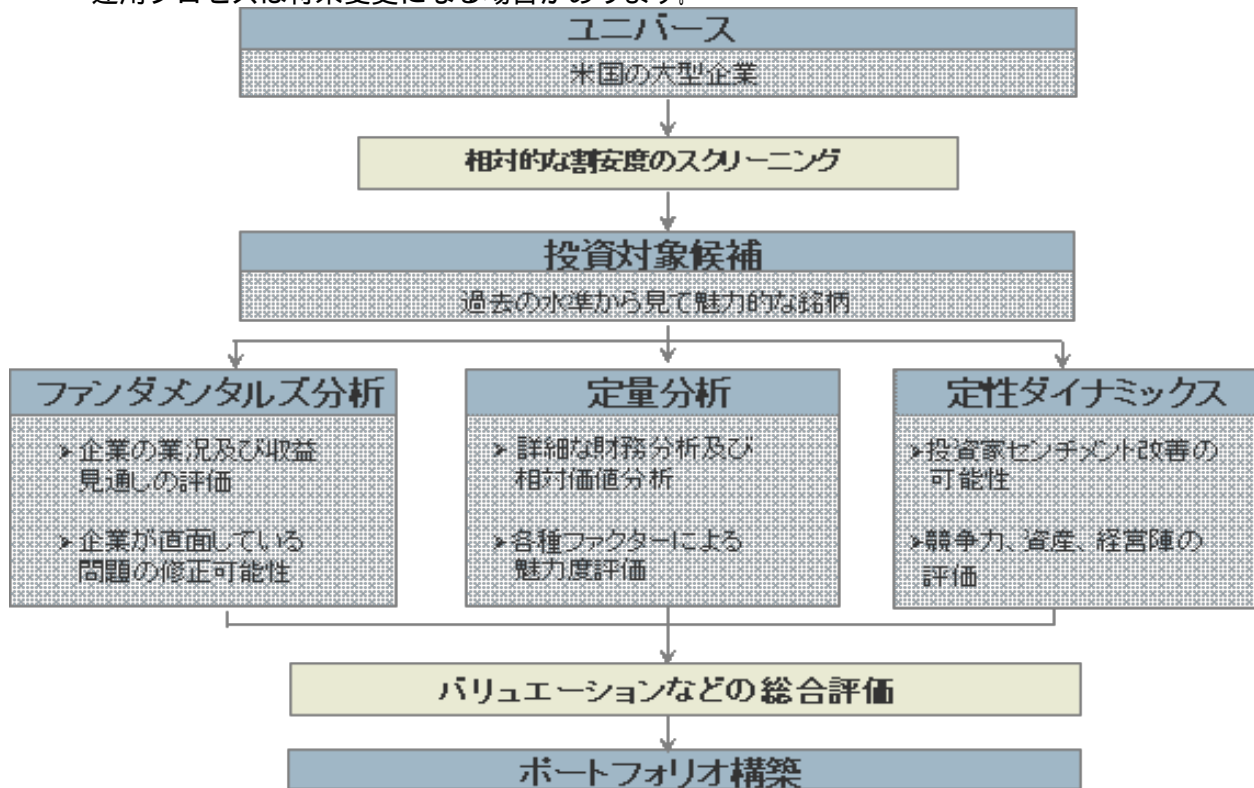
## &lt; ラージキャップ・グロースFの運用プロセス &gt;

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



## &lt; ラージキャップ・バリューFの運用プロセス &gt;

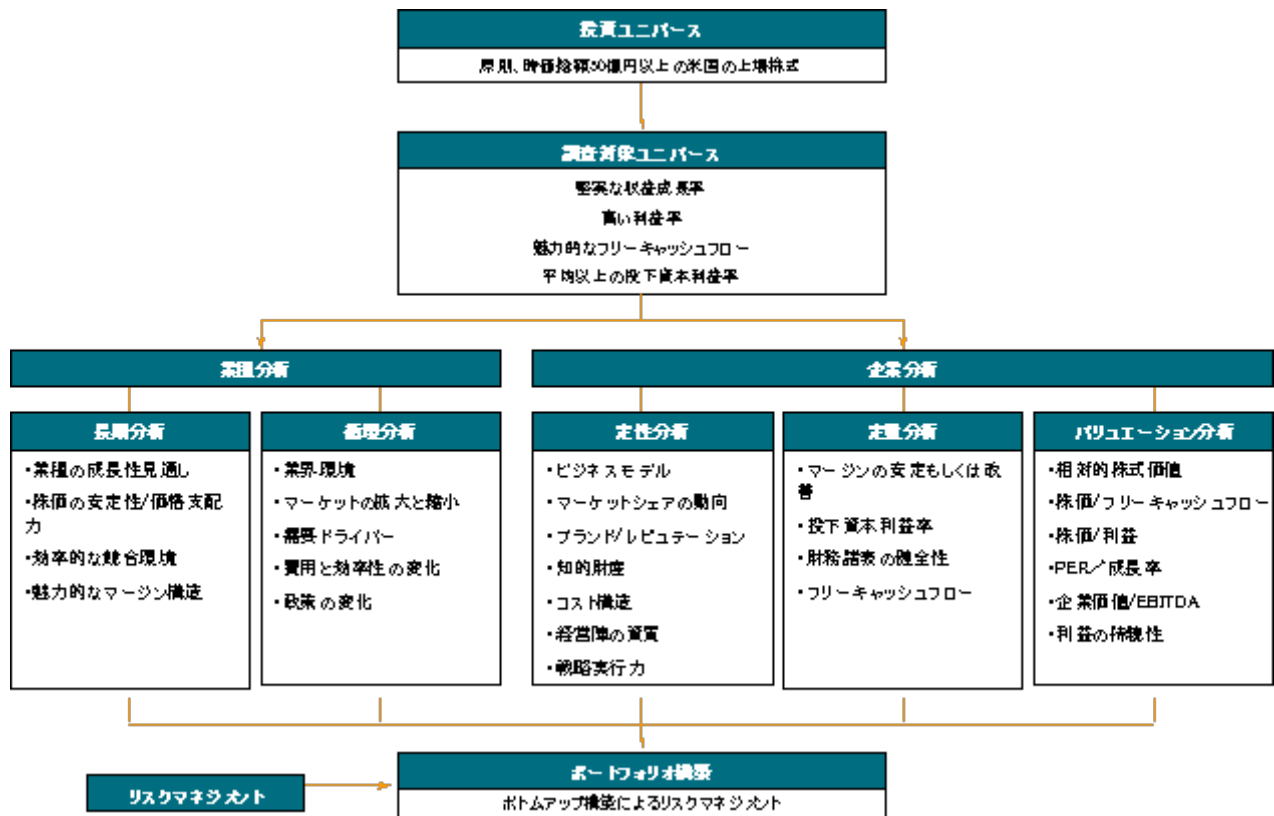
運用プロセスは将来変更になる場合があります。





## &lt;ブルーチップFの運用プロセス&gt;

運用プロセスは将来変更になる場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 5．シュロージャー／FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	シュロージャー証券投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
商品分類	追加型投信／海外／株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算（毎年7月25日、当該日が休業日の場合翌営業日）時に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.735%（税抜0.70%）
申込手数料	ありません。

信託財産留保額	ありません。
その他費用等	売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### < 投資信託委託会社の概要 >

シュローダー証券投信投資顧問株式会社は、英国ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開する国際金融グループであるシュローダー・グループの中核拠点と位置付けられ、1985年に今日の前身である（株）シュローダー・インベストメント・マネージメントとして日本における資産運用業務を開始しました。

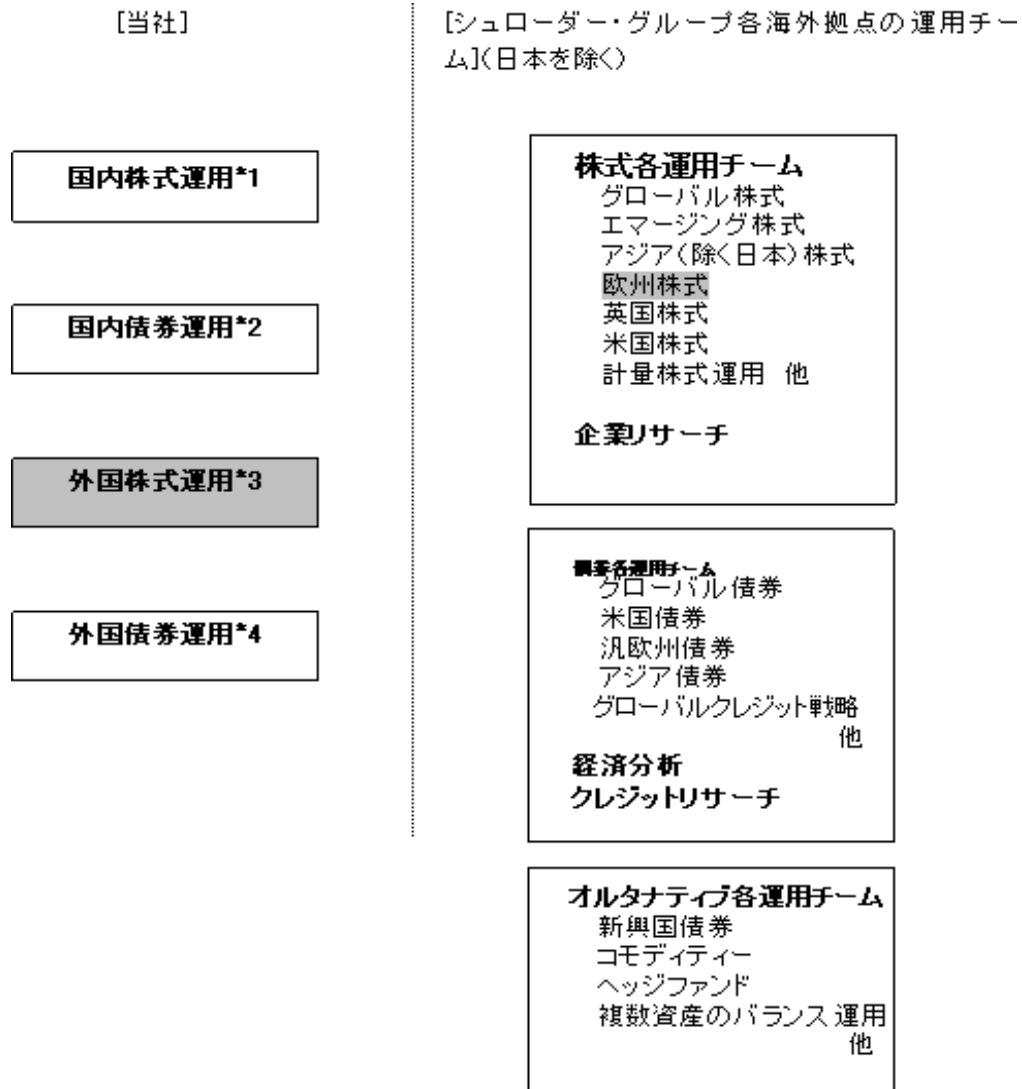
マザーファンドの運用指図権限の委託先であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド（所在地：英国ロンドン）は、シュローダー・グループの英国における投資運用部門として1985年に設立されました。英国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他の関連する業務を行っています。同社は、シュローダー・グループのネットワークを活かし、世界各地のアナリストの企業調査に基づいて有望な銘柄を発掘します。

#### < 運用体制と運用プロセス >

シュローダー証券投信投資顧問（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー証券投信投資顧問が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



- \*1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- \*2 国内債券運用における投資戦略の策定、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- \*3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- \*4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

## 6. ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
ベンチマーク	MSCI エマージング・マーケット指数（円換算）
主要投資対象	ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>親投資信託受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>親投資信託受益証券への投資を通じて、主としてエマージング諸国の株式（預託証書およびカントリーファンドを含みます。）に投資します。</p> <p>個別銘柄の選択にあたっては、ボトムアップ手法によるバリュー・アプローチにより行ないます。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</p> <p>親投資信託受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドに委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>毎決算時（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、配当等収益および売買益は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。また、信託財産に留保した利益は、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率1.008%（税抜0.96%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	当ファンドは、解約請求時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット指数の円換算ベースの指数は、Morgan Stanley Capital International（MSCI）が開発したMSCI Emerging Market Index のドルベースの指数を、委託会社が円ベースに換算した指数です。MSCIが開発したこれらの指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

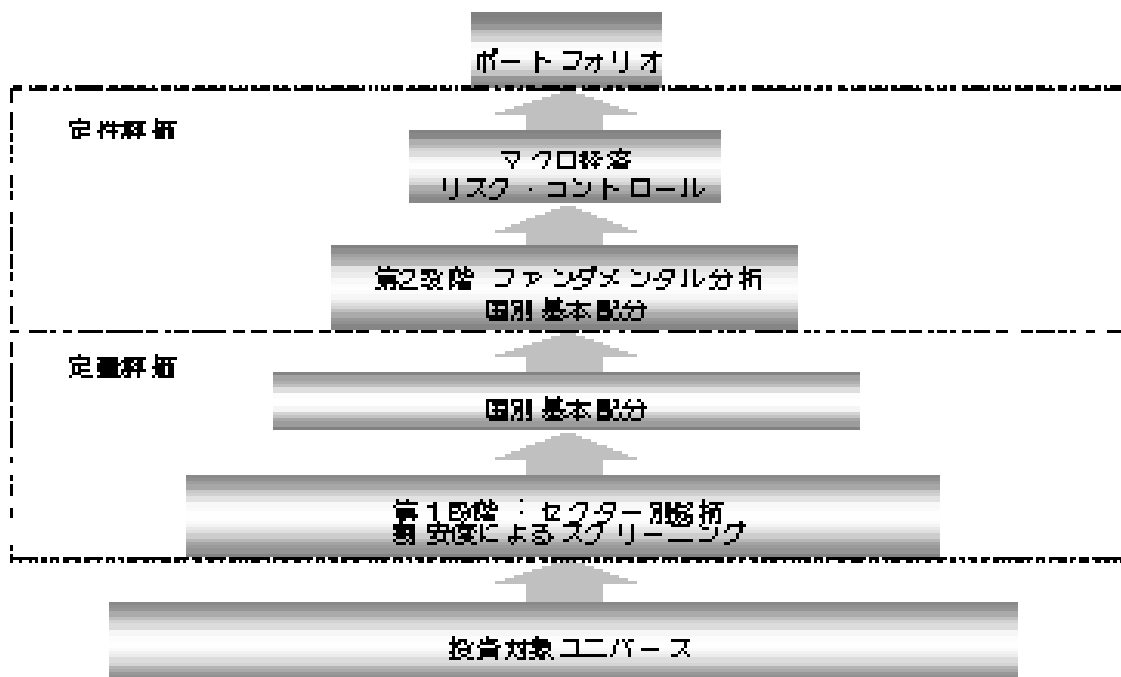
## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

ピクテ・グループの中核である「ピクテ銀行」は、スイス・ジュネーブで1805年の創業以来2世紀にわたり資産運用専門銀行（プライベート・バンク）として、世界中の投資家から厚い信頼を得ています。

「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、「ピクテ銀行」の伝統ある運用サービスを日本の投資家に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資家のニーズに合った資産運用業務を行なっています。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」は、ピクテ・グループの機関投資家向け運用サービスのグローバル運用拠点として1995年に英国ロンドンに設立され、世界の年金基金、投資信託の資産運用を行なっています。

## &lt;運用プロセス&gt;





<運用体制>

マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図の権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」の運用体制は以下の通りです。



[前へ](#) [次へ](#)

## 7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - BPI（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - BPI（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、指定格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託者は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託者が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合や委託者の判断によっては、分配を行わないこともあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.2205%（税抜0.21%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	「NOMURA - B P I（総合）」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - B P I（総合）」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### < 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

#### （イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネジャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

#### （ロ）実行（Do）

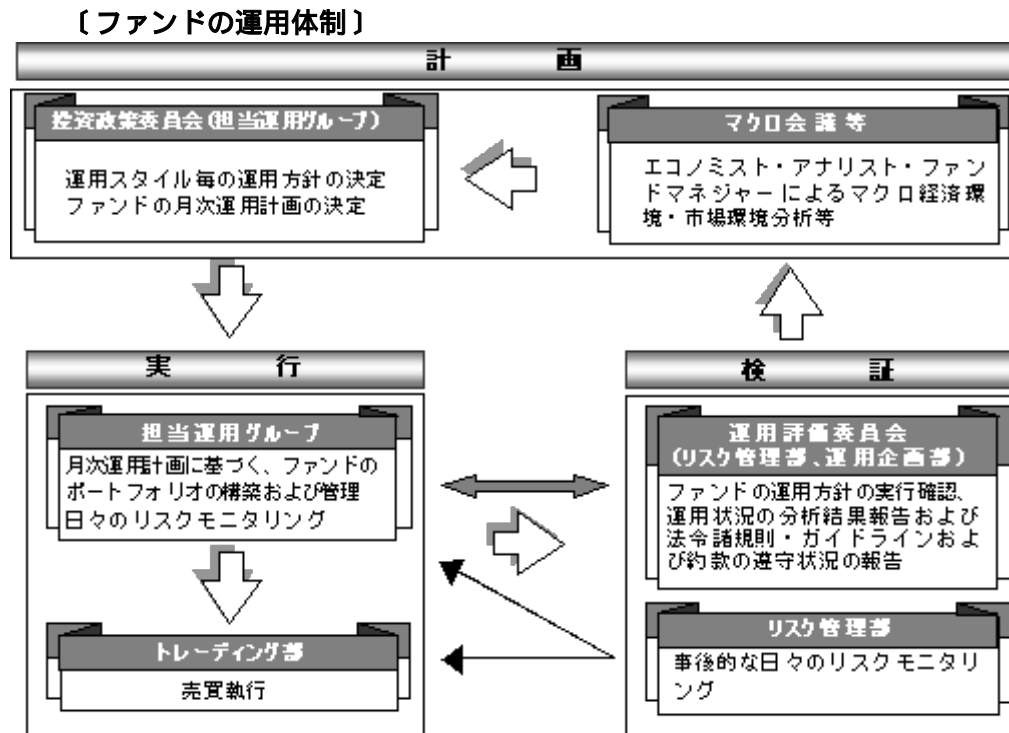
担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

#### （ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。



リスク管理部は 8 名程度、運用企画部は 9 名程度で構成されています。  
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 8．ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	バークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資します。</p> <p>バークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を投資信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日、休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.462%（税抜0.44%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	バークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（Barclays Capital U. S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

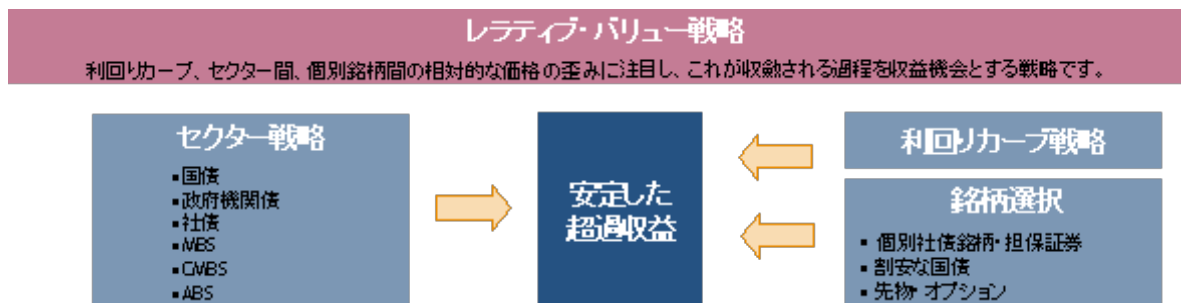
### < 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約3.35兆ドル<sup>\*</sup>（約312兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメント及びオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

\* 2009年12月末現在。（円換算レートは1ドル=93.095円を使用）

### < ブラックロックの債券運用の特色 >

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レティフ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レティフ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



### < 投資対象債券の概要 >

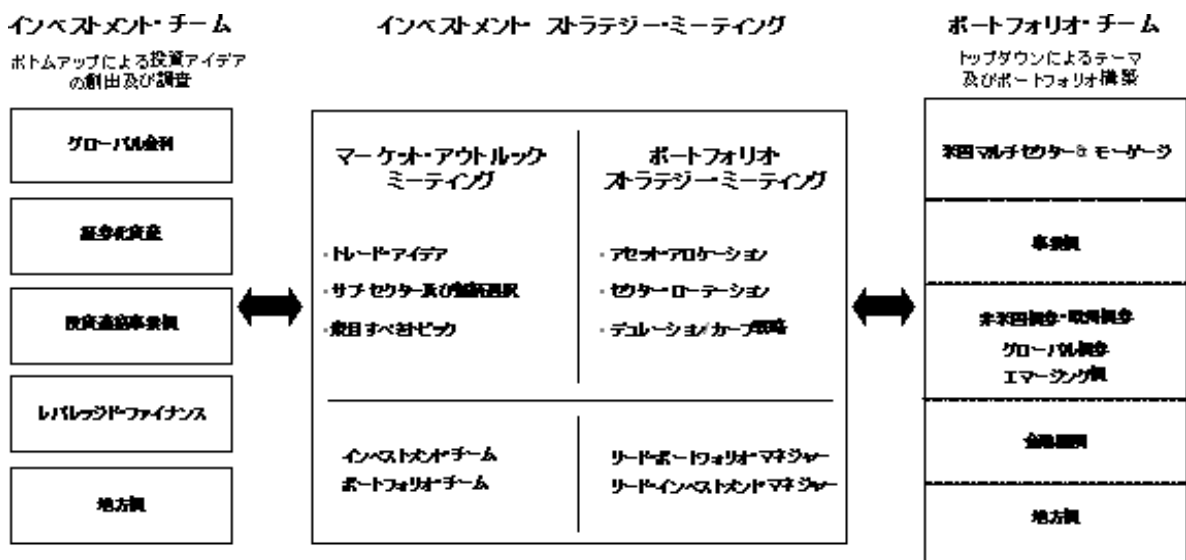
<b>国債</b>	国が発行し、利子および元本の支払を行う債券	<b>MBS</b> [モーゲージ証券] 一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
<b>政府機関債</b>	政府機関が発行し、利子および元本の支払を行う債券	<b>CMBS</b> [商業不動産ローン担保証券] オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
<b>社債</b>	一般の事業会社の発行する債券	<b>ABS</b> [資産担保証券] 不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

### < ファンドの運用体制・投資プロセス >

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加、事前のチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・インベストメント・マネジャーが発表します。次に、全てのポートフォリオ・チーム及びインベストメント・チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部門の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各々のポートフォリオ・チームと各々の投資アイデアを共有することを主な目的とします。



ポートフォリオ・チームは、インベストメント・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。ポートフォリオ・チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてインベストメント・マネジャーが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的に議論されますが、継続的に議論され、必要に応じて修正されます。

ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

-

[前](#) [次](#)



## 9. ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス（円ベース ヘッジなし）
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付けは、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5355%（税抜0.51%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表を行うインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表わします。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズ・キャピタルに帰属します。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

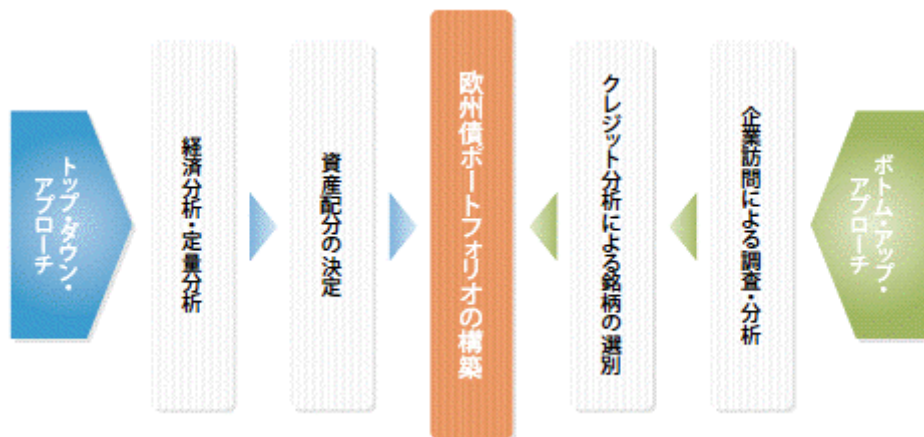
## < 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント・グループは、ドイツ銀行グループの資産運用ビジネスを担うグローバルな資産運用機関です。総額約4,958億ユーロ（約66兆円）の運用資産を有し、世界30都市以上に拠点を構え、総勢844人（2009年9月末現在）のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。

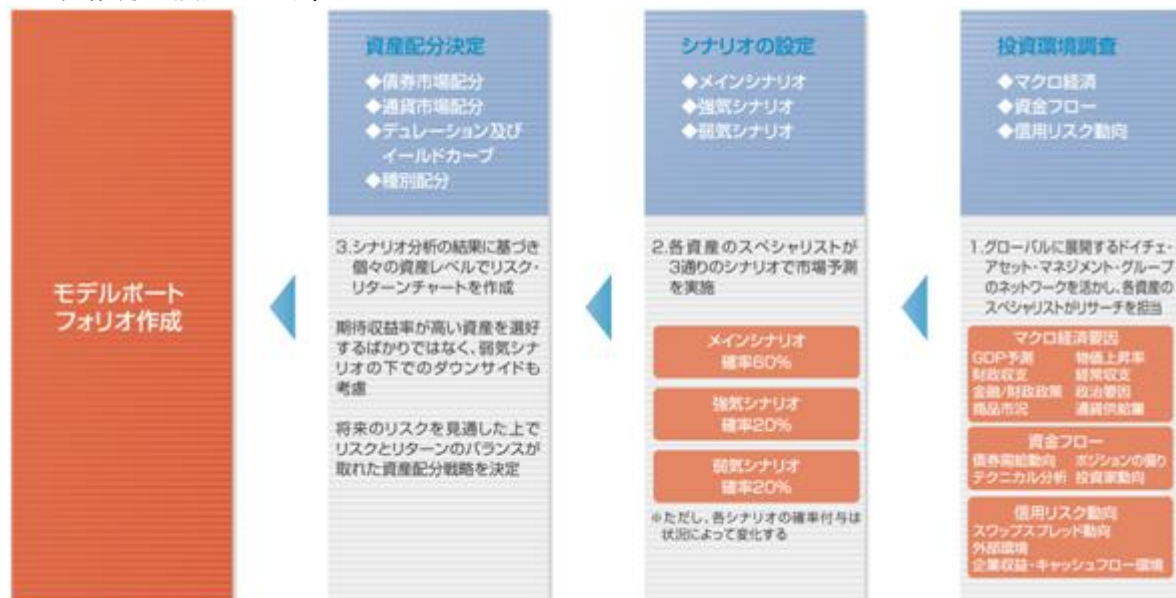
日本においては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社がリテール向けの投資信託ビジネスを展開するほか機関投資家向けの運用において長年にわたる経験、ノウハウを有し、総額6,383億円の資産を運用しています。（2009年12月末現在）

## < 運用プロセス >

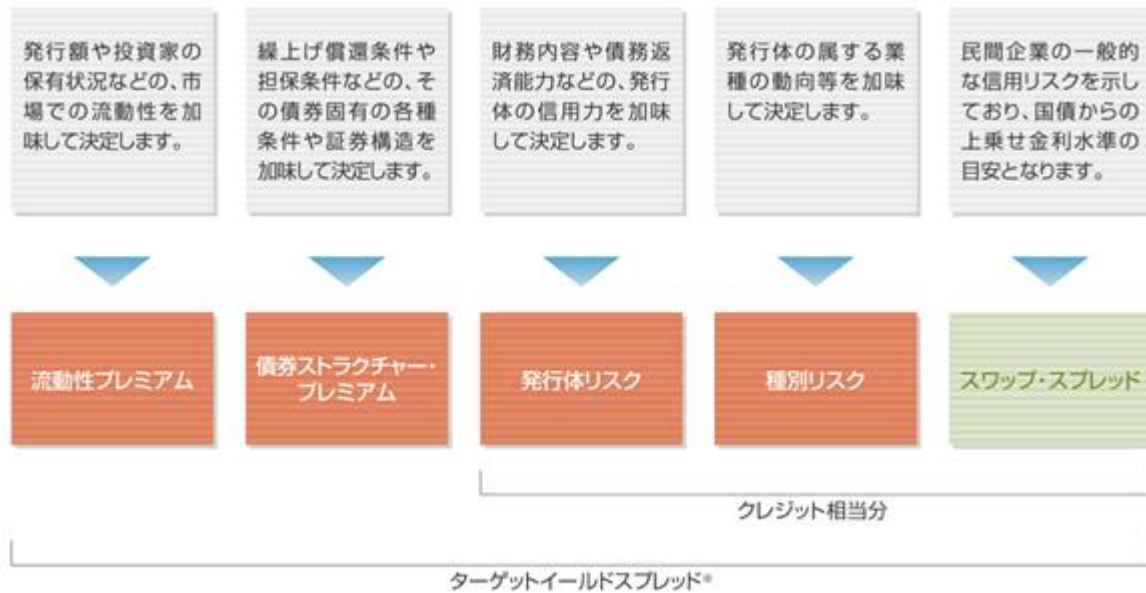
トップ・ダウン・アプローチによる資産配分の決定及びボトム・アップ・アプローチによる個別銘柄のクレジット分析により銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。



1. トップ・ダウン・アプローチは下記の手順で行い、リスクとリターンのバランスが取れた資産配分を決定します。



2. 企業訪問等をもとにしたボトム・アップによる銘柄分析で割安銘柄を適確に判断します。クレジット分析の他、流動性・債券のストラクチャーを勘案し債券の本質的価値を算出し、市場価値と比較することにより、割安銘柄を発掘します。



※個別銘柄を売買する際の基準とする対国債比利回り格差

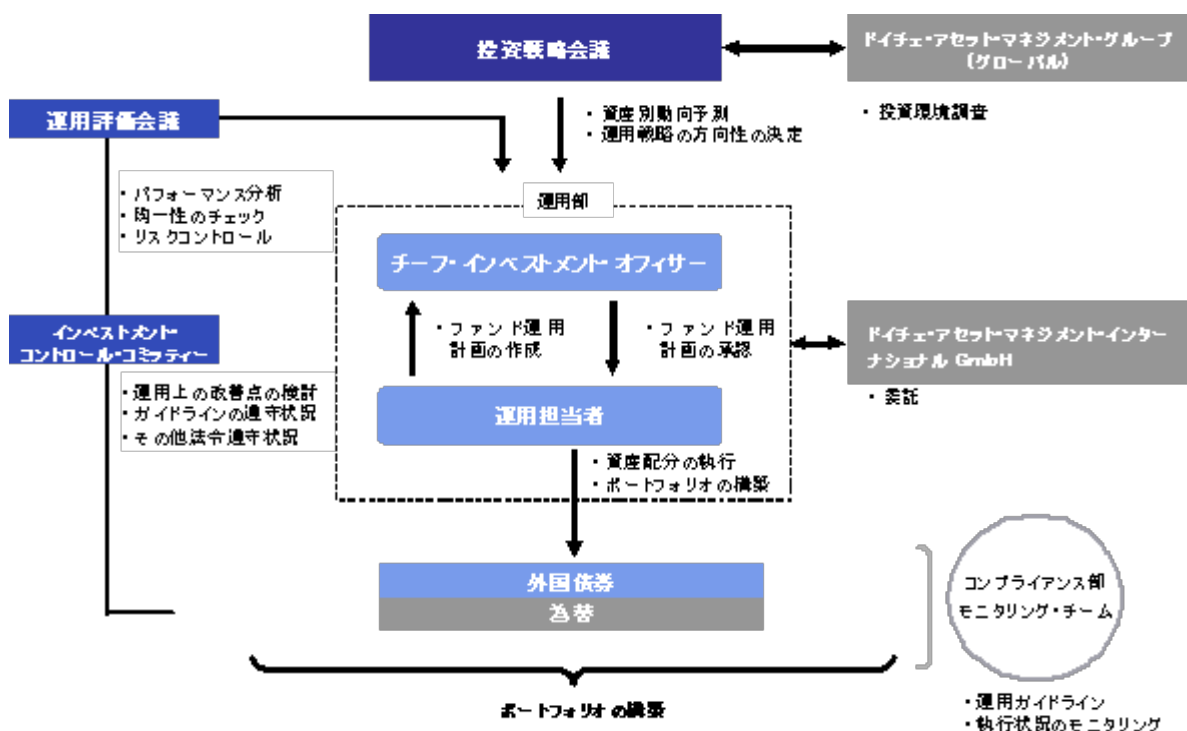
(注1) 上記運用プロセスは、マザーファンドに関するものです。

(注2) 上記は本書作成時点のものであり、今後変更になることがあります。

市場動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### < 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



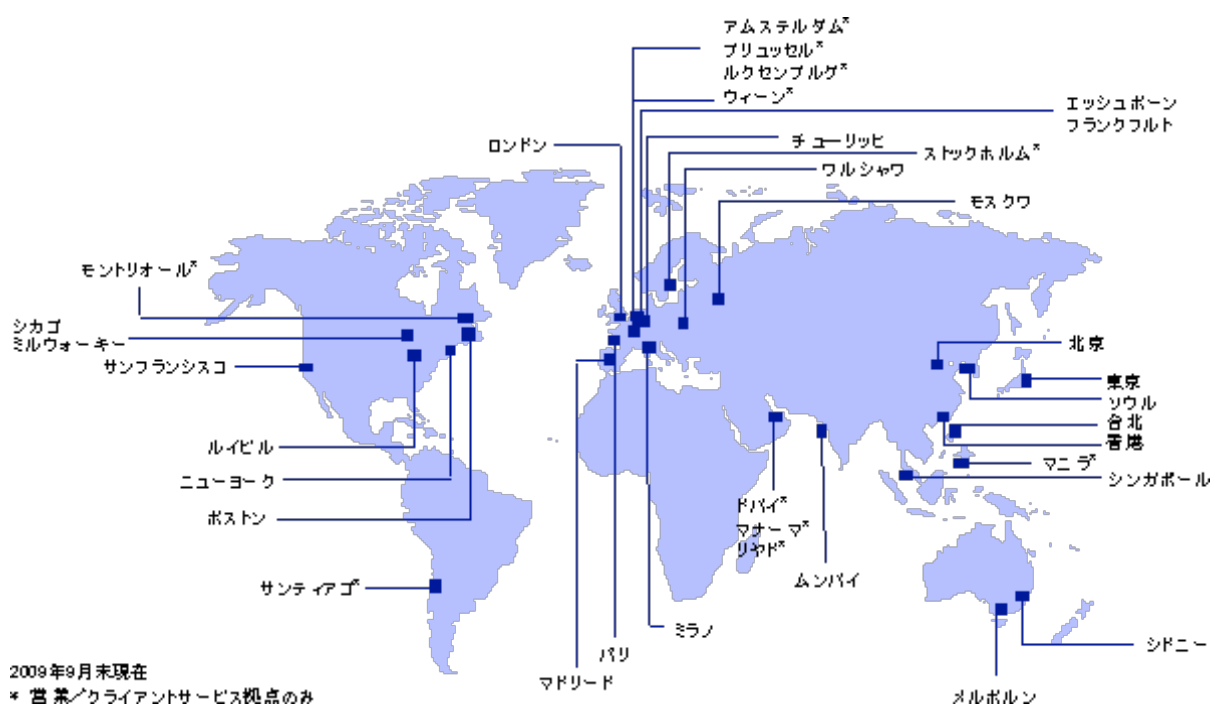
委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイチェ・アセット・マネジメン  
ト・インターナショナルGmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委  
託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク  
管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な  
意思決定機関は、投資戦略会議、インベストメント・コントロール・コミッティー、運用評価会議  
の3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用  
担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本  
的な事項を審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定におけ  
る運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。運用評価会議では、超過収益  
率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。これらの運用体制については、社内規程  
及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通  
じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント  
・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

#### < ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの概要 >

ドイツ銀行グループの一員として、世界30都市以上に拠点を構え、総勢844人のファンド・マネ  
ジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもと、  
グローバルな観点から調査・分析、運用業務などを推進しています。



（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

## 10. ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	みずほ信託銀行株式会社 (資産管理サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）
主要投資対象	G S 新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券</li> <li>・国際機関の発行する債券</li> <li>・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（ブレディ債）</li> <li>・社債</li> <li>・アセットバック証券</li> <li>・モーゲージ証券</li> <li>・仕組み債</li> </ul> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul> <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債（委託者またはその運用の外部委託先が政府関係機関債と同等の信用度を有するとみなす債券を含みます。）および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p>
<p>設定日</p>	<p>平成19年2月21日</p>
<p>信託期間</p>	<p>無期限</p>
<p>収益分配</p>	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対して年率0.693%（税抜0.66%）</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>
<p>その他費用等</p>	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。</p>
<p>決算日</p>	<p>毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）</p>
<p>参考指標について</p>	<p>-</p>
<p>その他</p>	<p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

### < 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界の主要な投資銀行のひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

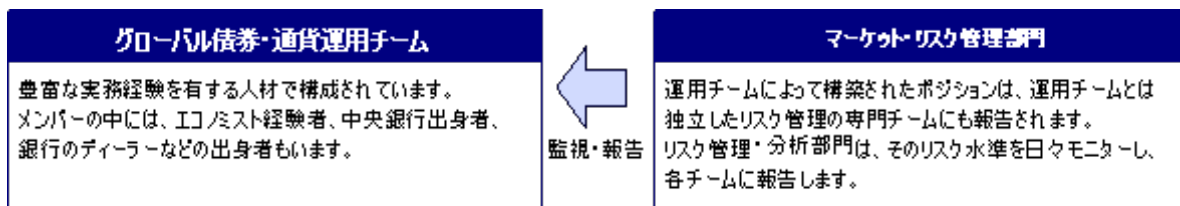
ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2009年12月末現在、グループ全体で7,534億米ドル（約70.1兆円\*）の資産を運用しています。

\*米ドルの円貨換算は便宜上、2009年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=93.095円）により計算しております。

### 運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、米国ニューヨークに本拠を置くゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）および英国ロンドンに本拠を置くゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）に属する「グローバル債券・通貨運用チーム」によって行われます。GSAMニューヨークとGSAMロンドンは、全般的な投資戦略の策定を共同で行っているほか、定期的なミーティング等を通じて情報の共有化を図り、事実上一つのチームとして運用を行っています。なお、「グローバル債券・通貨運用チーム」には委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立した「マーケット・リスク分析部門」がファンドのリスク管理を行います。



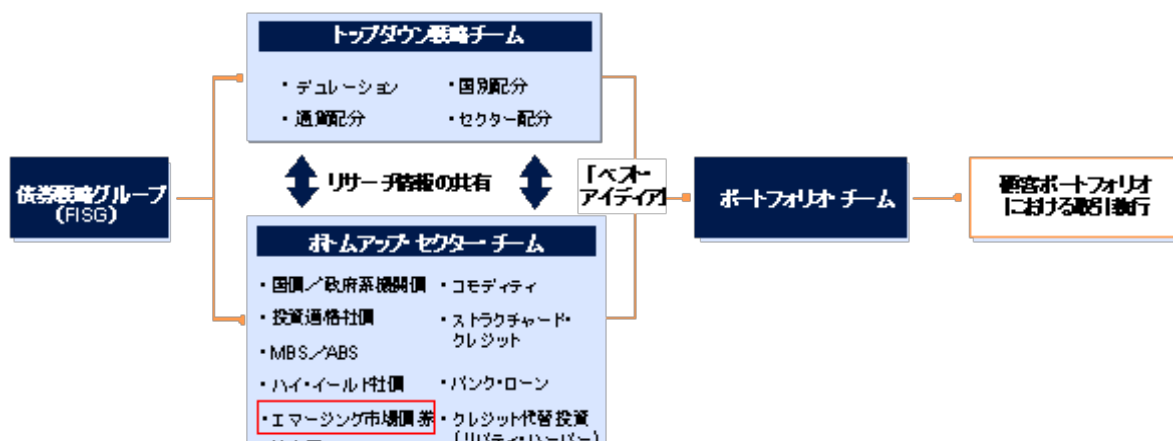
（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

### 運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。

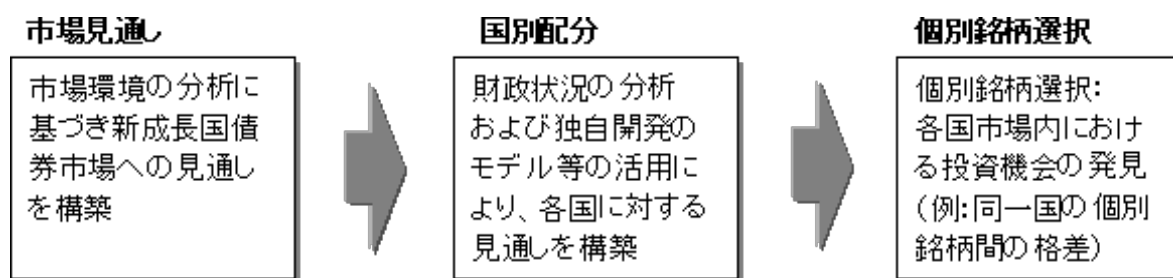
戦略的な方向性の設定および運用プロセスの監督      ファンダメンタルズ分析、計量分析およびテクニカル分析を用いた幅広い収益源泉の探索      顧客ガイドラインの適合性を確保した上での「ベストアイデア」の最大限の反映      セクター・チームおよびポートフォリオ・チームによる最良執行の実現



（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

本ファンドでは、以下の3つの運用プロセスに沿った運用を行うことで、信託財産の着実な成長と

安定した収益の確保をめざします。



< 国別配分：新成長国の分析 >

運用プロセスにおいて、最も重要な要素となるのが新成長国の分析です。以下のように、様々な角度からの詳細なリサーチに基づき、各国に対する見通しを策定し、魅力的なリターンが期待できる国の債券へ投資します。

- 各国の経済成長の質、安定性
- 財政政策、金融政策、通貨制度
- 負債状況、負債 / GDP比率、流動性
- 各種規制・制度要因、政治リスク
- 割安・割高分析、短期の価格動向
- 独自開発のモデルによる各国の評価

新成長国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)



## 11. J-REITマザーファンド

## &lt;マザーファンドの概要&gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、中央三井アセット信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、これらの指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。

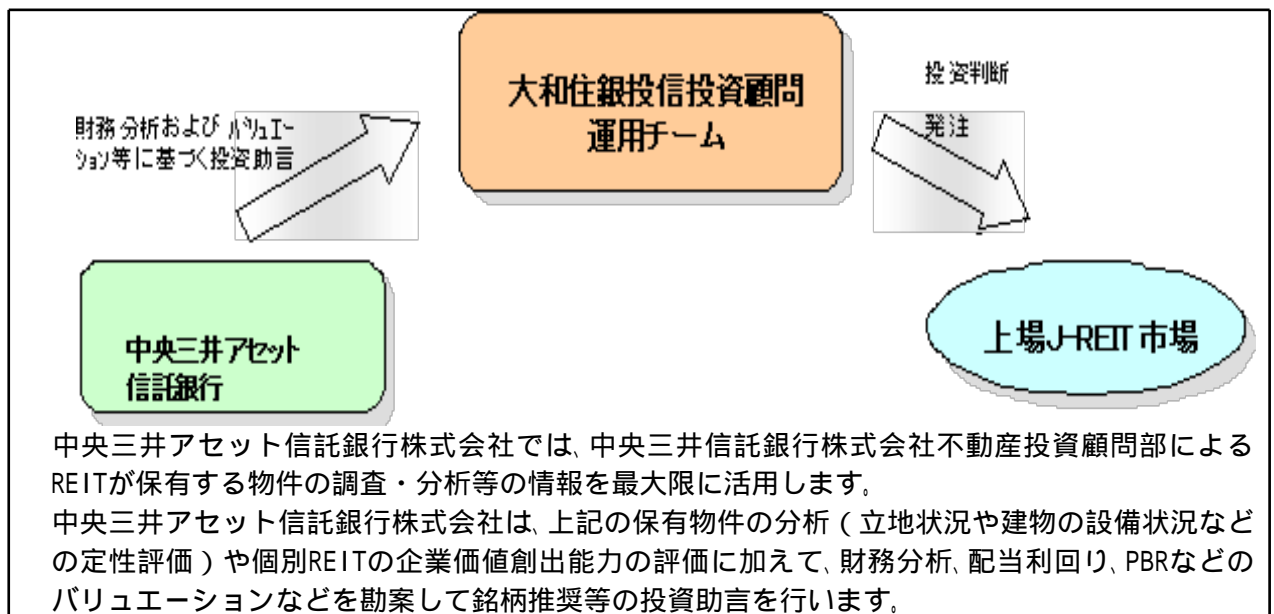
中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成14年に中央三井信託銀行株式会社より年金信託・証券信託部門を承継し、中央三井トラスト・グループの一員として、主に機関投資家様向けに受託資産運用・受託資産管理・年金制度管理などのサービスを提供しております。

中央三井アセット信託銀行株式会社の受託資産運用部門においては、企業年金、公的年金、公的資金など約22兆円を超えるさまざまな性格の資金を運用しております。お預りしている運用資産の規模は国内最大級であり、そのスケールメリットを活かしながら、約210名のスタッフが、J-REIT等の不動産関連商品への投資も含め、クオリティの高い資産運用サービスを提供しております。また、平成16年に投資顧問業に参入して以来、豊富な運用経験と陣容を活かして、投資信託への投資助言業務などに積極的に取り組んでいます。

平成22年3月末時点

## &lt; マザーファンドの運用体制 &gt;

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、中央三井アセット信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

平成22年4月末日現在、ファンドが純資産の10%を越えて実質的に投資している不動産投資信託証券の概要は以下の通りです。なお、ファンドの実質組入比率、不動産投資信託証券の概要等は変更される場合があります。

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	<p>本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社（日本ビルファンドマネジメント株式会社）がこれを運用するものです。</p> <p>本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

（日本ビルファンド投資法人の有価証券報告書より作成）

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	<p>当投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、当投資法人の資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とし、特に、主として「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。</p> <p>当投資法人の投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用に当たっては、不動産及び不動産を信託する受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

（ジャパンリアルエステイト投資法人の有価証券報告書より作成）

## 12. 海外REITマザーファンド

## &lt;マザーファンドの概要&gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算)
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)を主要投資対象とします。</p> <p>海外の証券取引所に上場(これに準じるものを含みます。)している不動産投資信託証券(社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。</p> <p>グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。</p> <p>S&amp;P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用の指図に関する権限をシービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス(除く日本)」は、ザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

その他	-
-----	---

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。運用再委託先のシービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービー・リチャードエリス・グループの不動産証券専門の運用会社です。同社は、シービー・リチャードエリス・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

## &lt; 運用プロセス &gt;

**地域配分**

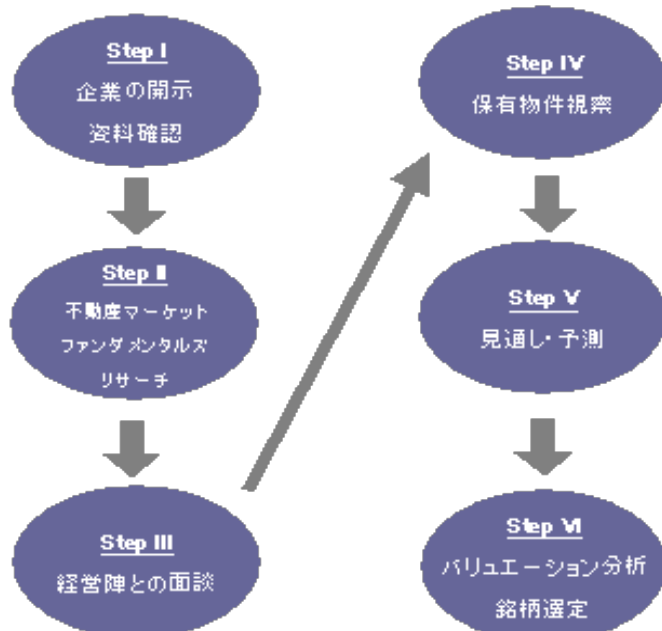
グローバルベースでのマクロ経済の状況や不動産市場のファンダメンタルズ（賃料、空室率、キャップレートの動向など）の分析  
成長が見込まれる地域・国、不動産セクターの特定  
相対的魅力度に基づき地域配分を決定

**銘柄選定:**

NAV（純資産総額）とキャッシュフローの予測  
経営陣との面談により経営陣の資質を評価  
REITの運用戦略を評価  
保有物件の視察  
各国の特有の要因を考慮し、同一地域内での個別銘柄毎の相対的な魅力度を評価

**ポートフォリオの構築:**

ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築  
地域・銘柄・セクターの分散

**トップダウンによる地域配分****ボトムアップによる個別銘柄分析**

運用プロセスは将来変更になる場合があります。

## 13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品)
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を通じて、Dow Jones-UBS Commodity Index (以下「DJ-UBSコモディティ・インデックス」といいます。) の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券 (以下「商品指数連動債」といいます。) に投資することにより、DJ-UBSコモディティ・インデックスが表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス (円換算) と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.378% (税抜0.36%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日 (休業日の場合は翌営業日)

インデックスについて	<p>Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>（DJ-UBSコモディティ・インデックス）は、商品市場全体の動きを示す代表的なインデックスです。</p> <p>「Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>」および「DJ-UBS商品指数<sup>SM</sup>」は、CME Group Index Services LLC（以下「CME指数」といいます。）の許諾商標であるDow Jones指数とUBS Securities LLC（以下「UBS」といいます。）の共同商品であり、使用ライセンスが供与されています。「Dow Jones<sup>?</sup>」、「DJ」、「Dow Jones指数」、「UBS」、「Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>」および「DJ-UBS商品指数<sup>SM</sup>」は、Dow Jones Trademark Holdings, LLC（以下「ダウ ジョーンズ」といいます。）あるいはUBS AGのサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的のために使用が許諾されています。当ファンドは、ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれら各々の子会社もしくは関係会社により支援、是認、販売または宣伝されていません。ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれらの関係会社のいずれも、受益者または公衆に対し、当ファンドへの投資の適否について明示的にも暗示的にも、いかなる表明または保証も行っておりません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

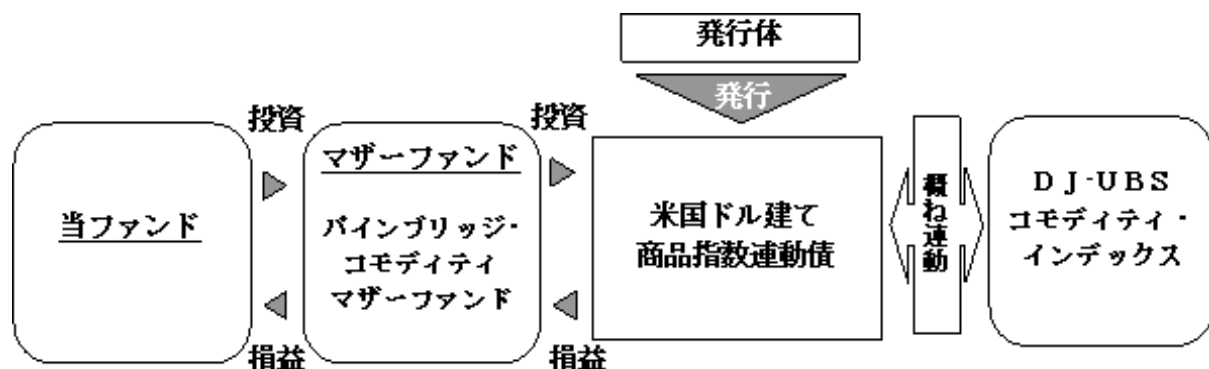
#### < 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つ独立系資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言と証券業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

#### 運用プロセス

マザーファンド受益証券への投資を通じて、DJ-UBSコモディティ・インデックスの騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。

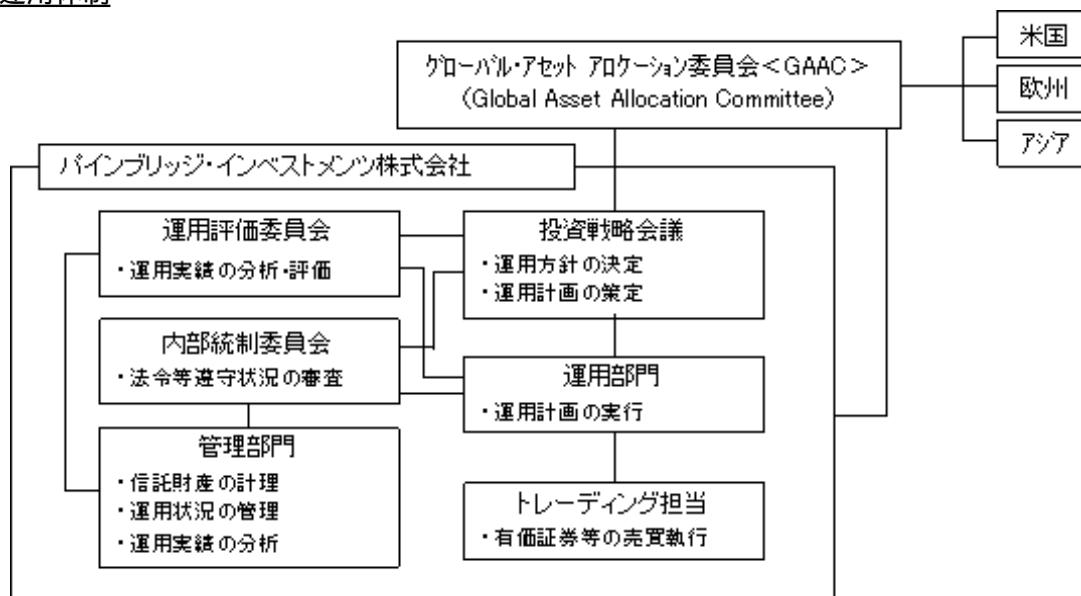




投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。

実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## 運用体制



グローバル・アセット アロケーション委員会（Global Asset Allocation Committee（GAAC））

- ・世界中の運用拠点からの主要メンバーにより組織されています。
- ・毎月コンファレンス・コール形式で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地からの情報提供による現地経済活動のサイクルや業種ローテーション等の詳細な分析が行われます。
- ・定期的に、一堂に会しての会議（オフサイト・ミーティング）も行われます。

運用計画の決定と実行

- ・月1回投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンド毎の運用基本計画を決定します。
- ・運用部門（24名）のファンドマネジャーは具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。
- ・有価証券等の売買はトレーディング担当（3名）において執行されます。

パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用評価部（3名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・コンプライアンス部（5名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監

理を行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成22年4月末現在のものであり、今後変更することがあります。

## 14 . 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします 投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限はありません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.357%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

### < 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

### < 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

- 1．わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
- 2．運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
- 3．組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
- 4．TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

#### 運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュエーション”と“グロース”の双方をふまえた運用

#### 銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

#### 業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

#### リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

#### 5．その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

#### 14．大和住銀 / FOFs用日本株LS（適格機関投資家限定）

##### < 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (ロング・ショート型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株式の買付けと売付けを組み合わせたポートフォリオを株式市場の動きに対して中立 (ニュートラル) 化とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
ベンチマーク	

主要投資対象	日本株ダブル・マザーファンドを主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定的な収益の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。 銘柄評価モデルで算出されるスコアに、定性判断を加え、投資魅力度の高い銘柄を買付け、投資魅力度の低い銘柄を売付けます。 定量的手法を用いて、株式の買付けと売付けを組み合わせたポートフォリオを株式市場の動きに対して中立（ニュートラル）化することを目指します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします 投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限はありません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

信託報酬	<p>信託報酬は、以下の基本報酬と成功報酬の合算になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本報酬：純資産総額に対し、年0.33075%（税抜0.315%）</li> <li>・ 成功報酬：特定日（毎月5、20日、休業日の場合は翌営業日）の基準価額（成功報酬控除前）のハイ・ウォーターマークの超過額の10.5%（税抜10.0%）。 （ハイ・ウォーターマークは、最初の特定日までは1口当たり1円とし、以下の場合に更新されます。）</li> </ul> <p>成功報酬発生時：ある特定日において、成功報酬が発生するとハイ・ウォーターマークは、当該特定日の基準価額（成功報酬控除後）に変更されます。</p> <p>収益の分配時：決算時に収益の分配を行った場合は、決算日以降のハイ・ウォーターマークは、分配金の支払い直前のハイ・ウォーターマークから、当該分配金を控除した額に変更されます。</p>
決算日	毎年7月20日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。



## &lt;運用プロセス&gt;



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## &lt;マザーファンドの概要&gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引等をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

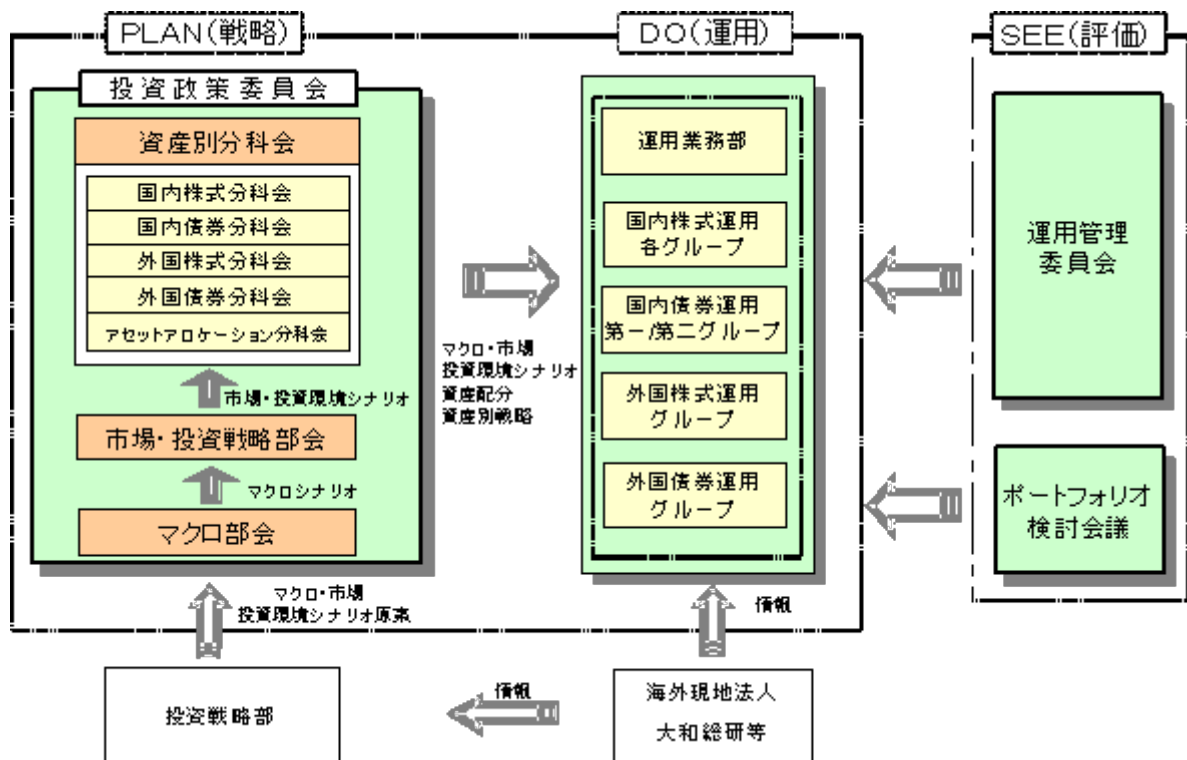
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

[前へ](#) [次へ](#)

## (3)運用体制

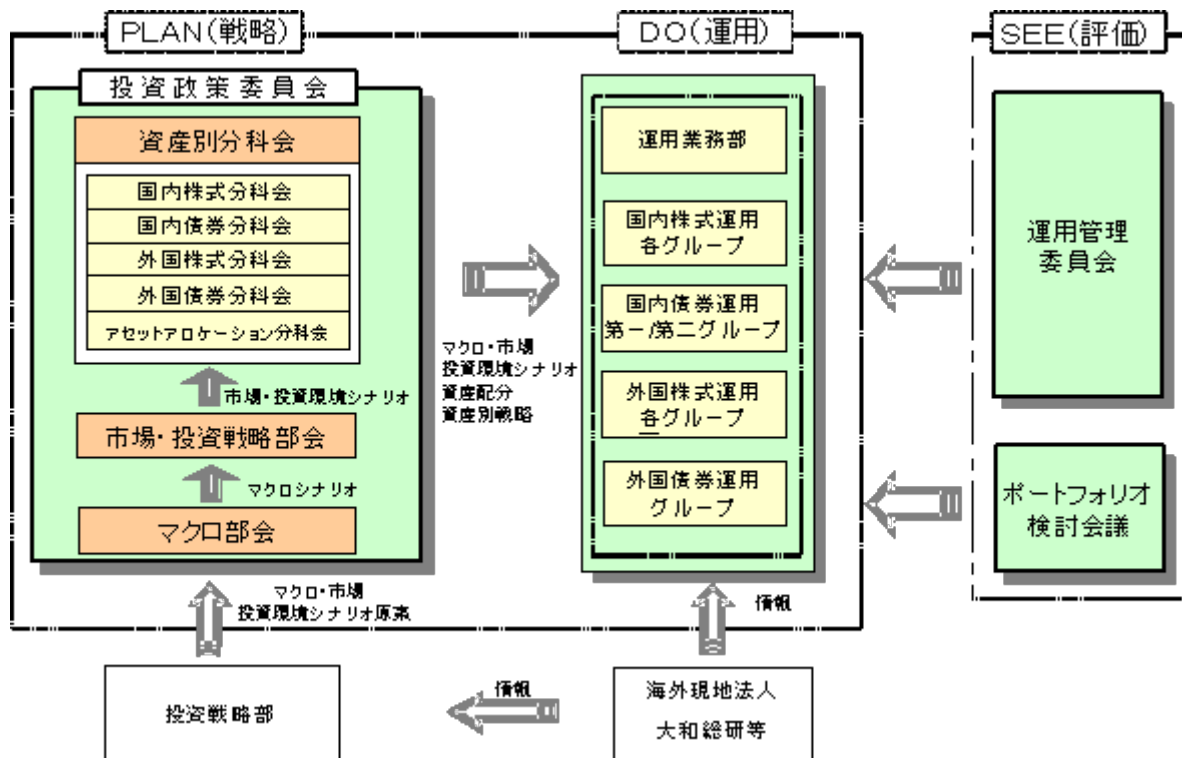
下線部が訂正部分です。

&lt;訂正前&gt;



\* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成21年10月末現在で約100名です。  
(以下略)

&lt; 訂正後 &gt;



\* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年4月末現在で約100名です。  
（以下略）

## (4) 分配方針

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

（以下略）

< 訂正後 >

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

< FW日本バリュー株 >

イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

< FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW米国株、FW欧州株、FW新興国株、FW日本債、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWJ-REIT、FWG-REIT、FWコモディティ、FWヘッジファンド >

イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

### 3 投資リスク

下線部が訂正部分です。

#### < 訂正前 >

< S M B Cファンドラップ・シリーズの主なリスク >

(以下略)

(4)債券投資のリスク

(以下略)

#### < デュレーションについて >

金利の変動に伴う債券価格の変動の度合いは、「デュレーション」で表されます。デュレーションとは、投資資金の平均回収期間（年）のことで、債券のクーポンおよび償還金の現在価値を、受け取るまでの期間に応じて加重平均した値です。一般的にデュレーションの値が大きいほど、金利の変動に対する債券価格の変動度合いが大きくなります。

(以下略)

#### < 訂正後 >

< S M B Cファンドラップ・シリーズの主なリスク >

(以下略)

(4)債券投資のリスク

(以下略)

#### < デュレーションについて >

デュレーションとは、金利の変動に対する債券価格の変動性を表す指標です。一般的にデュレーションの値が大きいほど、金利の変動に対する債券価格の変動（感応度）が大きくなります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 4 手数料等及び税金

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

## (3) 信託報酬等

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）の報酬に投資対象ファンドの報酬を加算したものとなります。当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）が投資対象とする指定投資信託証券でかかる信託報酬および当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）における実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	ファンドが実質的に 負担する信託報酬
S M B Cファンドラップ・ 日本グロース株 年率0.3255% (税抜0.31%)	JF / FOF s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定) 年率0.735% (税抜0.70%)	最大 年率1.0605% (税抜1.01%)
	SMAM / FOF s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定) 年率0.63% (税抜0.60%)	

(以下略)

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成21年12月25日現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

(以下略)

## (5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の損益については、確定申告により上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能となります。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

(参考)

< 個別元本について >

・追加型株式投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。

(以下略)

< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる



「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が特別分配金、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

（以下略）

&lt; 訂正後 &gt;

## (3) 信託報酬等

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）の報酬に投資対象ファンドの報酬を加算したものとなります。当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）が投資対象とする指定投資信託証券でかかる信託報酬および当ファンド（S M B Cファンドラップ・日本バリュー株、S M B Cファンドラップ・J-REITおよびS M B Cファンドラップ・G-REITを除く）における実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	ファンドが実質的に 負担する信託報酬
S M B Cファンドラップ・ 日本グロース株 年率0.3255% (税抜0.31%)	SMAM / FOF s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定) 年率0.63% (税抜0.60%)	最大 年率0.9555% (税抜0.91%)

(以下略)

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成22年6月25日現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

(以下略)

## (5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

&lt; 損益通算について &gt;

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

(参考)

&lt; 個別元本について &gt;

・ 追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。

(以下略)

&lt; 収益分配金の課税について &gt;

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益

者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が特別分配金、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

### 1. S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

## (1) 投資状況

（平成22年4月末日現在）

## S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （国内株式マザーファンド）	日本	8,510,668,786	101.07%
純資産総額		8,420,429,786	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年4月末日現在）

## 国内株式マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	8,130,718,300	95.53%
純資産総額		8,510,811,184	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	国内株式マザーファンド	親投資信託受 益証券	13,285,464,855	0.5726	0.6406	-	101.07%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	-		7,607,797,969	8,510,668,786	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

国内株式マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	710,400	507 360,474,650	494 350,937,600	- -	4.12%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	2,094	139,163 291,409,034	146,400 306,561,600	- -	3.60%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	70,800	3,848 272,500,616	3,825 270,810,000	- -	3.18%
4	キヤノン 日本	株式 電気機器	51,000	3,607 183,963,298	4,355 222,105,000	- -	2.61%
5	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	33,900	5,956 201,917,056	6,300 213,570,000	- -	2.51%
6	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	68,700	2,701 185,626,671	2,812 193,184,400	- -	2.27%
7	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	30,400	4,832 146,906,202	6,210 188,784,000	- -	2.22%
8	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	57,600	2,807 161,697,525	3,215 185,184,000	- -	2.18%
9	オリックス 日本	株式 その他金融業	20,600	6,242 128,600,777	8,650 178,190,000	- -	2.09%
10	三菱商事 日本	株式 卸売業	75,200	1,848 138,986,600	2,244 168,748,800	- -	1.98%
11	住友信託銀行 日本	株式 銀行業	289,000	506 146,404,667	570 164,730,000	- -	1.94%
12	東京瓦斯 日本	株式 電気・ガス業	382,000	353 135,051,615	399 152,418,000	- -	1.79%
13	三菱ケミカルホールディングス 日本	株式 化学	285,500	391 111,725,720	503 143,606,500	- -	1.69%
14	三菱電機 日本	株式 電気機器	168,000	623 104,697,763	843 141,624,000	- -	1.66%
15	三井物産 日本	株式 卸売業	97,300	1,223 119,012,238	1,428 138,944,400	- -	1.63%
16	住友不動産 日本	株式 不動産業	71,000	1,757 124,753,128	1,940 137,740,000	- -	1.62%
17	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	179	580,920 103,984,787	767,000 137,293,000	- -	1.61%
18	任天堂 日本	株式 その他製品	4,100	24,476 100,354,068	31,700 129,970,000	- -	1.53%
19	ジェイエフイーホールディングス 日本	株式 鉄鋼	38,000	3,280 124,673,758	3,385 128,630,000	- -	1.51%
20	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	152,300	766 116,782,101	823 125,342,900	- -	1.47%
21	日立製作所 日本	株式 電気機器	293,000	239 70,212,111	418 122,474,000	- -	1.44%
22	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	374	270,053 100,999,827	327,000 122,298,000	- -	1.44%
23	京セラ 日本	株式	12,800	7,737	9,490	-	1.43%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	電気機器		99,038,597	121,472,000	-	
24	日立化成工業 日本	株式 化学	58,200	1,789 104,172,422	2,047 119,135,400	- -	1.40%
25	中央三井トラスト・ホール ディングス 日本	株式 銀行業	324,000	325 105,570,613	360 116,640,000	- -	1.37%
26	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	33,900	3,492 118,385,722	3,305 112,039,500	- -	1.32%
27	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	29,500	3,754 110,757,957	3,665 108,117,500	- -	1.27%
28	ファナック 日本	株式 電気機器	9,500	7,689 73,047,317	11,170 106,115,000	- -	1.25%
29	小松製作所 日本	株式 機械	55,100	1,671 92,087,040	1,906 105,020,600	- -	1.23%
30	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	101,000	985 99,502,233	1,013 102,313,000	- -	1.20%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	101.07%
合計	101.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

##### <参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

##### 国内株式マザーファンド

種類別	投資比率
株式	95.53%
合計	95.53%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

国内株式マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	15.44%
銀行業	9.08%
輸送用機器	8.14%
情報・通信業	7.76%
化学	6.04%
卸売業	5.21%
陸運業	4.65%
機械	4.32%
不動産業	3.79%
医薬品	3.69%
小売業	3.63%
保険業	3.37%
その他製品	2.82%
その他金融業	2.09%
食料品	1.88%
非鉄金属	1.82%
電気・ガス業	1.79%
鉄鋼	1.70%
建設業	1.57%
証券、商品先物取引業	1.38%
精密機器	1.36%
サービス業	1.02%
ガラス・土石製品	0.85%
石油・石炭製品	0.82%
パルプ・紙	0.70%
ゴム製品	0.62%
小計	95.53%
合計	95.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成22年4月末日現在)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成22年4月末日現在）

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
国内株式マザーファンド

該当事項はありません。



## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	8,719	-	0.6669	-
平成21年5月末日	5,902	-	0.5425	-
平成21年6月末日	6,246	-	0.5598	-
平成21年7月末日	6,833	-	0.5765	-
平成21年8月末日	7,293	-	0.5885	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	7,435	-	0.5734	-
平成21年9月末日	7,293	-	0.5649	-
平成21年10月末日	7,350	-	0.5583	-
平成21年11月末日	7,342	-	0.5304	-
平成21年12月末日	7,937	-	0.5807	-
平成22年1月末日	7,706	-	0.5758	-
平成22年2月末日	7,842	-	0.5721	-
平成22年3月末日	8,361	-	0.6333	-
平成22年4月末日	8,420	-	0.6415	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	7.0%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.3%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.0%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	6.6%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前](#) [次](#)

## 2. S M B Cファンドラップ・日本グロース株

### (1)投資状況

（平成22年4月末日現在）

#### S M B Cファンドラップ・日本グロース株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	24,480,866	0.50%
投資信託受益証券	日本	4,800,220,359	98.25%
純資産総額		4,885,717,769	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年4月末日現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	1,399,782,300	69.75%
純資産総額		2,006,995,046	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B Cファンドラップ・日本グロース株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SMAM/FOFs用日本グロース株F(適格) 日本	投資信託受益証券 -	4,389,776,278	1.0391 4,561,519,192	1.0935 4,800,220,359	- -	98.25%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	24,159,545	1.0125 24,462,748	1.0133 24,480,866	- -	0.50%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	73 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.95 399,812,000	99.99 399,960,800	- 2010/06/10	19.93%
2	93 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.98 299,966,700	- 2010/06/14	14.95%
3	98 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,000	99.98 299,944,500	- 2010/07/05	14.94%
4	78 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,832,200	99.98 299,940,600	- 2010/07/09	14.94%
5	86 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,950,000	99.96 99,969,700	- 2010/08/10	4.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.25%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	69.75%
合計	69.75%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本グロース株  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド  
該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成22年4月末日現在）

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成22年4月末日現在）

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

### (3)運用実績

#### 純資産の推移

#### S M B Cファンドラップ・日本グロース株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	6,340	-	0.6207	-
平成21年5月末日	4,735	-	0.4507	-
平成21年6月末日	4,895	-	0.4599	-
平成21年7月末日	5,285	-	0.4657	-
平成21年8月末日	5,878	-	0.4942	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
平成21年9月末日	5,659	-	0.4554	-
平成21年10月末日	5,718	-	0.4512	-
平成21年11月末日	5,650	-	0.4109	-
平成21年12月末日	6,407	-	0.4727	-
平成22年1月末日	6,372	-	0.4784	-
平成22年2月末日	5,642	-	0.4638	-
平成22年3月末日	6,072	-	0.5188	-
平成22年4月末日	4,885	-	0.5162	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

#### S M B Cファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	6.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	3.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

## （１）投資状況

平成22年4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券	日本	4,844,633,067	100.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,786,687	0.20
合計(純資産総額)		4,834,846,380	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ 主要投資銘柄

平成22年4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型 マザーファンド	3,630,570,344	1.2557 4,558,907,181	1.3344 4,844,633,067	100.20

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## ロ 種類別の投資比率

平成22年4月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.20
合計	100.20

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



〔参考情報：国内株式リサーチ&amp;集中投資型マザーファンドの投資状況・投資資産〕

## (1) 投資状況

平成22年4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	6,761,817,300	96.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		240,201,549	3.43
合計(純資産総額)		7,002,018,849	100.00

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ 主要投資銘柄

平成22年4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	東京応化工業 〔化学〕	180,900	1,744.23 315,531,207	1,977.00 357,639,300	5.11
日本	株式	旭硝子 〔ガラス・土石製品〕	316,000	906.68 286,510,880	1,122.00 354,552,000	5.06
日本	株式	富士フイルムホールディングス 〔化学〕	107,800	2,958.62 318,939,236	3,240.00 349,272,000	4.99
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	680,000	499.98 339,986,400	494.00 335,920,000	4.80
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	53,100	6,144.29 326,261,799	6,300.00 334,530,000	4.78
日本	株式	アイシン精機 〔輸送用機器〕	115,200	2,540.82 292,702,464	2,869.00 330,508,800	4.72
日本	株式	住友電気工業 〔非鉄金属〕	278,100	1,177.72 327,525,482	1,166.00 324,264,600	4.63
日本	株式	日産化学工業 〔化学〕	253,000	1,300.45 329,015,322	1,281.00 324,093,000	4.63
日本	株式	旭化成 〔化学〕	610,000	480.73 293,248,109	531.00 323,910,000	4.63
日本	株式	三井不動産 〔不動産業〕	185,000	1,638.60 303,141,000	1,749.00 323,565,000	4.62
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	99,000	3,036.81 300,644,190	3,120.00 308,880,000	4.41
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	200,500	1,336.86 268,040,430	1,428.00 286,314,000	4.09
日本	株式	アマダ 〔機械〕	358,000	636.73 227,949,340	776.00 277,808,000	3.97
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	74,700	3,964.27 296,130,969	3,665.00 273,775,500	3.91
日本	株式	東京急行電鉄 〔陸運業〕	665,000	391.45 260,314,250	394.00 262,010,000	3.74
日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	59,000	3,673.26 216,722,340	4,355.00 256,945,000	3.67
日本	株式	第一三共 〔医薬品〕	155,100	1,961.00 304,151,100	1,638.00 254,053,800	3.63

国/地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	HOYA 〔精密機器〕	96,300	2,407.81 231,872,915	2,611.00 251,439,300	3.59
日本	株式	住友金属工業 〔鉄鋼〕	875,000	259.99 227,491,250	257.00 224,875,000	3.21
日本	株式	三菱電機 〔電気機器〕	264,000	705.38 186,220,320	843.00 222,552,000	3.18
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	1,340	148,573.76 199,088,839	146,400.00 196,176,000	2.80
日本	株式	住友化学 〔化学〕	420,000	425.60 178,752,000	446.00 187,320,000	2.68
日本	株式	しまむら 〔小売業〕	18,000	8,721.71 156,990,932	9,470.00 170,460,000	2.43
日本	株式	日本航空電子工業 〔電気機器〕	212,000	648.15 137,407,800	707.00 149,884,000	2.14
日本	株式	大塚商会 〔情報・通信業〕	12,100	4,931.22 59,667,762	6,700.00 81,070,000	1.16

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

#### □ 種類別・業種別の投資比率

平成22年4月30日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式(国内)	化学	22.03		精密機器	3.59
	医薬品	3.63		陸運業	8.52
	ガラス・土石製品	5.06		情報・通信業	3.96
	鉄鋼	3.21		卸売業	4.09
	非鉄金属	4.63		小売業	2.43
	機械	3.97		銀行業	9.21
	電気機器	8.99		不動産業	4.62
	輸送用機器	8.63	合計		96.57

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

### 3. S M B C ファンドラップ・日本中小型株

#### (1) 投資状況

（平成22年4月末日現在）

#### S M B C ファンドラップ・日本中小型株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	5,398,018	0.49%
投資信託受益証券	日本	1,080,734,104	98.37%
純資産総額		1,098,594,169	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年4月末日現在）

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	1,399,782,300	69.75%
純資産総額		2,006,995,046	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・日本中小型株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格) 日本	投資信託受益証券 -	800,247,393	1.3144 1,051,909,436	1.3505 1,080,734,104	- -	98.37%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	親投資信託受益証券	5,327,167	1.0125	1.0133	-	0.49%

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
日本	-		5,394,001	5,398,018	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	73 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.95 399,812,000	99.99 399,960,800	- 2010/06/10	19.93%
2	93 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.98 299,966,700	- 2010/06/14	14.95%
3	98 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,000	99.98 299,944,500	- 2010/07/05	14.94%
4	78 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,832,200	99.98 299,940,600	- 2010/07/09	14.94%
5	86 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,950,000	99.96 99,969,700	- 2010/08/10	4.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.37%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	69.75%
合計	69.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本中小型株  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

(平成22年4月末日現在)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(平成22年4月末日現在)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,100	-	0.5549	-
平成21年5月末日	885	-	0.4813	-
平成21年6月末日	962	-	0.5216	-
平成21年7月末日	1,070	-	0.5507	-
平成21年8月末日	1,217	-	0.6030	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,268	-	0.6069	-
平成21年9月末日	1,241	-	0.5952	-
平成21年10月末日	1,234	-	0.5859	-
平成21年11月末日	1,086	-	0.5150	-
平成21年12月末日	1,196	-	0.5761	-
平成22年1月末日	1,152	-	0.5644	-
平成22年2月末日	1,061	-	0.5472	-
平成22年3月末日	1,088	-	0.5842	-
平成22年4月末日	1,098	-	0.6154	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

## 収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	17.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	32.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.4%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	6.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

## (1)投資状況（平成22年4月30日現在）

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,096,870,666	100.37
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		4,085,700	0.37
合計（純資産総額）		1,092,784,966	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

## (参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	11,213,428,800	95.56
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		520,385,811	4.43
合計（純資産総額）		11,733,814,611	100.00

## (2)投資資産（平成22年4月30日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	356,810,340	2.7164 969,239,608	3.0741 1,096,870,666	100.37

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.37
合計	100.37



## (参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	983	557,000.00	547,531,000	769,000.00	755,927,000	6.45
2	日本	株式	楽天	サービス業	8,683	69,605.69	604,386,280	72,900.00	632,990,700	5.40
3	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	3,857	172,700.00	666,103,900	164,000.00	632,548,000	5.40
4	日本	株式	フルヤ金属	その他製品	70,400	4,473.75	314,952,411	6,820.00	480,128,000	4.10
5	日本	株式	ミクシィ	サービス業	797	801,000.00	638,397,000	601,000.00	478,997,000	4.09
6	日本	株式	J Pホールディングス	サービス業	230,200	1,382.00	318,136,400	1,535.00	353,357,000	3.02
7	日本	株式	富士通ゼネラル	電気機器	670,000	313.25	209,880,336	480.00	321,600,000	2.75
8	日本	株式	シスメックス	電気機器	54,600	5,075.18	277,105,068	5,650.00	308,490,000	2.63
9	日本	株式	日本M & Aセンター	サービス業	806	364,000.00	293,384,000	342,000.00	275,652,000	2.35
10	日本	株式	テラ	サービス業	180,200	1,182.53	213,093,093	1,512.00	272,462,400	2.33
11	日本	株式	日本マイクロニクス	電気機器	174,100	1,481.00	257,842,100	1,525.00	265,502,500	2.27
12	日本	株式	メディネット	サービス業	6,098	16,525.99	100,775,487	43,300.00	264,043,400	2.26
13	日本	株式	一建設	不動産業	69,800	2,397.61	167,353,178	3,555.00	248,139,000	2.12
14	日本	株式	エヌ・ピー・シー	機械	131,300	2,241.67	294,331,453	1,867.00	245,137,100	2.09
15	日本	株式	西島製作所	機械	123,300	1,953.97	240,925,550	1,952.00	240,681,600	2.06
16	日本	株式	積水化成成品工業	化学	527,000	459.71	242,268,513	451.00	237,677,000	2.03
17	日本	株式	ユニプレス	輸送用機器	168,900	1,464.00	247,269,600	1,376.00	232,406,400	1.99
18	日本	株式	メイコー	電気機器	109,900	2,128.74	233,948,910	2,016.00	221,558,400	1.89
19	日本	株式	ビットアイル	情報・通信業	2,233	62,528.75	139,626,717	97,800.00	218,387,400	1.87
20	日本	株式	オービックビジネスコンサルティング	情報・通信業	41,850	4,828.15	202,058,391	5,210.00	218,038,500	1.86
21	日本	株式	ブイ・テクノロジー	精密機器	355	598,506.59	212,469,842	591,000.00	209,805,000	1.79
22	日本	株式	トーカロ	金属製品	103,900	1,450.00	150,655,000	1,937.00	201,254,300	1.72
23	日本	株式	ヒラノテクシード	機械	157,000	930.00	146,010,000	1,120.00	175,840,000	1.50
24	日本	株式	雪国まいたけ	水産・農林業	332,100	436.02	144,805,314	526.00	174,684,600	1.49
25	日本	株式	沢井製薬	医薬品	23,900	6,864.53	164,062,293	7,190.00	171,841,000	1.46
26	日本	株式	アドウェイズ	サービス業	1,337	162,400.00	217,128,800	128,500.00	171,804,500	1.46
27	日本	株式	カカクコム	サービス業	460	347,000.00	159,620,000	355,000.00	163,300,000	1.39

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
28	日本	株式	ビジョン	その他製 品	46,200	3,730.00	172,326,000	3,530.00	163,086,000	1.38
29	日本	株式	ドリコム	情報・通 信業	212	424,000.00	89,888,000	735,000.00	155,820,000	1.32
30	日本	株式	東洋電機製造	電気機器	245,000	699.00	171,255,000	606.00	148,470,000	1.26

## 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	サービス業	35.99
	電気機器	15.10
	機械	10.68
	化学	6.37
	その他製品	5.48
	情報・通信業	5.04
	不動産業	3.88
	精密機器	2.88
	医薬品	2.63
	小売業	2.28
	輸送用機器	1.98
	金属製品	1.71
	水産・農林業	1.48
合計		95.56

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 4. S M B Cファンドラップ・米国株

### (1)投資状況

（平成22年4月末日現在）

#### S M B Cファンドラップ・米国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	4,001,851,397	98.78%
純資産総額		4,051,351,659	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

#### イ．主要銘柄の明細

#### S M B Cファンドラップ・米国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US LARGE CAP VALUE EQUITY FUND ルクセンブルグ	投資証券 -	1,910,218	737 1,409,732,857	840 1,606,466,354	- -	39.65%
2	T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US LARGE CAP GROWTH EQUITY FUND ルクセンブルグ	投資証券 -	1,673,463	835 1,398,366,698	953 1,596,266,627	- -	39.40%
3	T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US BLUE CHIP EQUITY FUND ルクセンブルグ	投資証券 -	854,621	815 696,941,677	935 799,118,415	- -	19.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・米国株

種類別	投資比率
投資証券	98.78%
合計	98.78%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・米国株  
該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成22年4月末日現在）

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成22年4月末日現在）

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・米国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	3,724	-	0.7083	-
平成21年5月末日	2,849	-	0.5382	-
平成21年6月末日	3,671	-	0.5478	-
平成21年7月末日	4,221	-	0.5923	-
平成21年8月末日	4,423	-	0.5936	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
平成21年9月末日	4,670	-	0.6014	-
平成21年10月末日	4,765	-	0.6053	-
平成21年11月末日	4,211	-	0.5903	-
平成21年12月末日	4,591	-	0.6552	-
平成22年1月末日	4,261	-	0.6172	-
平成22年2月末日	3,443	-	0.6097	-
平成22年3月末日	3,742	-	0.6888	-
平成22年4月末日	4,051	-	0.7166	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・米国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	11.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前](#) [次](#)

## 5. S M B C ファンドラップ・欧州株

### (1) 投資状況

（平成22年4月末日現在）

#### S M B C ファンドラップ・欧州株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	28,172,919	0.65%
投資信託受益証券	日本	4,222,757,670	98.14%
純資産総額		4,302,861,258	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年4月末日現在）

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	1,399,782,300	69.75%
純資産総額		2,006,995,046	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・欧州株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー / FOFs用欧州株 F(適格) 日本	投資信託受益 証券 -	6,896,550,173	0.6142 4,236,459,775	0.6123 4,222,757,670	- -	98.14%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	親投資信託受 益証券	27,803,138	1.0126	1.0133	-	0.65%



銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
日本	-		28,153,855	28,172,919	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	73 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.95 399,812,000	99.99 399,960,800	- 2010/06/10	19.93%
2	93 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.98 299,966,700	- 2010/06/14	14.95%
3	98 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,000	99.98 299,944,500	- 2010/07/05	14.94%
4	78 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,832,200	99.98 299,940,600	- 2010/07/09	14.94%
5	86 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,950,000	99.96 99,969,700	- 2010/08/10	4.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.14%
親投資信託受益証券	0.65%
合計	98.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	69.75%
合計	69.75%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州株  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド  
該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成22年4月末日現在）

S M B C ファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成22年4月末日現在）

S M B C ファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

### (3)運用実績

#### 純資産の推移

#### S M B Cファンドラップ・欧州株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
平成21年5月末日	3,626	-	0.5541	-
平成21年6月末日	3,516	-	0.5454	-
平成21年7月末日	4,007	-	0.5825	-
平成21年8月末日	4,503	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
平成21年9月末日	4,714	-	0.6299	-
平成21年10月末日	4,676	-	0.6173	-
平成21年11月末日	4,056	-	0.6073	-
平成21年12月末日	4,277	-	0.6502	-
平成22年1月末日	3,947	-	0.6086	-
平成22年2月末日	4,259	-	0.5894	-
平成22年3月末日	4,447	-	0.6436	-
平成22年4月末日	4,302	-	0.6382	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

#### S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.2%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	2.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

## シュローター / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

## (1)投資状況

(平成22年4月末日現在)

資産の種類	国名	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,309,604,505	100.2
コール・ローン、金銭信託、その他（負債控除後）	-	8,151,477	0.2
合計（純資産総額）	-	4,301,453,028	100.0

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)投資比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## (2)投資資産

## 1.投資有価証券の主要銘柄

(平成22年4月末日現在)

銘柄名	種類	国名	数量(口)	簿価(円)		評価(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
シュローター・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	3,750,417,288	1.0479	3,930,015,986	1.1491	4,309,604,505	100.2

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.2

## 2.投資不動産物件

該当事項はありません。

## 3.その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt; 参考：マザーファンドの運用状況 &gt;

## (1)投資状況

(平成22年4月末日現在)

資産の種類	国又は地域	時価(円)	投資比率 (%)
株式	イギリス	1,468,373,571	34.1
	スイス	695,650,099	16.1
	フランス	694,539,424	16.1
	ドイツ	641,740,298	14.9
	オランダ	209,057,840	4.9
	アイルランド	133,010,799	3.1
	スペイン	109,523,025	2.5
	デンマーク	70,839,601	1.6
	ノルウェー	70,784,313	1.6
	イタリア	68,909,701	1.6
	スウェーデン	32,756,688	0.8
	ギリシャ	32,606,886	0.8
小計	-	4,227,792,244	98.1
コール・ローン、金銭信託、その他（負債控除後）	-	81,666,690	1.9
合計（純資産総額）	-	4,309,458,934	100.0

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)投資比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(注3)外貨建資産の円貨については、平成22年4月末日現在のわが国における対顧客電信売買相場の仲値により円貨換算したものです。

## (2)投資資産

## 1.投資有価証券の主要銘柄

(平成22年4月末日現在)

順位	銘柄名	種類	国名	業種	保有数量	簿価(円)		評価(円)		投資比率(%)
						単価	金額	単価	金額	
1	TOTAL SA	株式	フランス	石油	37,151	5,224	194,060,851	5,233	194,416,354	4.5
2	NOVARTIS AG(REG)	株式	スイス	ヘルスケア/医薬品	35,141	5,171	181,716,336	4,821	169,401,724	3.9
3	ANGLO AMERICAN PLC	株式	イギリス	鉱業	38,377	3,696	141,847,655	4,154	159,400,251	3.7
4	BG GROUP PLC	株式	イギリス	電気/ガス	95,731	1,658	158,719,658	1,591	152,352,794	3.5
5	S.A.P. AG	株式	ドイツ	ビジネス、公共サービス	26,012	4,108	106,862,897	4,479	116,518,486	2.7
6	VODAFONE GROUP PLC	株式	イギリス	通信	547,777	204	111,924,753	208	114,155,576	2.6
7	UNILEVER PLC	株式	イギリス	食料品	35,664	2,777	99,040,264	2,856	101,840,549	2.4
8	ROCHE HOLDING AG GENUSSS	株式	スイス	ヘルスケア/医薬品	6,504	15,375	100,001,480	14,813	96,346,002	2.2
9	VIRGIN MEDIA INC	株式	イギリス	放送/出版	53,770	1,568	84,317,255	1,723	92,668,777	2.2
10	HEINEKEN HD NV	株式	オランダ	飲料	20,889	4,508	94,168,535	4,422	92,374,333	2.1
11	BNP PARIBAS	株式	フランス	銀行	14,237	6,653	94,723,564	6,485	92,332,754	2.1
12	NATIONAL EXPRESS GROUP PLC	株式	イギリス	陸運	257,707	297	76,651,013	349	90,017,271	2.1
13	GEA GROUP AG	株式	ドイツ	ビジネス、公共サービス	41,386	1,803	74,625,677	2,096	86,729,362	2.0
14	PORSCHE AUTOMOBIL HOLDINGS-PFD	株式	ドイツ	輸送用機器	15,725	4,718	74,198,368	5,447	85,657,924	2.0
15	MICHELIN (CGDE)-B	株式	フランス	機械	12,564	6,826	85,763,645	6,655	83,609,661	1.9
16	BANCO BILBAO VIZCAYA	株式	スペイン	銀行	67,662	1,205	81,538,136	1,235	83,543,429	1.9
17	NESTLE SA(REG)	株式	スイス	食料品	17,416	4,638	80,770,287	4,582	79,799,833	1.9
18	AKZO NOBEL	株式	オランダ	化学	13,600	5,248	71,366,950	5,764	78,391,031	1.8
19	LLOYDS BANKING GROUP PLC	株式	イギリス	銀行	794,327	76	60,593,032	98	77,899,331	1.8
20	FRESENIUS MEDICAL CARE	株式	ドイツ	ヘルスケア/医薬品	15,021	4,809	72,241,028	5,104	76,662,377	1.8
21	JULIUS BAER GROUP LTD	株式	スイス	その他金融	22,343	2,937	65,614,438	3,262	72,884,211	1.7
22	DANSKE BANK A/S	株式	デンマーク	銀行	28,746	2,091	60,115,159	2,464	70,839,601	1.6
23	DNB NOR ASA	株式	ノルウェー	銀行	64,333	1,023	65,826,762	1,100	70,784,313	1.6
24	CRH PLC	株式	アイルランド	建設資材	27,194	2,091	56,867,650	2,602	70,758,936	1.6
25	BULGARI S.P.A	株式	イタリア	高級品/嗜好品	88,220	772	68,114,297	781	68,909,701	1.6
26	UBS AG REGISTERED	株式	スイス	銀行	46,110	1,320	60,866,520	1,477	68,104,267	1.6
27	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	株式	スイス	その他金融	3,122	22,481	70,184,687	21,200	66,187,505	1.5
28	DEUTSCHE TELECOM AG-REG	株式	ドイツ	通信	53,132	1,179	62,650,784	1,217	64,657,206	1.5

29	SYNGENTA AG	株式	スイス	農林業	2,634	24,125	63,543,936	23,604	62,173,357	1.4
30	WEIR GROUP PLC/THE	株式	イギリス	その他製品	42,620	1,135	48,369,698	1,434	61,128,498	1.4

(注)外貨建資産の円貨については、平成22年4月末日現在のわが国における対顧客電信売買相場の仲値により円貨換算したものです。

#### < 株式 >

国内・外国 / 種類	業種	投資比率 (%)
外国株式	銀行	14.5
	ヘルスケア / 医薬品	9.7
	その他製品	7.0
	ビジネス、公共サービス	6.6
	電気 / ガス	6.6
	石油	5.9
	食料品	5.5
	通信	4.1
	その他金融	4.0
	鉱業	3.7
	放送 / 出版	3.4
	化学	3.2
	保険	3.0
	飲料	2.1
	小売	2.1
	陸運	2.1
	その他資源	2.0
	輸送用機器	2.0
	機械	1.9
	建設資材	1.6
高級品 / 嗜好品	1.6	
農林業	1.4	
住宅 / 建設	1.4	
電気機器	1.3	
余暇 / 娯楽	1.2	
合計	-	98.1

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

#### 2. 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### 3. その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 6. S M B Cファンドラップ・新興国株

### (1)投資状況

（平成22年4月末日現在）

#### S M B Cファンドラップ・新興国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	11,367,484	0.68%
投資信託受益証券	日本	1,638,688,816	97.89%
純資産総額		1,674,046,651	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年4月末日現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	1,399,782,300	69.75%
純資産総額		2,006,995,046	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

#### イ．主要銘柄の明細

#### S M B Cファンドラップ・新興国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ピクテ/FOFs用新興国株F(適格) 日本	投資信託受益証券 -	2,065,660,931	0.7180 1,483,214,458	0.7933 1,638,688,816	- -	97.89%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	11,218,281	1.0125 11,359,052	1.0133 11,367,484	- -	0.68%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	73 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.95 399,812,000	99.99 399,960,800	- 2010/06/10	19.93%
2	93 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.98 299,966,700	- 2010/06/14	14.95%
3	98 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,000	99.98 299,944,500	- 2010/07/05	14.94%
4	78 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,832,200	99.98 299,940,600	- 2010/07/09	14.94%
5	86 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,950,000	99.96 99,969,700	- 2010/08/10	4.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.89%
親投資信託受益証券	0.68%
合計	98.57%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	69.75%
合計	69.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

(平成22年4月末日現在)

S M B C ファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(平成22年4月末日現在)

S M B C ファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

## S M B C ファンドラップ・新興国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,423	-	0.7307	-
平成21年5月末日	2,608	-	0.6095	-
平成21年6月末日	2,240	-	0.6237	-
平成21年7月末日	2,558	-	0.6741	-
平成21年8月末日	2,711	-	0.6836	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,009	-	0.7297	-
平成21年9月末日	2,927	-	0.7104	-
平成21年10月末日	2,993	-	0.7201	-
平成21年11月末日	2,490	-	0.7243	-
平成21年12月末日	2,655	-	0.7852	-
平成22年1月末日	2,420	-	0.7245	-
平成22年2月末日	1,792	-	0.7281	-
平成22年3月末日	1,890	-	0.8024	-
平成22年4月末日	1,674	-	0.8084	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

## 収益率の推移

S M B Cファンドラップ・新興国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	12.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	34.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.1%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	7.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）指定投資信託証券の状況

## ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

## (1) 投資状況

(平成22年4月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,662,538,530	100.32
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,248,831	0.32
合計(純資産総額)		1,657,289,699	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

## (参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

(平成22年4月末日現在)

資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ブラジル	560,006,648	17.06
	韓国	487,779,476	14.86
	台湾	271,560,657	8.27
	ロシア	271,093,776	8.26
	中国	266,735,540	8.12
	南アフリカ	230,741,282	7.03
	インド	205,115,768	6.25
	香港	161,164,094	4.91
	インドネシア	124,439,719	3.79
	ケイマン島	114,771,663	3.50
	イギリス	87,582,327	2.67
	メキシコ	81,186,060	2.47
	イスラエル	64,518,336	1.97
	タイ	54,282,878	1.65
	バミューダ	42,130,658	1.28
	トルコ	35,075,648	1.07
	ハンガリー	33,079,818	1.01
	マレーシア	30,200,212	0.92
	ルクセンブルグ	28,947,753	0.88
	ポーランド	18,009,769	0.55
ペルー	15,621,518	0.48	
チリ	11,607,189	0.35	
フィリピン	10,692,803	0.33	
	小計	3,206,343,592	97.67
現金・預金・その他資産(負債控除後)		76,603,099	2.33
合計(純資産総額)		3,282,946,691	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## a 投資有価証券明細

(平成22年4月末日現在)

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
ピクテ・グローバル・エマージング 株式マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,772,618,115	0.7799 1,382,464,868	0.9379 1,662,538,530	100.32
投資比率：合計						100.32

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

## b 種類別投資比率

(平成22年4月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.32

合計	100.32
----	--------

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

## a 評価額上位30銘柄明細

(平成22年4月末日現在)

	銘柄名	国・地域名	種類	業種	数量(株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	半導体・半導体 製造装置	2,160	58,893.71 127,210,414	70,207.50 151,648,200	4.62
2	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	株式	銀行	1,057,000	78.47 82,943,488	74.71 78,977,665	2.41
3	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	157,142	342.87 53,880,635	456.00 71,656,752	2.18
4	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	イスラエル	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	11,718	5,070.37 59,414,630	5,505.91 64,518,336	1.97
5	CNOOC LTD	香港	株式	エネルギー	386,290	126.67 48,931,586	162.75 62,871,942	1.92
6	VALE SA (PFD)	ブラジル	株式	素材	22,771	1,821.43 41,475,951	2,603.99 59,295,615	1.81
7	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	ブラジル	株式	エネルギー	58,467	751.54 43,940,300	936.02 54,726,515	1.67
8	POSCO	韓国	株式	素材	1,193	42,659.86 50,893,217	43,826.49 52,285,014	1.59
9	PETROLEO BRASILEIRO S.A. -ADR	ブラジル	株式	エネルギー	14,029	3,315.15 46,508,291	3,583.12 50,267,678	1.53
10	OAO ROSNEFT OIL CO-GDR	ロシア	株式	エネルギー	64,978	634.51 41,229,524	770.43 50,061,214	1.52
11	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	中国	株式	保険	115,995	421.06 48,841,399	429.90 49,866,830	1.52
12	MEDIATEK INC	台湾	株式	半導体・半導体 製造装置	30,058	1,476.53 44,381,836	1,650.00 49,595,700	1.51
13	MTN GROUP LTD	南アフリカ	株式	電気通信サービス	34,147	1,566.54 53,492,818	1,383.18 47,231,584	1.44
14	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	株式	メディア	12,164	3,068.77 37,328,639	3,821.61 46,486,185	1.42
15	ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	株式	銀行	11,514	3,207.78 36,934,459	3,990.44 45,946,034	1.40
16	INFOSYS TECHNOLOGIES-SP ADR	インド	株式	ソフトウェア ・サービス	7,828	4,038.42 31,612,791	5,739.21 44,926,541	1.37
17	HYUNDAI MOTOR CO	韓国	株式	自動車・ 自動車部品	3,859	8,961.42 34,582,133	11,531.04 44,498,321	1.36
18	PETROLEO BRASILEIRO S.A. -ADR	ブラジル	株式	エネルギー	11,010	4,312.16 47,476,978	4,013.02 44,183,418	1.35
19	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	韓国	株式	銀行	11,008	3,227.24 35,525,538	3,999.69 44,028,697	1.34
20	BANCO DO BRASIL S.A.	ブラジル	株式	銀行	25,690	1,397.03 35,889,835	1,632.60 41,941,494	1.28
21	BANK MANDIRI	インドネシア	株式	銀行	694,000	40.57 28,156,968	58.27 40,442,850	1.23
22	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	台湾	株式	保険	266,000	160.29 42,637,140	151.80 40,378,800	1.23
23	SASOL LTD	南アフリカ	株式	エネルギー	9,521	3,941.44 37,526,516	3,825.44 36,422,090	1.11



24	VEDANTA RESOURCES PLC	イギリス	株式	素材	9,600	2,888.72 27,731,775	3,785.77 36,343,440	1.11
25	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	香港	株式	資本財	86,355	412.95 35,660,383	417.79 36,078,687	1.10
26	TURKIYE GARANTI BANKASI	トルコ	株式	銀行	75,295	313.09 23,574,653	465.84 35,075,648	1.07
27	BANK OF BARODA	インド	株式	銀行	23,304	959.78 22,366,946	1,480.02 34,490,479	1.05
28	KOREA ELECTRIC POWER CORP	韓国	株式	公益事業	11,930	3,283.66 39,174,166	2,855.10 34,061,402	1.04
29	VALE SA-SP PREF ADR	ブラジル	株式	素材	12,828	2,259.56 28,985,653	2,590.68 33,233,343	1.01
30	OTP BANK NYRT	ハンガリー	株式	銀行	9,829	1,923.89 18,909,994	3,365.53 33,079,818	1.01
投資比率：合計								46.17

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別及び業種別投資比率

(平成22年4月末日現在)

種類	業種	投資比率(%)
外国株式		97.67
	内 銀行	20.33
	内 エネルギー	15.03
	内 素材	14.73
	内 電気通信サービス	6.37
	内 半導体・半導体製造装置	6.13
	内 テクノロジー・ハードウェア・機器	4.68
	内 公益事業	3.57
	内 資本財	3.22
	内 各種金融	3.19
	内 保険	2.75
	内 ソフトウェア・サービス	2.73
	内 耐久消費財・アパレル	2.39
	内 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.08
	内 不動産	1.77
	内 食品・飲料・タバコ	1.73
	内 メディア	1.42
	内 食品・生活必需品小売り	1.36
	内 自動車・自動車部品	1.36
	内 消費者サービス	1.29
	内 家庭用品・パーソナル用品	0.84
	内 運輸	0.70
	合計	97.67

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 7. S M B C ファンドラップ・日本債

### (1) 投資状況

(平成22年4月末日現在)

#### S M B C ファンドラップ・日本債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	44,419,321	0.49%
投資信託受益証券	日本	8,823,125,789	98.15%
純資産総額		8,989,794,635	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成22年4月末日現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	1,399,782,300	69.75%
純資産総額		2,006,995,046	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成22年4月末日現在)

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・日本債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適格) 日本	投資信託受益証券 -	8,597,024,057	1.0110 8,692,194,659	1.0263 8,823,125,789	- -	98.15%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	43,836,299	1.0125 44,387,049	1.0133 44,419,321	- -	0.49%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	73 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.95 399,812,000	99.99 399,960,800	- 2010/06/10	19.93%
2	93 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.98 299,966,700	- 2010/06/14	14.95%
3	98 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,000	99.98 299,944,500	- 2010/07/05	14.94%
4	78 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,832,200	99.98 299,940,600	- 2010/07/09	14.94%
5	86 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,950,000	99.96 99,969,700	- 2010/08/10	4.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.15%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.64%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	69.75%
合計	69.75%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成22年4月末日現在）

S M B C ファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成22年4月末日現在）

S M B C ファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B C ファンドラップ・日本債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	10,928	-	0.9933	-
平成21年5月末日	9,390	-	0.9808	-
平成21年6月末日	9,445	-	0.9894	-
平成21年7月末日	9,524	-	0.9905	-
平成21年8月末日	9,761	-	0.9959	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	10,019	-	0.9980	-
平成21年9月末日	10,007	-	0.9994	-
平成21年10月末日	10,145	-	0.9937	-
平成21年11月末日	10,252	-	1.0036	-
平成21年12月末日	10,088	-	1.0033	-
平成22年1月末日	10,030	-	1.0044	-
平成22年2月末日	9,780	-	1.0052	-
平成22年3月末日	9,340	-	1.0030	-
平成22年4月末日	8,989	-	1.0121	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

## 収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	0.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

## （１）投資状況

平成22年4月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内債券マザーファンド（B号）受益証券	日本	8,829,263,023	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,276,764	0.06
合計(純資産総額)		8,823,986,259	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ 主要投資銘柄

平成22年4月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド（B号）	7,641,737,081	1.1274 8,615,294,386	1.1554 8,829,263,023	100.06

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## ロ 種類別の投資比率

平成22年4月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報：国内債券マザーファンド（B号）の投資状況・投資資産〕

## （１）投資状況

平成22年4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	24,333,483,380	70.02
地方債証券	日本	1,418,566,000	4.08
特殊債券	日本	3,025,285,636	8.71
社債券	日本	5,124,449,000	14.75
	アメリカ	400,296,000	1.15
	小計	5,524,745,000	15.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		449,093,309	1.29
合計(純資産総額)		34,751,173,325	100.00

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年4月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	利率/ 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第233回利付国債（10年）	2,500,000,000	101.57 2,539,266,000	101.41 2,535,250,000	1.4 2011/6/20	7.30
日本	国債証券	第75回利付国債（5年）	2,200,000,000	102.84 2,262,480,000	102.81 2,261,996,000	1.1 2013/9/20	6.51
日本	国債証券	第92回利付国債（20年）	1,500,000,000	101.76 1,526,505,000	102.91 1,543,725,000	2.1 2026/12/20	4.44
日本	国債証券	第297回利付国債（10年）	1,500,000,000	102.48 1,537,245,000	102.68 1,540,245,000	1.4 2018/12/20	4.43
日本	国債証券	第306回利付国債（10年）	1,250,000,000	101.02 1,262,862,500	101.05 1,263,125,000	1.4 2020/3/20	3.63
日本	国債証券	第264回利付国債（10年）	1,200,000,000	104.79 1,257,480,000	104.78 1,257,420,000	1.5 2014/9/20	3.62
日本	国債証券	第84回利付国債（20年）	1,200,000,000	101.39 1,216,776,000	102.37 1,228,500,000	2 2025/12/20	3.54
日本	国債証券	第223回利付国債（10年）	1,200,000,000	100.59 1,207,080,000	100.57 1,206,924,000	1.7 2010/9/20	3.47
日本	国債証券	第47回変動利付国債（15年）	1,000,000,000	100.10 1,001,000,000	100.65 1,006,500,000	0.99 2022/11/20	2.90
日本	国債証券	第305回利付国債（10年）	1,000,000,000	100.17 1,001,730,000	100.51 1,005,150,000	1.3 2019/12/20	2.89
日本	国債証券	第61回利付国債（20年）	1,000,000,000	92.09 920,930,000	93.00 930,050,000	1 2023/3/20	2.68
日本	国債証券	第303回利付国債（10年）	900,000,000	100.75 906,750,000	101.76 915,921,000	1.4 2019/9/20	2.64
日本	国債証券	第20回利付国債（30年）	700,000,000	104.22 729,540,000	107.06 749,434,000	2.5 2035/9/20	2.16
日本	国債証券	第280回利付国債（10年）	670,000,000	107.50 720,283,500	107.63 721,141,100	1.9 2016/6/20	2.08
日本	国債証券	第111回利付国債（20年）	550,000,000	101.23 556,774,600	102.69 564,817,000	2.2 2029/6/20	1.63
日本	特殊債券	第5回中日本高速道路社債	500,000,000	104.99 524,975,000	105.39 526,965,000	1.86 2018/9/20	1.52



国/ 地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	利率/ 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第295回利付国債（10年）	500,000,000	103.86 519,305,000	104.02 520,125,000	1.5 2018/6/20	1.50
日本	国債証券	第301回利付国債（10年）	500,000,000	102.67 513,355,000	102.97 514,855,000	1.5 2019/6/20	1.48
日本	国債証券	第244回利付国債（10年）	500,000,000	102.19 510,953,000	102.10 510,530,000	1 2012/12/20	1.47
日本	国債証券	第271回利付国債（10年）	470,000,000	103.49 486,412,400	103.56 486,760,200	1.2 2015/6/20	1.40
日本	国債証券	第259回利付国債（10年）	450,000,000	104.56 470,538,000	104.53 470,425,500	1.5 2014/3/20	1.35
日本	国債証券	第248回利付国債（10年）	440,000,000	101.45 446,410,800	101.40 446,190,800	0.7 2013/3/20	1.28
日本	国債証券	第274回利付国債（10年）	400,000,000	105.05 420,220,000	105.20 420,804,000	1.5 2015/12/20	1.21
日本	特殊債券	第112号商工債（3年）	400,000,000	101.22 404,880,000	101.13 404,520,000	0.85 2012/5/25	1.16
日本	国債証券	第100回利付国債（20年）	380,000,000	102.17 388,265,000	103.51 393,364,600	2.2 2028/3/20	1.13
日本	国債証券	第30回利付国債（30年）	350,000,000	99.91 349,695,500	103.13 360,955,000	2.3 2039/3/20	1.04
日本	国債証券	第66回利付国債（20年）	330,000,000	100.89 332,940,300	101.83 336,062,100	1.8 2023/12/20	0.97
日本	国債証券	第97回利付国債（20年）	300,000,000	102.59 307,785,000	103.84 311,547,000	2.2 2027/9/20	0.90
日本	特殊債券	第23回都市再生債権	300,000,000	102.88 308,652,000	102.93 308,808,000	1.28 2013/11/25	0.89
日本	社債券	第27回大阪瓦斯無担保社債	300,000,000	102.78 308,340,000	102.83 308,508,000	1.199 2013/11/27	0.89

□ 種類別の投資比率

平成22年4月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	70.02
地方債証券	4.08
特殊債券	8.71
社債券	15.90
合計	98.71

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 8. S M B C ファンドラップ・米国債

### (1) 投資状況

（平成22年4月末日現在）

#### S M B C ファンドラップ・米国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	20,689,694	0.56%
投資信託受益証券	日本	3,623,043,634	98.22%
純資産総額		3,688,673,909	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年4月末日現在）

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	1,399,782,300	69.75%
純資産総額		2,006,995,046	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

#### イ．主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・米国債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/F0Fs用米国債F(適格) 日本	投資信託受益証券 -	4,121,778,879	0.8405 3,464,408,183	0.8790 3,623,043,634	- -	98.22%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	親投資信託受益証券	20,418,133	1.0126	1.0133	-	0.56%

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
日本	-		20,676,632	20,689,694	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	73 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.95 399,812,000	99.99 399,960,800	- 2010/06/10	19.93%
2	93 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.98 299,966,700	- 2010/06/14	14.95%
3	98 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,000	99.98 299,944,500	- 2010/07/05	14.94%
4	78 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,832,200	99.98 299,940,600	- 2010/07/09	14.94%
5	86 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,950,000	99.96 99,969,700	- 2010/08/10	4.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・米国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.22%
親投資信託受益証券	0.56%
合計	98.78%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	69.75%
合計	69.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

(平成22年4月末日現在)

S M B C ファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(平成22年4月末日現在)

S M B C ファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

## S M B C ファンドラップ・米国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
平成21年5月末日	2,783	-	0.7843	-
平成21年6月末日	2,787	-	0.7880	-
平成21年7月末日	2,906	-	0.7917	-
平成21年8月末日	3,026	-	0.7918	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
平成21年9月末日	3,068	-	0.7721	-
平成21年10月末日	3,159	-	0.7768	-
平成21年11月末日	3,108	-	0.7480	-
平成21年12月末日	3,273	-	0.7828	-
平成22年1月末日	3,208	-	0.7801	-
平成22年2月末日	3,857	-	0.7825	-
平成22年3月末日	3,754	-	0.8000	-
平成22年4月末日	3,688	-	0.8147	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

## 収益率の推移

S M B Cファンドラップ・米国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	1.6%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況  
ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1)投資状況(平成22年4月末現在)

資産の種類		金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,665,212,248	100.12
その他資産(負債控除後)		4,336,875	0.12
合計		3,660,875,373	100.00

マザーファンド

資産の種類		金額(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	818,546,328	21.64
	メキシコ	4,751,052	0.13
	小計	823,297,380	21.77
地方債証券	アメリカ	65,535,220	1.73
特殊債証券	アメリカ	1,386,007,244	36.64
社債証券	アメリカ	1,450,306,835	38.34
	カナダ	68,822,222	1.82
	スペイン	46,413,846	1.23
	ノルウェー	26,576,445	0.70
	イギリス	21,522,853	0.57
	スイス	20,379,136	0.54
	ケイマン諸島	17,801,632	0.47
	スウェーデン	17,751,531	0.47
	オランダ	17,027,611	0.45
	フランス	14,344,029	0.38
	ルクセンブルグ	12,817,155	0.34
	マン島	3,764,456	0.10
	小計	1,717,527,751	45.41
売付債証券	アメリカ	277,263,799	7.33
その他資産(負債控除後)		67,211,683	1.78
合計		3,782,315,479	100.00

当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

## (2)投資資産(平成22年4月末現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	4,046,828,142	8,624.00	3,490,000,595	9,057	3,665,212,248	100.12

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 簿価単価及び評価単価は親投資信託受益証券の1万口当たりの価額です。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



## (参考情報)

## ブラックロック米国債券マザーファンド(平成22年4月末現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2020/2/15	3.62500	国債証券	2,235,000.00	93.23	208,368,250	93.29	208,503,507	5.51
2	FANNIE MAE POOL	アメリカ	2035/2/1	5.50000	特殊債券	1,974,432.18	99.89	197,227,178	99.66	196,769,341	5.20
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2015/3/31	2.50000	国債証券	1,720,000.00	93.88	161,473,190	94.28	162,153,125	4.29
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2039/8/15	4.50000	国債証券	1,150,000.00	97.05	111,606,288	92.64	106,540,484	2.82
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2012/3/31	1.00000	国債証券	1,085,000.00	94.03	102,027,833	94.14	102,145,561	2.70
6	FNMA 30YR (REG A)	アメリカ	2010/5/13	5.00000	特殊債券	900,000.00	96.12	86,510,594	97.26	87,533,076	2.31
7	FNMA 30YR (REG A)	アメリカ	2010/6/14	4.50000	特殊債券	900,000.00	94.17	84,757,438	94.29	84,861,111	2.24
8	FNMA 30YR (REG A)	アメリカ	2010/5/13	5.50000	特殊債券	800,000.00	97.12	77,693,001	99.02	79,218,228	2.09
9	FNMA 30YR (REG A)	アメリカ	2010/6/14	6.00000	特殊債券	700,000.00	99.95	69,963,093	100.14	70,098,236	1.85
10	FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP	アメリカ	2016/4/18	5.25000	特殊債券	600,000.00	104.25	62,549,589	104.84	62,904,609	1.66
11	FANNIE MAE POOL	アメリカ	2033/1/1	5.50000	特殊債券	565,592.04	99.94	56,524,186	99.81	56,449,166	1.49
12	GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	アメリカ	2012/12/21	2.12500	社債券	575,000.00	94.48	54,323,379	95.47	54,897,817	1.45
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2017/3/31	3.25000	国債証券	580,000.00	93.93	54,479,830	94.61	54,871,595	1.45
14	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2040/2/15	4.62500	国債証券	550,000.00	93.72	51,546,571	94.60	52,029,270	1.38
15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2039/11/15	4.37500	国債証券	515,000.00	93.12	47,957,857	90.79	46,757,705	1.24
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2039/5/15	4.25000	国債証券	475,000.00	89.63	42,574,647	88.88	42,218,522	1.12
17	FNMA 15YR (REG B)	アメリカ	2010/5/18	5.00000	特殊債券	400,000.00	98.30	39,321,260	99.20	39,679,855	1.05
18	FNMA 15YR (REG B)	アメリカ	2010/5/18	4.50000	特殊債券	400,000.00	97.58	39,033,171	97.64	39,056,359	1.03
19	SLM STUDENT LOAN TRUST	アメリカ	2025/3/25	0.65438	社債券	400,000.00	94.07	37,628,000	94.07	37,628,000	0.99
20	GE CAPITAL COMMERCIAL MORTGAGE CORP	アメリカ	2033/5/15	6.53100	社債券	374,126.29	97.27	36,392,770	97.01	36,292,818	0.96
21	FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP	アメリカ	2015/2/9	2.87500	特殊債券	375,000.00	94.05	35,267,078	95.15	35,681,927	0.94
22	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	アメリカ	2014/8/25	3.50000	特殊債券	325,000.00	94.07	30,572,750	94.86	30,828,032	0.82
23	GNMA 30YR (REG C)	アメリカ	2010/5/20	6.50000	特殊債券	300,000.00	101.48	30,443,404	101.73	30,518,189	0.81
24	GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	アメリカ	2020/3/15	5.37500	社債券	325,000.00	93.89	30,515,273	92.31	30,001,345	0.79
25	GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	アメリカ	2012/12/28	2.62500	社債券	300,000.00	95.50	28,649,677	96.70	29,011,470	0.77
26	FANNIE MAE POOL	アメリカ	2032/12/1	5.50000	特殊債券	287,037.74	99.96	28,691,133	99.81	28,647,930	0.76
27	BA CREDIT CARD TRUST	アメリカ	2013/1/15	0.45438	社債券	295,000.00	93.82	27,676,938	94.08	27,753,703	0.73
28	CHASE ISSUANCE TRUST	アメリカ	2012/9/17	4.96000	社債券	290,000.00	97.04	28,141,335	95.65	27,738,336	0.73
29	CELLCO PART/VERI WIRELESS	アメリカ	2018/11/15	8.50000	社債券	225,000.00	112.99	25,422,606	118.26	26,609,369	0.70
30	CITIBANK NA	アメリカ	2012/12/28	1.75000	社債券	275,000.00	93.78	25,788,797	94.41	25,962,897	0.69

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 数量は発行通貨単位で表示しています。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	21.77
地方債証券	1.73
特殊債券	36.64
社債券	45.41
売付債券	7.33

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	アメリカ	シカゴ 商品取引所	US 5YR NOTE (CBT) JUN 10	売建	20	216,978,340	217,360,494	5.75
	アメリカ	シカゴ 商品取引所	US 10YR NOTE FUTURE JUN 10	売建	25	274,491,862	276,183,641	7.30
	アメリカ	シカゴ 商品取引所	US LONG BOND FUTURE JUN 10	買建	5	54,630,419	55,604,189	1.47
	アメリカ	シカゴ 商品取引所	US 2YR NOTE (CBT) JUN 10	買建	16	326,577,235	327,198,970	8.65

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 9. S M B C ファンドラップ・欧州債

### (1) 投資状況

（平成22年4月末日現在）

#### S M B C ファンドラップ・欧州債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	26,542,889	0.50%
投資信託受益証券	日本	5,188,283,171	98.12%
純資産総額		5,287,623,486	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年4月末日現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	1,399,782,300	69.75%
純資産総額		2,006,995,046	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

#### イ．主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・欧州債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ/FOFs用欧州債F(適格) 日本	投資信託受益証券 -	5,890,421,403	0.9188 5,412,378,494	0.8808 5,188,283,171	- -	98.12%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	親投資信託受益証券	26,194,503	1.0125	1.0133	-	0.50%

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
日本	-		26,524,238	26,542,889	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	73 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.95 399,812,000	99.99 399,960,800	- 2010/06/10	19.93%
2	93 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.98 299,966,700	- 2010/06/14	14.95%
3	98 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,000	99.98 299,944,500	- 2010/07/05	14.94%
4	78 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,832,200	99.98 299,940,600	- 2010/07/09	14.94%
5	86 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,950,000	99.96 99,969,700	- 2010/08/10	4.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.12%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.62%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	69.75%
合計	69.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・欧州債  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

(平成22年4月末日現在)

S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(平成22年4月末日現在)

S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

### (3)運用実績

純資産の推移

#### S M B Cファンドラップ・欧州債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	9,007	-	0.9732	-
平成21年5月末日	4,812	-	0.8703	-
平成21年6月末日	5,005	-	0.8914	-
平成21年7月末日	5,292	-	0.9063	-
平成21年8月末日	5,604	-	0.9240	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,808	-	0.9222	-
平成21年9月末日	5,706	-	0.9065	-
平成21年10月末日	5,909	-	0.9206	-
平成21年11月末日	5,656	-	0.8999	-
平成21年12月末日	5,667	-	0.9155	-
平成22年1月末日	5,431	-	0.8911	-
平成22年2月末日	5,528	-	0.8639	-
平成22年3月末日	5,394	-	0.8855	-
平成22年4月末日	5,287	-	0.8768	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

#### S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

収益率の推移

#### S M B Cファンドラップ・欧州債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.1%

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5.2%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	5.6%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前](#) [次](#)



（参考）指定投資信託証券の状況  
 ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

## (1)投資状況

(平成22年 4月30日現在)

資産の種類	地域別（国名）	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,318,440,709	100.89
コール・ローン・その他の資産 （負債控除後）		46,966,470	0.89
合計（純資産総額）		5,271,474,239	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (参考情報)

「ドイツ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」

(平成22年 4月30日現在)

資産の種類	地域別（国名）	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ドイツ	687,764,448	4.96
	イタリア	1,102,170,816	7.94
	イギリス	1,615,494,751	11.64
	オランダ	267,980,544	1.93
	オーストリア	521,446,720	3.76
	デンマーク	446,941,950	3.22
	アイルランド	147,228,720	1.06
	ギリシャ	229,299,628	1.65
	ハンガリー	253,889,408	1.83
	ポーランド	583,451,636	4.20
	南アフリカ	256,802,240	1.85
	小計		6,112,470,861
地方債証券	スペイン	61,839,983	0.45
	小計		61,839,983
特殊債券	ドイツ	221,435,388	1.60
	フランス	257,039,000	1.85
	スペイン	126,396,992	0.91
	国際機関	229,482,864	1.65
	小計		834,354,244

社債券	アメリカ	307,843,768	2.22
	ドイツ	265,955,837	1.92
	イタリア	379,236,410	2.73
	フランス	266,589,977	1.92
	オーストラリア	220,527,461	1.59
	イギリス	1,930,384,002	13.91
	スイス	273,976,745	1.97
	オランダ	525,862,320	3.79
	スペイン	1,345,536,060	9.70
	スウェーデン	461,368,705	3.32
	ルクセンブルグ	157,963,377	1.14
	デンマーク	53,116,549	0.38
	アイルランド	208,677,276	1.50
	ギリシャ	63,669,652	0.46
	小計	6,460,708,139	46.56
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	407,714,958	2.94
合計(純資産総額)	-	13,877,088,185	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

(平成22年 4月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マ ザーファンド	3,510,985,417	1.5282	5,365,487,915	100.89
				1.5148	5,318,440,709	

<種類別投資比率>

(平成22年 4月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.89
合計	100.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」

&lt;評価額(上位30銘柄)&gt;

(平成22年 4月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	国債証券	UKT	4,200,000	15,069.78 15,109.92	632,931,103 634,617,034	4.5 2019/3/7	4.57
イギリス	社債券	NWIDE	4,300,000	12,688.24 12,908.57	545,594,595 555,068,768	4.125 2012/2/27	4.00
イタリア	国債証券	BTPS	3,500,000	12,776.62 12,912.31	447,181,952 451,930,864	3.75 2015/8/1	3.26
デンマーク	国債証券	DGB	25,000,000	1,748.45 1,787.76	437,113,075 446,941,950	4 2012/11/15	3.22
ドイツ	国債証券	DBR	3,250,000	12,327.25 13,010.64	400,635,768 422,846,112	4 2037/1/4	3.05
スペイン	社債券	CAIXAC	3,200,000	12,790.94 12,656.50	409,310,156 405,008,128	4.875 2017/6/29	2.92
スペイン	社債券	SANTAN	3,100,000	12,579.32 12,654.63	389,959,118 392,293,740	3.5 2014/2/6	2.83
イタリア	国債証券	BTPS	3,500,000	10,814.82 11,152.16	378,518,784 390,325,712	4 2037/2/1	2.81
オーストリア	国債証券	RAGB	3,000,000	12,530.15 12,935.96	375,904,704 388,078,848	3.9 2020/7/15	2.80
イギリス	社債券	YBS	2,900,000	12,537.62 12,820.19	363,591,142 371,785,660	4 2011/11/7	2.68
イギリス	国債証券	UKT	2,400,000	14,337.99 14,039.81	344,111,804 336,955,608	4.25 2027/12/7	2.43
スペイン	社債券	CAIXAB	2,600,000	12,084.51 12,178.50	314,197,478 316,641,020	3.25 2015/10/5	2.28
ポーランド	国債証券	POLAND	2,500,000	11,277.88 12,385.76	281,947,200 309,644,000	4.2 2020/4/15	2.23
イギリス	国債証券	UKT	2,200,000	14,352.87 13,798.96	315,763,200 303,577,331	4.25 2036/3/7	2.19
オランダ	国債証券	NETHER	2,000,000	13,019.36 13,399.02	260,387,264 267,980,544	3.75 2014/7/15	1.93
ドイツ	国債証券	DBR	2,000,000	13,043.63 13,245.91	260,872,736 264,918,336	3.75 2019/1/4	1.91
イタリア	国債証券	BTPS	2,000,000	12,869.98 12,995.71	257,399,744 259,914,240	3.75 2013/12/15	1.87
南アフリカ	国債証券	SOAF	2,000,000	12,089.49 12,840.11	241,789,952 256,802,240	4.5 2016/4/5	1.85
イギリス	社債券	NRKLN	2,100,000	10,817.93 12,141.77	227,176,622 254,977,363	4.125 2017/3/27	1.84
ハンガリー	国債証券	REPHUN	2,000,000	12,668.95 12,694.47	253,379,040 253,889,408	3.625 2011/10/28	1.83
国際機関	特殊債券	EIB	1,500,000	14,936.86 15,298.85	224,052,981 229,482,864	4.375 2015/7/8	1.65
イギリス	社債券	NRKLN	1,800,000	11,851.74 12,633.47	213,331,334 227,402,553	3.625 2013/3/28	1.64
ドイツ	特殊債券	KFW	1,500,000	14,623.90 14,762.35	219,358,620 221,435,388	3.25 2014/2/24	1.60
イギリス	国債証券	UKT	1,200,000	15,616.14 15,561.33	187,393,699 186,736,056	5.25 2012/6/7	1.35
フランス	特殊債券	FRPTT	1,330,000	11,997.38 12,801.52	159,565,185 170,260,258	4.25 2021/11/8	1.23
ドイツ	社債券	CMZB	1,300,000	11,110.46 12,618.53	144,436,011 164,040,988	5.625 2017/11/29	1.18

ギリシャ	国債証券	GGB	1,500,000	12,818.74 10,736.40	192,281,144 161,046,000	4.3 2012/3/20	1.16
スイス	社債券	UBS	1,110,000	13,203.59 13,910.64	146,559,888 154,408,104	6 2018/4/18	1.11
イギリス	国債証券	UKT	1,000,000	15,526.72 15,360.87	155,267,252 153,608,722	5 2025/3/7	1.11
フランス	社債券	DEXGRP	1,100,000	13,031.81 13,452.55	143,349,923 147,978,089	5.375 2014/7/21	1.07

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成22年 4月30日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	44.05
地方債証券	外国	0.45
特殊債券	外国	6.01
社 債 券	外国	46.56
合計		97.06

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 10. S M B C ファンドラップ・新興国債

### (1) 投資状況

（平成22年4月末日現在）

#### S M B C ファンドラップ・新興国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	9,168,474	0.51%
投資信託受益証券	日本	1,763,061,519	98.40%
純資産総額		1,791,735,865	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年4月末日現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	1,399,782,300	69.75%
純資産総額		2,006,995,046	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

#### イ．主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・新興国債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ゴールドマン・サックス /FOFs用新興国債F(適格) 日本	投資信託受益 証券 -	1,849,429,896	0.8752 1,618,782,377	0.9533 1,763,061,519	- -	98.40%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	親投資信託受 益証券	9,048,134	1.0126	1.0133	-	0.51%

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
日本	-		9,162,633	9,168,474	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	73 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.95 399,812,000	99.99 399,960,800	- 2010/06/10	19.93%
2	93 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.98 299,966,700	- 2010/06/14	14.95%
3	98 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,000	99.98 299,944,500	- 2010/07/05	14.94%
4	78 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,832,200	99.98 299,940,600	- 2010/07/09	14.94%
5	86 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,950,000	99.96 99,969,700	- 2010/08/10	4.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.40%
親投資信託受益証券	0.51%
合計	98.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	69.75%
合計	69.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・新興国債  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

(平成22年4月末日現在)

S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(平成22年4月末日現在)

S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

### (3)運用実績

純資産の推移

#### S M B Cファンドラップ・新興国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	615	-	0.8763	-
平成21年5月末日	1,315	-	0.7856	-
平成21年6月末日	1,333	-	0.7923	-
平成21年7月末日	1,442	-	0.8200	-
平成21年8月末日	1,524	-	0.8347	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,618	-	0.8525	-
平成21年9月末日	1,594	-	0.8406	-
平成21年10月末日	1,627	-	0.8441	-
平成21年11月末日	1,558	-	0.8282	-
平成21年12月末日	1,624	-	0.8780	-
平成22年1月末日	1,586	-	0.8701	-
平成22年2月末日	1,580	-	0.8724	-
平成22年3月末日	1,599	-	0.9250	-
平成22年4月末日	1,791	-	0.9437	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

#### S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

収益率の推移

#### S M B Cファンドラップ・新興国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.9%



期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	6.6%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

[前](#) [次](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

## ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

## (1) 投資状況

(2010年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	1,782,539,080	100.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,973,817	0.17
合計(純資産総額)	-	1,779,565,263	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 参考情報

&lt; G S 新成長国債券マザーファンド &gt;

（2010年4月30日現在）			
資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	マレーシア	272,643,490	0.76
	フィリピン	2,213,522,876	6.17
	インドネシア	4,246,032,445	11.82
	アルゼンチン	1,150,157,542	3.20
	メキシコ	1,219,407,396	3.40
	ブラジル	1,846,331,482	5.14
	トルコ	1,554,861,628	4.33
	エジプト	99,514,301	0.28
	ガーナ	146,731,561	0.41
	コロンビア	723,050,239	2.01
	パキスタン	170,983,983	0.48
	ペルー	947,326,524	2.64
	南アフリカ	864,776,102	2.41
	スリランカ	423,006,919	1.18
	ウルグアイ	916,126,702	2.55
	ベネズエラ	762,643,597	2.12
	ロシア	2,402,456,434	6.69
	ドミニカ	433,770,880	1.21
	ルーマニア	145,321,998	0.40
	エルサルバドル	463,906,204	1.29
	レバノン	760,855,092	2.12
	リトアニア	174,744,432	0.49
	パナマ	883,420,541	2.46
	カタール	1,039,506,424	2.90
	ウクライナ	847,238,614	2.36
	セルビア	177,839,335	0.50
	イラク	363,679,323	1.01
	グルジア共和国	110,551,064	0.31
ガボン共和国	344,966,448	0.96	
	小計	25,705,373,576	71.60

(2010年4月30日現在)			
資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	マレーシア	411,872,067	1.15
	インドネシア	214,768,865	0.60
	メキシコ	970,025,380	2.70
	ブラジル	92,846,149	0.26
	チリ	369,505,711	1.03
	コロンビア	331,113,932	0.92
	ベネズエラ	1,038,589,288	2.89
	ロシア	1,370,131,678	3.82
	カザフスタン	1,395,444,973	3.88
	ウクライナ	319,362,946	0.89
	小計	6,513,660,989	18.14
社債券	メキシコ	444,286,730	1.24
	ブラジル	90,956,283	0.25
	南アフリカ	389,062,240	1.08
	カザフスタン	280,212,972	0.78
	カタール	780,843,087	2.18
	小計	1,985,361,312	5.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,696,488,204	4.73
合計(純資産総額)	-	35,900,884,081	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(2010年4月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	G S 新成長国債マザーファンド	1,365,407,185	1.1464	1,565,302,797	1.3055	1,782,539,080	100.17

## 種類別及び業種別投資比率 (2010年4月30日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.17
合計	100.17

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

(2010年4月30日現在)

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(2010年4月30日現在)

該当事項はありません。

## 参考情報

## &lt; G S 新成長国債券マザーファンド &gt;

## 投資有価証券の主要銘柄

(2010年4月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ロシア	国債証券	RUSSIA (FLOAT/SINK)	20,456,200	10,681.64	2,185,059,380	10,759.25	2,200,934,977	7.5	2030/3/31	6.13
2	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 11.625%	10,210,000	13,310.90	1,359,043,400	13,616.63	1,390,258,178	11.625	2019/3/4	3.87
3	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 7.5% REGS	11,700,000	10,441.77	1,221,687,090	10,853.32	1,269,839,171	7.5	2016/1/15	3.54
4	ブラジル	国債証券	BRAZIL REP OF 8.75%	9,810,000	12,323.17	1,208,902,977	12,581.86	1,234,280,711	8.75	2025/2/4	3.44
5	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 5.875%	12,228,000	9,338.64	1,141,929,784	9,806.79	1,199,175,198	5.875	2020/3/13	3.34
6	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 7.25%	10,160,000	10,100.53	1,026,214,662	9,877.35	1,003,538,760	7.25	2038/3/5	2.80
7	カタール	国債証券	QATAR STATE OF 5.25%	9,880,000	9,383.48	927,088,071	9,748.00	963,102,770	5.25	2020/1/20	2.68
8	カザフスタン	特殊債券	KAZMUNAIGAZ FINA 8.375%	8,690,000	9,948.86	864,556,109	10,406.49	904,324,306	8.375	2013/7/2	2.52
9	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES REP 7.5% (S)	6,110,000	10,512.32	642,302,904	10,877.31	664,603,891	7.5	2024/9/25	1.85
10	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 5.25%	10,489,400	5,215.39	547,063,285	6,067.51	636,445,918	5.25	2017/4/12	1.77
11	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES REP 10.625%	4,540,000	13,263.87	602,179,698	13,675.89	620,885,705	10.625	2025/3/16	1.73
12	ロシア	特殊債券	GAZ CAPITAL SA 9.25%	4,970,000	10,856.70	539,577,994	11,170.81	555,189,381	9.25	2019/4/23	1.55
13	ベネズエラ	国債証券	VENEZUELA 6%	9,223,500	5,209.11	480,462,995	5,973.44	550,960,699	6	2020/12/9	1.53
14	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 6.05%	5,910,000	9,427.72	557,178,293	9,218.86	544,834,626	6.05	2040/1/11	1.52
15	レバノン	国債証券	LEBANESE REP 4% (SINK)	5,808,000	8,466.30	491,722,704	9,030.71	524,504,217	4	2017/12/31	1.46
16	カザフスタン	特殊債券	KAZMUNAIGAZ FINA 11.75%	4,160,000	11,293.14	469,794,987	11,805.78	491,120,656	11.75	2015/1/23	1.37
17	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.5%	5,142,000	9,427.24	484,748,871	9,548.10	490,963,559	5.5	2020/3/9	1.37
18	メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICA 8%	4,412,000	11,008.87	485,711,785	11,029.70	486,630,694	8	2019/5/3	1.36
19	メキシコ	特殊債券	PEMEX MASTER TR 5.75%	4,989,000	9,637.04	480,792,052	9,689.20	483,394,686	5.75	2018/3/1	1.35
20	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES (REP) 9.5%	3,790,000	12,323.17	467,048,143	12,511.31	474,178,649	9.5	2024/10/21	1.32
21	ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVT 6.58%	4,950,000	6,978.59	345,440,326	8,936.65	442,364,175	6.58	2016/11/21	1.23
22	マレーシア	特殊債券	PETRONAS CAP LTD 5.25%	4,290,000	9,579.38	410,955,440	9,600.74	411,872,067	5.25	2019/8/12	1.15
23	カタール	社債券	RAS LAFFAN (SINK) 5.298%	4,210,000	9,555.16	402,272,462	9,712.72	408,905,827	5.298	2020/9/30	1.14
24	ペルー	国債証券	REP OF PERU 6.55% (SINK)	4,084,000	10,178.28	415,681,219	9,971.41	407,232,792	6.55	2037/3/14	1.13
25	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 7.375%	3,854,000	10,481.85	403,970,821	10,488.80	404,238,544	7.375	2037/9/18	1.13
26	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY 8% (SINK)	3,527,913	10,959.15	386,629,453	11,194.32	394,926,223	8	2022/11/18	1.10
27	南アフリカ	社債券	PEERMONT GLOBAL 7.75%	3,290,000	10,456.32	344,012,928	11,825.60	389,062,240	7.75	2014/4/30	1.08
28	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 5%	6,360,000	5,595.07	355,846,791	6,114.55	388,885,380	5	2015/10/28	1.08
29	アルゼンチン	国債証券	ARGENT-GDP (Var/FLAT)	44,910,000	798.13	358,444,143	852.68	382,942,180	0.66182	2035/12/15	1.07
30	カタール	社債券	RAS LAFFAN LNG 3 5.5%	3,690,000	9,994.93	368,813,193	10,079.60	371,937,258	5.5	2014/9/30	1.04

## 種類別及び業種別投資比率（2010年4月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	71.60
特殊債券	18.14
社債券	5.53
合計	95.27

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

（2010年4月30日現在）

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

有価証券先物取引等

（2010年4月30日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1006	買建	251	米ドル	28,656,486.77	28,998,343.75	2,727,874,196	7.60

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

11. S M B C ファンドラップ・J-REIT

## (1) 投資状況

(平成22年4月末日現在)

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	515,525,391	101.19%
純資産総額		509,463,462	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成22年4月末日現在)

J-REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	日本	486,395,600	94.36%
純資産総額		515,492,183	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成22年4月末日現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	907,295,656	0.5289 479,877,200	0.5682 515,525,391	- -	101.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。



<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

J-REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	95	826,452 78,513,008	788,000 74,860,000	- -	14.52%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 日本	投資証券 -	89	760,734 67,705,389	785,000 69,865,000	- -	13.55%
3	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券 -	44	475,830 20,936,558	614,000 27,016,000	- -	5.24%
4	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	35	699,365 24,477,808	739,000 25,865,000	- -	5.02%
5	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	204	114,235 23,303,989	126,600 25,826,400	- -	5.01%
6	野村不動産オフィスファンド投資法人 日本	投資証券 -	47	630,000 29,610,000	531,000 24,957,000	- -	4.84%
7	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	34	611,869 20,803,553	727,000 24,718,000	- -	4.80%
8	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券 -	108	201,648 21,778,058	224,900 24,289,200	- -	4.71%
9	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	45	462,694 20,821,253	462,000 20,790,000	- -	4.03%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券 -	27	649,643 17,540,382	752,000 20,304,000	- -	3.94%
11	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券 -	151	121,375 18,327,633	134,000 20,234,000	- -	3.93%
12	東急リアル・エステート投資法人 日本	投資証券 -	37	528,636 19,559,540	494,500 18,296,500	- -	3.55%
13	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	36	456,854 16,446,765	492,000 17,712,000	- -	3.44%
14	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券 -	36	449,382 16,177,787	491,000 17,676,000	- -	3.43%
15	野村不レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	33	398,126 13,138,185	401,000 13,233,000	- -	2.57%
16	福岡リート投資法人 日本	投資証券 -	21	475,032 9,975,672	601,000 12,621,000	- -	2.45%
17	グローバル・ワン不動産投資法人 日本	投資証券 -	16	718,000 11,488,000	601,000 9,616,000	- -	1.87%
18	トップリート投資法人 日本	投資証券 -	21	409,511 8,599,741	444,000 9,324,000	- -	1.81%
19	プレミア投資法人 日本	投資証券 -	15	375,000 5,625,000	388,500 5,827,500	- -	1.13%
20	DAオフィス投資法人 日本	投資証券 -	24	330,000 7,920,000	237,800 5,707,200	- -	1.11%
21	阪急リート投資法人 日本	投資証券 -	12	419,000 5,028,000	431,500 5,178,000	- -	1.00%
22	産業ファンド投資法人	投資証券	13	288,208	376,500	-	0.95%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	-		3,746,712	4,894,500	-	
23	ケネディクス不動産投資法人 日本	投資証券 -	15	326,000 4,890,000	309,500 4,642,500	- -	0.90%
24	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	14	362,000 5,068,000	210,200 2,942,800	- -	0.57%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・J-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	101.19%
合計	101.19%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

##### J-REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	94.36%
合計	94.36%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

##### J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成22年4月末日現在）

##### S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(平成22年4月末日現在)

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,547	-	0.6016	-
平成21年5月末日	413	-	0.4876	-
平成21年6月末日	444	-	0.5186	-
平成21年7月末日	473	-	0.5313	-
平成21年8月末日	498	-	0.5412	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	504	-	0.5284	-
平成21年9月末日	507	-	0.5341	-
平成21年10月末日	495	-	0.5106	-
平成21年11月末日	466	-	0.4636	-
平成21年12月末日	496	-	0.4985	-
平成22年1月末日	499	-	0.5112	-
平成22年2月末日	492	-	0.5153	-
平成22年3月末日	499	-	0.5430	-
平成22年4月末日	509	-	0.5618	-

(注)純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	0.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

12. S M B C ファンドラップ・G-REIT

## (1) 投資状況

(平成22年4月末日現在)

## S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	1,174,967,602	100.32%
純資産総額		1,171,205,656	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## &lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成22年4月末日現在)

## 海外REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	682,725,845	54.53%
	オーストラリア	216,462,070	17.29%
	イギリス	114,931,737	9.18%
	フランス	65,300,913	5.22%
	シンガポール	64,653,303	5.16%
	カナダ	48,790,724	3.90%
	オランダ	31,578,833	2.52%
	ベルギー	7,952,423	0.64%
純資産総額		1,252,133,045	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成22年4月末日現在)

## イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・G-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	2,185,579,617	0.4384 958,283,788	0.5376 1,174,967,602	- -	100.32%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

海外REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	11,998	5,174 62,087,181	8,693 104,310,004	- -	8.33%
2	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	85,848	993 85,274,892	1,090 93,574,388	- -	7.47%
3	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	3,634	14,852 53,975,054	17,663 64,189,929	- -	5.13%
4	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	7,798	4,776 37,249,908	8,123 63,350,056	- -	5.06%
5	STOCKLAND オーストラリア	投資証券 -	143,209	275 39,401,030	347 49,735,855	- -	3.97%
6	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	5,150	6,541 33,689,900	9,333 48,068,170	- -	3.84%
7	BRITISH LAND CO PLC イギリス	投資証券 -	63,737	610 38,934,022	676 43,147,951	- -	3.45%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	6,865	3,924 26,943,500	5,663 38,883,049	- -	3.11%
9	HEALTH CARE REIT INC アメリカ	投資証券 -	8,620	3,726 32,119,526	4,306 37,122,242	- -	2.96%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	3,667	5,405 19,821,156	10,032 36,789,417	- -	2.94%
11	HCP INC アメリカ	投資証券 -	11,479	2,304 26,458,040	3,093 35,515,593	- -	2.84%
12	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券 -	4,758	3,835 18,249,540	6,952 33,081,011	- -	2.64%
13	FEDERAL REALTY INVS TRUST アメリカ	投資証券 -	4,230	5,218 22,072,327	7,412 31,355,788	- -	2.50%
14	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES アメリカ	投資証券 -	9,290	2,256 20,960,185	2,737 25,430,789	- -	2.03%
15	DEXUS PROPERTY GROUP オーストラリア	投資証券 -	359,000	63 22,806,532	70 25,281,282	- -	2.02%
16	EUROCOMMERCIAL オランダ	投資証券 -	7,200	3,585 25,812,751	3,477 25,041,392	- -	2.00%
17	SEGRO PLC イギリス	投資証券 -	53,455	417 22,331,232	448 23,968,151	- -	1.91%
18	DOUGLAS EMMETT INC アメリカ	投資証券 -	13,753	971 13,365,404	1,669 22,963,968	- -	1.83%
19	BIOMED REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	12,500	1,080 13,511,435	1,819 22,741,422	- -	1.82%
20	DUKE REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	16,922	873 14,773,292	1,316 22,270,017	- -	1.78%
21	DERWENT LONDON PLC イギリス	投資証券 -	10,524	1,471 15,489,323	2,098 22,083,572	- -	1.76%
22	CAPITAMALL TRUST シンガポール	投資証券 -	154,522	109 16,860,136	133 20,621,362	- -	1.65%
23	UNITED DOMINION REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	10,200	1,583 16,152,911	1,998 20,389,672	- -	1.63%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
24	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	2,489	5,007 12,463,284	7,844 19,524,953	- -	1.56%
25	TANGER FACTORY OUTLET CENTER アメリカ	投資証券 -	4,475	3,341 14,953,851	4,063 18,185,612	- -	1.45%
26	CFS RETAIL PROPERTY TRUST オーストラリア	投資証券 -	108,400	168 18,284,631	166 18,064,794	- -	1.44%
27	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	3,274	4,691 15,360,017	5,444 17,826,182	- -	1.42%
28	CAPITACOMMERCIAL TRUST シンガポール	投資証券 -	215,000	66 14,217,308	81 17,599,921	- -	1.41%
29	ING OFFICE FUND オーストラリア	投資証券 -	319,400	45 14,407,377	52 16,764,667	- -	1.34%
30	U-STORE-IT TRUST アメリカ	投資証券 -	19,151	672 12,885,935	814 15,601,289	- -	1.25%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・G-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.32%
合計	100.32%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

海外REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	98.42%
合計	98.42%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

海外REITマザーファンド

該当事項はありません。



## 投資不動産物件

（平成22年4月末日現在）

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

&lt;参考：マザーファンドの投資不動産物件&gt;

海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成22年4月末日現在）

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
平成21年5月末日	1,522	-	0.3492	-
平成21年6月末日	1,564	-	0.3561	-
平成21年7月末日	1,773	-	0.3852	-
平成21年8月末日	2,023	-	0.4251	-

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
平成21年9月末日	2,147	-	0.4387	-
平成21年10月末日	2,159	-	0.4383	-
平成21年11月末日	1,643	-	0.4205	-
平成21年12月末日	1,835	-	0.4759	-
平成22年1月末日	1,688	-	0.4429	-
平成22年2月末日	1,714	-	0.4449	-
平成22年3月末日	1,846	-	0.4998	-
平成22年4月末日	1,171	-	0.5313	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	12.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

### 13. S M B Cファンドラップ・コモディティ

#### (1)投資状況

（平成22年4月末日現在）

#### S M B Cファンドラップ・コモディティ

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	2,347,649	0.47%
投資信託受益証券	日本	485,144,671	97.95%
純資産総額		495,277,653	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年4月末日現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	1,399,782,300	69.75%
純資産総額		2,006,995,046	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B Cファンドラップ・コモディティ

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格) 日本	投資信託受益 証券 -	823,255,849	0.5546 456,583,265	0.5893 485,144,671	- -	97.95%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	2,316,836	1.0125 2,345,978	1.0133 2,347,649	- -	0.47%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	73 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.95 399,812,000	99.99 399,960,800	- 2010/06/10	19.93%
2	93 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.98 299,966,700	- 2010/06/14	14.95%
3	98 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,000	99.98 299,944,500	- 2010/07/05	14.94%
4	78 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,832,200	99.98 299,940,600	- 2010/07/09	14.94%
5	86 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,950,000	99.96 99,969,700	- 2010/08/10	4.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・コモディティ

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.95%
親投資信託受益証券	0.47%
合計	98.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	69.75%
合計	69.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・コモディティ  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

(平成22年4月末日現在)

S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(平成22年4月末日現在)

S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

### (3)運用実績

純資産の推移

#### S M B Cファンドラップ・コモディティ

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	971	-	0.9094	-
平成21年5月末日	471	-	0.5844	-
平成21年6月末日	483	-	0.5930	-
平成21年7月末日	484	-	0.5703	-
平成21年8月末日	523	-	0.5945	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
平成21年9月末日	513	-	0.5607	-
平成21年10月末日	553	-	0.5931	-
平成21年11月末日	539	-	0.5888	-
平成21年12月末日	573	-	0.6362	-
平成22年1月末日	521	-	0.5876	-
平成22年2月末日	526	-	0.5971	-
平成22年3月末日	508	-	0.6037	-
平成22年4月末日	495	-	0.6145	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

#### S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

収益率の推移

#### S M B Cファンドラップ・コモディティ

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3.8%

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	2.6%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前](#) [次](#)

**（参考）指定投資信託証券の状況****パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）****（1）投資状況**

（平成22年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	487,412,621	99.32
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,333,789	0.68
合計（純資産総額）		490,746,410	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資状況**

（平成22年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	スウェーデン	2,964,770,324	54.00
	ノルウェー	2,369,954,426	43.16
	小計	5,334,724,750	97.16
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		155,779,401	2.84
合計（純資産総額）		5,490,504,151	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**（2）投資資産****投資有価証券の主要銘柄**

## 1．組入上位銘柄（平成22年4月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ ・ コモディティ マザーファンド	743,346,991	0.6160	457,901,747	0.6557	487,412,621	99.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## 2．種類別及び業種別投資比率（平成22年4月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。



**（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資資産****投資有価証券の主要銘柄**

## 1. 組入銘柄（平成22年4月30日現在）

国 / 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
スウェーデン	社債券	SVENSK 0.02% 2010/7/27	27,200,000	10,546.18	2,868,563,054	10,899.89	2,964,770,324	54.00
ノルウェー	社債券	NOR-EXPT 0.15% 2010/10/28	24,000,000	9,605.48	2,305,317,048	9,874.81	2,369,954,426	43.16

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別投資比率（平成22年4月30日現在）

種類	投資比率（%）
社債券	97.16
合計	97.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 14. S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

### (1) 投資状況

（平成22年4月末日現在）

#### S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	日本	2,424,795,021	99.31%
純資産総額		2,441,601,306	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

#### イ．主要銘柄の明細

#### S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価（円）	評価単価（円） 時価（円）	利率（%） 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/FOFs用日本株MN(適格) 日本	投資信託受益証券 -	1,379,472,323	1.0140 1,398,814,467	1.0331 1,425,132,856	- -	58.37%
2	大和住銀/FOFs用日本株LS(適格) 日本	投資信託受益証券 -	1,158,759,900	0.8381 971,255,150	0.8627 999,662,165	- -	40.94%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

#### S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.31%
合計	99.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド  
該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成22年4月末日現在）

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成22年4月末日現在）

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,637	-	0.9759	-
平成21年5月末日	2,160	-	0.9372	-
平成21年6月末日	2,193	-	0.9303	-
平成21年7月末日	2,278	-	0.9296	-
平成21年8月末日	2,374	-	0.9331	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,477	-	0.9366	-
平成21年9月末日	2,476	-	0.9385	-
平成21年10月末日	2,540	-	0.9426	-
平成21年11月末日	2,588	-	0.9500	-
平成21年12月末日	2,550	-	0.9487	-
平成22年1月末日	2,512	-	0.9464	-
平成22年2月末日	2,484	-	0.9455	-
平成22年3月末日	2,390	-	0.9467	-
平成22年4月末日	2,441	-	0.9593	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	1.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前](#) [次](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

## 大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

## (1)投資状況

(平成22年4月末日現在)

## 大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド)	日本	1,115,849,858	78.10%
純資産総額		1,428,692,822	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成22年4月末日現在)

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	12,302,918,450	96.81%
純資産総額		12,708,766,799	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成22年4月末日現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## 大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	730,650,772	1.3545 989,722,445	1.5272 1,115,849,858	- -	78.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	922,800	485 448,475,334	494 455,863,200	- -	3.59%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	111,700	3,806 425,158,635	3,665 409,380,500	- -	3.22%
3	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	2,026	140,864 285,391,497	146,400 296,606,400	- -	2.33%
4	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	76,200	3,185 242,736,316	3,215 244,983,000	- -	1.93%
5	キヤノン 日本	株式 電気機器	51,000	3,816 194,653,493	4,355 222,105,000	- -	1.75%
6	日立製作所 日本	株式 電気機器	528,000	340 179,661,903	418 220,704,000	- -	1.74%
7	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	75,600	2,602 196,724,688	2,812 212,587,200	- -	1.67%
8	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	29,900	6,171 184,533,606	6,300 188,370,000	- -	1.48%
9	ファナック 日本	株式 電気機器	16,700	8,869 148,124,970	11,170 186,539,000	- -	1.47%
10	京セラ 日本	株式 電気機器	18,500	8,087 149,624,879	9,490 175,565,000	- -	1.38%
11	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	44,300	3,952 175,083,664	3,825 169,447,500	- -	1.33%
12	旭化成 日本	株式 化学	305,000	471 143,948,641	531 161,955,000	- -	1.27%
13	東芝 日本	株式 電気機器	290,000	503 146,084,661	548 158,920,000	- -	1.25%
14	三菱地所 日本	株式 不動産業	92,000	1,556 143,184,476	1,704 156,768,000	- -	1.23%
15	オリックス 日本	株式 その他金融業	18,040	6,980 125,919,200	8,650 156,046,000	- -	1.23%
16	第一生命保険 日本	株式 保険業	939	154,735 145,296,424	160,500 150,709,500	- -	1.19%
17	三菱商事 日本	株式 卸売業	63,500	2,262 143,666,160	2,244 142,494,000	- -	1.12%
18	住友信託銀行 日本	株式 銀行業	247,000	511 126,298,549	570 140,790,000	- -	1.11%
19	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	34,000	4,096 139,264,807	4,050 137,700,000	- -	1.08%
20	ソニー 日本	株式 電気機器	41,200	3,204 132,015,484	3,270 134,724,000	- -	1.06%
21	東京瓦斯 日本	株式 電気・ガス業	326,000	378 123,244,209	399 130,074,000	- -	1.02%
22	東京電力 日本	株式 電気・ガス業	51,700	2,462 127,315,779	2,357 121,856,900	- -	0.96%
23	パナソニック電工 日本	株式 電気機器	104,000	1,110 115,515,525	1,164 121,056,000	- -	0.95%
24	小松製作所 日本	株式 機械	63,400	1,863 118,164,956	1,906 120,840,400	- -	0.95%
25	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	157	720,181 113,068,430	767,000 120,419,000	- -	0.95%
26	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	651,100	186 121,536,345	182 118,500,200	- -	0.93%
27	JXホールディングス	株式	224,600	451	524	-	0.93%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	石油・石炭製 品		101,352,972	117,690,400	-	
28	M S & A Dインシュアランス グループ 日本	株式 保険業	43,000	2,485 106,881,968	2,709 116,487,000	- -	0.92%
29	セブン&アイ・ホールディング ス 日本	株式 小売業	46,800	2,035 95,264,878	2,407 112,647,600	- -	0.89%
30	中央三井トラスト・ホール ディングス 日本	株式 銀行業	284,000	335 95,348,067	360 102,240,000	- -	0.80%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	78.10%
合計	78.10%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	96.81%
合計	96.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。



<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	15.02%
輸送用機器	10.28%
銀行業	8.40%
情報・通信業	7.46%
化学	7.17%
小売業	4.53%
保険業	4.08%
機械	3.72%
卸売業	3.64%
不動産業	3.51%
建設業	3.35%
電気・ガス業	2.90%
陸運業	2.87%
医薬品	2.53%
食料品	2.45%
精密機器	2.06%
鉄鋼	1.81%
その他金融業	1.60%
非鉄金属	1.53%
ガラス・土石製品	1.37%
金属製品	1.29%
その他製品	1.15%
石油・石炭製品	0.93%
サービス業	0.92%
証券・商品先物取引業	0.68%
倉庫・運輸関連業	0.56%
繊維製品	0.34%
鉱業	0.33%
ゴム製品	0.21%
海運業	0.12%
小計	96.81%
合計	96.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

(平成22年4月末日現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成22年4月末日現在）

## 大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2206月	売建	113	1,037,474,198	1,110,790,000	77.75%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## &lt;参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの&gt;

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2206月	買建	39	367,446,855	383,370,000	3.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

## 大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

## (1)投資状況

(平成22年4月末日現在)

## 大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (日本株ダブル・マザーファンド)	日本	999,558,956	100.10%
純資産総額		998,602,997	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成22年4月末日現在)

## 日本株ダブル・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	2,162,376,600	71.24%
純資産総額		3,035,498,314	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成22年4月末日現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## 大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本株ダブル・マザーファンド	親投資信託受益証券	1,133,929,616	0.8470	0.8815	-	100.10%
	日本	-		960,543,577	999,558,956	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの主要銘柄の明細&gt;

## 日本株ダブル・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本電気 日本	株式 電気機器	174,000	286 49,764,000	312 54,288,000	- -	1.79%
2	三菱ケミカルホールディングス 日本	株式 化学	107,500	461 49,557,500	503 54,072,500	- -	1.78%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	13,200	3,871 51,098,000	3,825 50,490,000	- -	1.66%
4	東京建物 日本	株式 不動産業	103,000	379 39,037,000	436 44,908,000	- -	1.48%
5	富士通 日本	株式 電気機器	65,000	626 40,690,000	665 43,225,000	- -	1.42%
6	セイコーエプソン 日本	株式 電気機器	25,300	1,587 40,151,100	1,670 42,251,000	- -	1.39%
7	キョーリン 日本	株式 医薬品	31,000	1,340 41,567,000	1,351 41,881,000	- -	1.38%
8	セイノーホールディングス 日本	株式 陸運業	60,000	671 40,295,000	680 40,800,000	- -	1.34%
9	アサヒホールディングス 日本	株式 非鉄金属	25,300	1,603 40,568,900	1,604 40,581,200	- -	1.34%
10	マツダ 日本	株式 輸送用機器	143,000	264 37,752,000	280 40,040,000	- -	1.32%
11	新明和工業 日本	株式 輸送用機器	96,000	365 35,056,000	412 39,552,000	- -	1.30%
12	ココカラファイン ホールディングス 日本	株式 小売業	20,100	1,749 35,154,900	1,873 37,647,300	- -	1.24%
13	トピー工業 日本	株式 輸送用機器	168,000	213 35,884,000	224 37,632,000	- -	1.24%
14	日本ケミコン 日本	株式 電気機器	93,000	370 34,410,000	393 36,549,000	- -	1.20%
15	ミニストップ 日本	株式 小売業	26,700	1,304 34,827,300	1,364 36,418,800	- -	1.20%
16	クレハ 日本	株式 化学	78,000	466 36,348,000	465 36,270,000	- -	1.19%
17	伊藤忠エネクス 日本	株式 卸売業	75,900	469 35,607,300	465 35,293,500	- -	1.16%
18	N I P P O 日本	株式 建設業	47,000	752 35,344,000	726 34,122,000	- -	1.12%
19	レオパレス21 日本	株式 不動産業	56,700	577 32,765,700	589 33,396,300	- -	1.10%
20	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	97	314,500 30,506,500	341,500 33,125,500	- -	1.09%
21	東洋インキ製造 日本	株式 化学	81,000	388 31,470,000	401 32,481,000	- -	1.07%
22	日本カーボン 日本	株式 ガラス・土石 製品	92,000	298 27,416,000	342 31,464,000	- -	1.04%
23	ユニプレス 日本	株式 輸送用機器	22,700	1,240 28,152,300	1,376 31,235,200	- -	1.03%
24	スカパーJ S A Tホールディングス 日本	株式 情報・通信業	794	37,732 29,959,262	37,850 30,052,900	- -	0.99%
25	倉敷紡績 日本	株式 繊維製品	175,000	156 27,359,000	170 29,750,000	- -	0.98%
26	北越紀州製紙 日本	株式 パルプ・紙	60,500	482 29,161,000	476 28,798,000	- -	0.95%
27	関東自動車工業 日本	株式 輸送用機器	37,200	708 26,337,600	770 28,644,000	- -	0.94%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
28	クボタ 日本	株式 機械	33,000	816 26,928,000	830 27,390,000	- -	0.90%
29	ゲオ 日本	株式 小売業	268	96,600 25,888,800	102,200 27,389,600	- -	0.90%
30	因幡電機産業 日本	株式 卸売業	11,600	2,233 25,902,800	2,325 26,970,000	- -	0.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S (適格機関投資家限定)

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.10%
合計	100.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>  
日本株ダブル・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	71.24%
合計	71.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S (適格機関投資家限定)  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>  
日本株ダブル・マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	12.64%
小売業	7.63%
輸送用機器	7.12%
情報・通信業	5.99%
化学	5.52%
機械	4.60%
食料品	3.77%
医薬品	3.75%
不動産業	2.58%
卸売業	2.53%
建設業	2.52%
非鉄金属	1.52%
ガラス・土石製品	1.51%
陸運業	1.45%
その他製品	1.44%
繊維製品	1.26%
電気・ガス業	1.21%
金属製品	0.97%
パルプ・紙	0.95%
精密機器	0.78%
鉄鋼	0.59%
倉庫・運輸関連業	0.34%
サービス業	0.28%
鉱業	0.18%
ゴム製品	0.12%
小計	71.24%
合計	71.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

(平成22年4月末日現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

日本株ダブル・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成22年4月末日現在）

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
日本株ダブル ・ マザーファンド

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 6 手続等の概要

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

### (1) 申込手続の概要

当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

### (2) 換金手続の概要

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

<訂正後>

### (1) 申込手続の概要

当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

### (2) 換金手続の概要

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（以下略）



## 7 管理及び運営の概要

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

## (1) 資産の評価について

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

ファンド名	有価証券等	評価方法
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	株式	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。
S M B C ファンドラップ・J-REIT	REIT（不動産投資信託証券）	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。
S M B C ファンドラップ・G-REIT	REIT（不動産投資信託証券）	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。
S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・日本債 S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	指定投資信託証券（国内籍）	原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。
S M B C ファンドラップ・米国株	指定投資信託証券（外国籍）	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における終値）で評価します。

（以下略）

## &lt;訂正後&gt;

## (1)資産の評価について

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

## &lt;主要投資対象の評価方法&gt;

ファンド名	有価証券等	評価方法
S M B Cファンドラップ・日本バリュー株	株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
S M B Cファンドラップ・J-REIT	REIT（不動産投資信託証券）	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
S M B Cファンドラップ・G-REIT	REIT（不動産投資信託証券）	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。
S M B Cファンドラップ・日本グロース株 S M B Cファンドラップ・日本中小型株 S M B Cファンドラップ・欧州株 S M B Cファンドラップ・新興国株 S M B Cファンドラップ・日本債 S M B Cファンドラップ・米国債 S M B Cファンドラップ・欧州債 S M B Cファンドラップ・新興国債 S M B Cファンドラップ・コモディティ S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド	指定投資信託証券（国内籍）	原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。
S M B Cファンドラップ・米国株	指定投資信託証券（外国籍）	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

(以下略)

[前へ](#)

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」末尾に「中間財務諸表」が追加されます。

## 1. S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

## 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,173,334,942	8,165,434,861
未収入金	2,770,458	36,089,949
流動資産合計	5,176,105,400	8,201,524,810
資産合計	5,176,105,400	8,201,524,810
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,038,615	47,134,633
未払受託者報酬	957,977	1,197,830
未払委託者報酬	22,353,560	27,950,160
その他未払費用	287,316	359,267
流動負債合計	30,637,468	76,641,890
負債合計	30,637,468	76,641,890
純資産の部		
元本等		
元本	10,727,080,547	13,298,349,509
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,581,612,615	5,173,466,589
（分配準備積立金）	90,331,127	121,491,539
元本等合計	5,145,467,932	8,124,882,920
純資産合計	5,145,467,932	8,124,882,920
負債純資産合計	5,176,105,400	8,201,524,810

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	2,467,694,289	585,027,066
営業収益合計	2,467,694,289	585,027,066
営業費用		
受託者報酬	957,977	1,197,830
委託者報酬	22,353,560	27,950,160
その他費用	287,316	359,267
営業費用合計	23,598,853	29,507,257
営業利益又は営業損失（ ）	2,491,293,142	555,519,809
経常利益又は経常損失（ ）	2,491,293,142	555,519,809
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,491,293,142	555,519,809
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	642,619,539	15,100,529
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,355,314,713	5,531,977,611
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,357,658,301	1,164,742,867
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	1,357,658,301	1,164,742,867
剰余金減少額又は欠損金増加額	735,282,600	1,346,651,125
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	735,282,600	1,346,651,125
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,581,612,615	5,173,466,589

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及 び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

## 2. S M B C ファンドラップ・日本グロース株

## 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,900,915	64,964,385
投資信託受益証券	3,910,642,715	5,769,565,579
親投資信託受益証券	48,273,759	44,700,110
未収入金	6,960,168	31,530,087
流動資産合計	3,982,777,557	5,910,760,161
資産合計	3,982,777,557	5,910,760,161
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,659,605	30,109,437
未払受託者報酬	707,180	936,628
未払委託者報酬	6,600,859	8,742,272
その他未払費用	141,370	187,239
流動負債合計	14,109,014	39,975,576
負債合計	14,109,014	39,975,576
純資産の部		
元本等		
元本	9,762,912,789	11,797,176,720
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,794,244,246	5,926,392,135
元本等合計	3,968,668,543	5,870,784,585
純資産合計	3,968,668,543	5,870,784,585
負債純資産合計	3,982,777,557	5,910,760,161

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金 額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金 額（円）
営業収益		
受取利息	34,486	37,192
有価証券売買等損益	2,168,050,592	284,304,792
営業収益合計	2,168,016,106	284,341,984
営業費用		
受託者報酬	707,180	936,628
委託者報酬	6,600,859	8,742,272
その他費用	141,370	187,239
営業費用合計	7,449,409	9,866,139
営業利益又は営業損失（ ）	2,175,465,515	274,475,845
経常利益又は経常損失（ ）	2,175,465,515	274,475,845
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,175,465,515	274,475,845
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	246,970,404	17,484,738
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,874,199,970	6,482,851,260
剰余金増加額又は欠損金減少額	647,978,242	1,840,499,723
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	647,978,242	1,840,499,723
剰余金減少額又は欠損金増加額	639,527,407	1,576,001,181
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	639,527,407	1,576,001,181
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,794,244,246	5,926,392,135

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益 同左</p>

## 3. S M B C ファンドラップ・日本中小型株

中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,099,409	13,750,051
投資信託受益証券	719,943,223	1,049,039,854
親投資信託受益証券	8,800,568	8,996,062
未収入金	1,126,204	4,977,589
流動資産合計	733,969,404	1,076,763,556
資産合計	733,969,404	1,076,763,556
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,310,076	5,369,530
未払受託者報酬	132,731	181,711
未払委託者報酬	1,239,232	1,696,334
その他未払費用	26,472	36,255
流動負債合計	2,708,511	7,283,830
負債合計	2,708,511	7,283,830
純資産の部		
元本等		
元本	1,772,958,539	1,879,328,409
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,041,697,646	809,848,683
（分配準備積立金）	-	32,580
元本等合計	731,260,893	1,069,479,726
純資産合計	731,260,893	1,069,479,726
負債純資産合計	733,969,404	1,076,763,556



## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金 額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金 額（円）
営業収益		
受取利息	8,954	4,747
有価証券売買等損益	273,003,897	79,360,813
営業収益合計	272,994,943	79,356,066
営業費用		
受託者報酬	132,731	181,711
委託者報酬	1,239,232	1,696,334
その他費用	26,472	36,255
営業費用合計	1,398,435	1,914,300
営業利益又は営業損失（ ）	274,393,378	81,270,366
経常利益又は経常損失（ ）	274,393,378	81,270,366
中間純利益又は中間純損失（ ）	274,393,378	81,270,366
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	36,746,307	22,421,073
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	883,058,633	821,701,381
剰余金増加額又は欠損金減少額	173,773,268	196,783,212
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	173,773,268	196,783,212
剰余金減少額又は欠損金増加額	94,765,210	126,081,221
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	94,765,210	126,081,221
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,041,697,646	809,848,683

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益 同左</p>

## 4. S M B C ファンドラップ・米国株

中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	38,070,372	53,771,497
コール・ローン	23,284,240	29,871,756
投資証券	3,679,421,123	3,651,619,194
派生商品評価勘定	214	608
未収入金	3,131,840	-
流動資産合計	3,743,907,789	3,735,263,055
資産合計	3,743,907,789	3,735,263,055
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,392	153,827
未払解約金	6,125,584	18,673,300
未払受託者報酬	509,080	680,244
未払委託者報酬	17,819,235	23,810,328
その他未払費用	101,735	135,965
流動負債合計	24,576,026	43,453,664
負債合計	24,576,026	43,453,664
純資産の部		
元本等		
元本	7,802,317,793	5,475,520,981
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,082,986,030	1,783,711,590
（分配準備積立金）	-	40,067
元本等合計	3,719,331,763	3,691,809,391
純資産合計	3,719,331,763	3,691,809,391
負債純資産合計	3,743,907,789	3,735,263,055

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	78,585	12,698
有価証券売買等損益	984,823,323	420,390,694
為替差損益	255,414,200	27,217,570
営業収益合計	1,240,158,938	447,620,962
営業費用		
受託者報酬	509,080	680,244
委託者報酬	17,819,235	23,810,328
その他費用	406,600	348,104
営業費用合計	18,734,915	24,838,676
営業利益又は営業損失（ ）	1,258,893,853	422,782,286
経常利益又は経常損失（ ）	1,258,893,853	422,782,286
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,258,893,853	422,782,286
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	167,666,629	52,083,818
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,533,896,956	3,076,796,070
剰余金増加額又は欠損金減少額	354,584,407	1,217,016,363
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	354,584,407	1,217,016,363
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,812,446,257	294,630,351
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	1,812,446,257	294,630,351
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,082,986,030	1,783,711,590

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資証券 同左</p> <p>同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	外貨建資産等の会計処理 同左

## 5. S M B C ファンドラップ・欧州株

中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,295,093	46,560,800
投資信託受益証券	2,317,140,341	4,309,780,698
親投資信託受益証券	24,318,689	28,960,703
未収入金	1,873,561	14,459,897
流動資産合計	2,351,627,684	4,399,762,098
資産合計	2,351,627,684	4,399,762,098
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,830,047	13,650,958
未払受託者報酬	355,512	684,397
未払委託者報酬	3,318,432	6,388,062
その他未払費用	71,010	136,798
流動負債合計	5,575,001	20,860,215
負債合計	5,575,001	20,860,215
純資産の部		
元本等		
元本	5,025,930,419	6,958,614,259
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,679,877,736	2,579,712,376
（分配準備積立金）	-	114,122
元本等合計	2,346,052,683	4,378,901,883
純資産合計	2,346,052,683	4,378,901,883
負債純資産合計	2,351,627,684	4,399,762,098

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	58,306	17,761
有価証券売買等損益	993,741,349	106,512,858
営業収益合計	993,683,043	106,495,097
営業費用		
受託者報酬	355,512	684,397
委託者報酬	3,318,432	6,388,062
その他費用	71,010	136,798
営業費用合計	3,744,954	7,209,257
営業利益又は営業損失（ ）	997,427,997	113,704,354
経常利益又は経常損失（ ）	997,427,997	113,704,354
中間純利益又は中間純損失（ ）	997,427,997	113,704,354
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	130,033,527	34,757,066
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,099,869,417	2,638,532,070
剰余金増加額又は欠損金減少額	247,586,967	749,435,748
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	247,586,967	749,435,748
剰余金減少額又は欠損金増加額	960,200,816	611,668,766
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	960,200,816	611,668,766
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,679,877,736	2,579,712,376

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益 同左</p>



## 6. S M B Cファンドラップ・新興国株

中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,688,672	22,711,360
投資信託受益証券	2,131,812,176	1,827,660,170
親投資信託受益証券	20,003,349	12,648,843
未収入金	2,615,242	7,272,537
流動資産合計	2,167,119,439	1,870,292,910
資産合計	2,167,119,439	1,870,292,910
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,500,241	6,938,786
未払受託者報酬	297,396	407,866
未払委託者報酬	2,776,150	3,807,216
その他未払費用	59,410	81,491
流動負債合計	5,633,197	11,235,359
負債合計	5,633,197	11,235,359
純資産の部		
元本等		
元本	4,394,986,107	2,370,886,693
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,233,499,865	511,829,142
（分配準備積立金）	25,310,679	9,500,732
元本等合計	2,161,486,242	1,859,057,551
純資産合計	2,161,486,242	1,859,057,551
負債純資産合計	2,167,119,439	1,870,292,910

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	44,917	11,975
有価証券売買等損益	760,146,134	168,476,150
営業収益合計	760,101,217	168,488,125
営業費用		
受託者報酬	297,396	407,866
委託者報酬	2,776,150	3,807,216
その他費用	59,410	81,491
営業費用合計	3,132,956	4,296,573
営業利益又は営業損失（ ）	763,234,173	164,191,552
経常利益又は経常損失（ ）	763,234,173	164,191,552
中間純利益又は中間純損失（ ）	763,234,173	164,191,552
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	124,585,886	41,487,106
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	893,246,962	1,115,050,858
剰余金増加額又は欠損金減少額	211,254,382	574,801,280
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	211,254,382	574,801,280
剰余金減少額又は欠損金増加額	912,858,998	94,284,010
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	912,858,998	94,284,010
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,233,499,865	511,829,142

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益 同左</p>

[次へ](#)

## 7. SMBCファンドラップ・日本債

## 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,270,938	133,778,420
投資信託受益証券	8,887,363,423	9,211,710,158
親投資信託受益証券	84,503,064	84,914,724
未収入金	9,846,242	56,495,011
流動資産合計	9,059,983,667	9,486,898,313
資産合計	9,059,983,667	9,486,898,313
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,745,723	65,322,066
未払受託者報酬	1,432,474	1,563,981
未払委託者報酬	13,370,156	14,597,552
その他未払費用	284,719	311,326
流動負債合計	27,833,072	81,794,925
負債合計	27,833,072	81,794,925
純資産の部		
元本等		
元本	9,141,939,472	9,349,963,125
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	109,788,877	55,140,263
（分配準備積立金）	5,354,334	7,328,013
元本等合計	9,032,150,595	9,405,103,388
純資産合計	9,032,150,595	9,405,103,388
負債純資産合計	9,059,983,667	9,486,898,313

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	138,869	59,479
有価証券売買等損益	58,997,559	95,032,617
営業収益合計	58,858,690	95,092,096
営業費用		
受託者報酬	1,432,474	1,563,981
委託者報酬	13,370,156	14,597,552
その他費用	284,719	311,326
営業費用合計	15,087,349	16,472,859
営業利益又は営業損失（ ）	73,946,039	78,619,237
経常利益又は経常損失（ ）	73,946,039	78,619,237
中間純利益又は中間純損失（ ）	73,946,039	78,619,237
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	33,656,479	11,160,814
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	73,820,146	20,267,661
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,973,164	7,949,501
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,973,164	4,086,369
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,863,132
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,652,335	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,652,335	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	109,788,877	55,140,263

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益 同左</p>

## 8. S M B C ファンドラップ・米国債

中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,842,857	38,317,185
投資信託受益証券	1,091,581,621	3,679,122,983
親投資信託受益証券	8,197,810	21,555,295
未収入金	1,460,400	12,390,295
流動資産合計	1,107,082,688	3,751,385,758
資産合計	1,107,082,688	3,751,385,758
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,389,790	11,749,194
未払受託者報酬	127,185	512,302
未払委託者報酬	1,187,399	4,781,940
その他未払費用	25,349	102,379
流動負債合計	2,729,723	17,145,815
負債合計	2,729,723	17,145,815
純資産の部		
元本等		
元本	1,377,281,539	4,729,217,898
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	272,928,574	994,977,955
元本等合計	1,104,352,965	3,734,239,943
純資産合計	1,104,352,965	3,734,239,943
負債純資産合計	1,107,082,688	3,751,385,758

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金 額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金 額（円）
営業収益		
受取利息	13,173	17,954
有価証券売買等損益	7,425,356	55,358,059
営業収益合計	7,412,183	55,376,013
営業費用		
受託者報酬	127,185	512,302
委託者報酬	1,187,399	4,781,940
その他費用	25,349	102,379
営業費用合計	1,339,933	5,396,621
営業利益又は営業損失（ ）	8,752,116	49,979,392
経常利益又は経常損失（ ）	8,752,116	49,979,392
中間純利益又は中間純損失（ ）	8,752,116	49,979,392
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,004,853	581,756
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	152,155,279	885,186,996
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,593,196	195,067,979
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	30,593,196	195,067,979
剰余金減少額又は欠損金増加額	152,619,228	354,256,574
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	152,619,228	354,256,574
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	272,928,574	994,977,955



## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益 同左</p>

## 9. S M B C ファンドラップ・欧州債

### 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金 額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,226,248	77,462,262
投資信託受益証券	5,607,995,693	5,230,785,683
親投資信託受益証券	45,588,926	43,595,482
未収入金	7,121,934	17,840,805
流動資産合計	5,691,932,801	5,369,684,232
資産合計	5,691,932,801	5,369,684,232
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,917,226	16,804,379
未払受託者報酬	1,015,612	883,715
未払委託者報酬	9,479,504	8,248,277
その他未払費用	203,044	176,659
流動負債合計	17,615,386	26,113,030
負債合計	17,615,386	26,113,030
純資産の部		
元本等		
元本	6,555,618,567	6,139,098,199
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	881,301,152	795,526,997
（分配準備積立金）	1,286,057	780,278
元本等合計	5,674,317,415	5,343,571,202
純資産合計	5,674,317,415	5,343,571,202
負債純資産合計	5,691,932,801	5,369,684,232

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金 額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金 額（円）
営業収益		
受取利息	62,656	30,487
有価証券売買等損益	1,179,667,157	310,335,457
営業収益合計	1,179,604,501	310,304,970
営業費用		
受託者報酬	1,015,612	883,715
委託者報酬	9,479,504	8,248,277
その他費用	203,044	176,659
営業費用合計	10,698,160	9,308,651
営業利益又は営業損失（ ）	1,190,302,661	319,613,621
経常利益又は経常損失（ ）	1,190,302,661	319,613,621
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,190,302,661	319,613,621
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	560,362,617	33,066,158
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	248,419,857	489,939,684
剰余金増加額又は欠損金減少額	114,627,036	103,656,186
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	114,627,036	103,656,186
剰余金減少額又は欠損金増加額	117,568,287	122,696,036
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	117,568,287	122,696,036
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	881,301,152	795,526,997

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益 同左</p>

## 10. S M B Cファンドラップ・新興国債

## 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,419,789	16,714,755
投資信託受益証券	466,186,951	1,559,226,210
親投資信託受益証券	4,495,625	8,455,787
未収入金	504,326	5,428,526
流動資産合計	473,606,691	1,589,825,278
資産合計	473,606,691	1,589,825,278
負債の部		
流動負債		
未払解約金	482,710	5,140,166
未払受託者報酬	71,364	250,661
未払委託者報酬	666,424	2,339,896
その他未払費用	14,191	50,054
流動負債合計	1,234,689	7,780,777
負債合計	1,234,689	7,780,777
純資産の部		
元本等		
元本	660,858,121	1,740,784,481
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	188,486,119	158,739,980
（分配準備積立金）	-	44,845,428
元本等合計	472,372,002	1,582,044,501
純資産合計	472,372,002	1,582,044,501
負債純資産合計	473,606,691	1,589,825,278

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	4,518	5,795
有価証券売買等損益	113,554,391	102,721,409
営業収益合計	113,549,873	102,727,204
営業費用		
受託者報酬	71,364	250,661
委託者報酬	666,424	2,339,896
その他費用	14,191	50,054
営業費用合計	751,979	2,640,611
営業利益又は営業損失（ ）	114,301,852	100,086,593
経常利益又は経常損失（ ）	114,301,852	100,086,593
中間純利益又は中間純損失（ ）	114,301,852	100,086,593
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	16,858,735	6,065,027
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	86,888,142	279,880,989
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,621,203	58,866,107
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	12,621,203	58,866,107
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,776,063	31,746,664
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	16,776,063	31,746,664
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	188,486,119	158,739,980

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益 同左</p>

11. S M B C ファンドラップ・J - R E I T

## 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,020,339,132	486,084,152
未収入金	868,401	2,473,235
流動資産合計	1,021,207,533	488,557,387
資産合計	1,021,207,533	488,557,387
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,604,256	3,242,036
未払受託者報酬	184,704	76,593
未払委託者報酬	3,325,692	1,379,387
その他未払費用	49,170	20,356
流動負債合計	5,163,822	4,718,372
負債合計	5,163,822	4,718,372
純資産の部		
元本等		
元本	2,186,494,726	923,726,248
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,170,451,015	439,887,233
（分配準備積立金）	53,874,131	35,315,040
元本等合計	1,016,043,711	483,839,015
純資産合計	1,016,043,711	483,839,015
負債純資産合計	1,021,207,533	488,557,387



## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	348,283,944	1,864,388
営業収益合計	348,283,944	1,864,388
営業費用		
受託者報酬	184,704	76,593
委託者報酬	3,325,692	1,379,387
その他費用	49,170	20,356
営業費用合計	3,559,566	1,476,336
営業利益又は営業損失（ ）	351,843,510	3,340,724
経常利益又は経常損失（ ）	351,843,510	3,340,724
中間純利益又は中間純損失（ ）	351,843,510	3,340,724
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	95,364,877	3,840,763
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,025,269,188	450,045,921
剰余金増加額又は欠損金減少額	372,521,910	96,656,627
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	372,521,910	96,656,627
剰余金減少額又は欠損金増加額	261,225,104	86,997,978
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	261,225,104	86,997,978
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,170,451,015	439,887,233

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及 び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

## 12. S M B C ファンドラップ・G - R E I T

中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,849,941,234	1,830,059,903
未収入金	-	4,479,237
流動資産合計	1,849,941,234	1,834,539,140
資産合計	1,849,941,234	1,834,539,140
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,577,634	8,264,464
未払受託者報酬	312,590	295,043
未払委託者報酬	8,857,934	8,360,784
その他未払費用	114,535	108,104
流動負債合計	11,862,693	17,028,395
負債合計	11,862,693	17,028,395
純資産の部		
元本等		
元本	6,473,388,618	3,726,605,723
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,635,310,077	1,909,094,978
（分配準備積立金）	89,327,781	97,283,618
元本等合計	1,838,078,541	1,817,510,745
純資産合計	1,838,078,541	1,817,510,745
負債純資産合計	1,849,941,234	1,834,539,140

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	1,686,628,204	228,914,985
営業収益合計	1,686,628,204	228,914,985
営業費用		
受託者報酬	312,590	295,043
委託者報酬	8,857,934	8,360,784
その他費用	114,535	108,104
営業費用合計	9,285,059	8,763,931
営業利益又は営業損失（ ）	1,695,913,263	220,151,054
経常利益又は経常損失（ ）	1,695,913,263	220,151,054
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,695,913,263	220,151,054
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	163,883,265	27,920,118
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,683,531,564	2,778,034,984
剰余金増加額又は欠損金減少額	365,660,665	985,980,684
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	365,660,665	985,980,684
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,785,409,180	309,271,614
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	1,785,409,180	309,271,614
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,635,310,077	1,909,094,978

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及 び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

## 13. S M B C ファンドラップ・コモディティ

## 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,681,624	7,070,216
投資信託受益証券	795,478,386	492,383,523
親投資信託受益証券	4,179,068	2,482,759
未収入金	1,161,050	2,506,729
流動資産合計	803,500,128	504,443,227
資産合計	803,500,128	504,443,227
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,136,060	2,391,189
未払受託者報酬	76,649	84,600
未払委託者報酬	715,716	789,936
その他未払費用	15,251	16,842
流動負債合計	1,943,676	3,282,567
負債合計	1,943,676	3,282,567
純資産の部		
元本等		
元本	1,460,511,654	847,203,916
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	658,955,202	346,043,256
（分配準備積立金）	2,058,456	889,701
元本等合計	801,556,452	501,160,660
純資産合計	801,556,452	501,160,660
負債純資産合計	803,500,128	504,443,227

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	8,734	2,519
有価証券売買等損益	258,282,230	15,112,719
営業収益合計	258,273,496	15,115,238
営業費用		
受託者報酬	76,649	84,600
委託者報酬	715,716	789,936
その他費用	15,251	16,842
営業費用合計	807,616	891,378
営業利益又は営業損失（ ）	259,081,112	14,223,860
経常利益又は経常損失（ ）	259,081,112	14,223,860
中間純利益又は中間純損失（ ）	259,081,112	14,223,860
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	146,834,846	3,747,937
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	96,804,738	388,289,985
剰余金増加額又は欠損金減少額	80,185,525	75,710,880
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	80,185,525	75,710,880
剰余金減少額又は欠損金増加額	530,089,723	43,940,074
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	530,089,723	43,940,074
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	658,955,202	346,043,256

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益 同左</p>

## 14. S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

## 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,210,134	22,563,248
投資信託受益証券	1,861,219,130	2,355,578,538
未収入金	2,664,130	43,027,751
流動資産合計	1,878,093,394	2,421,169,537
資産合計	1,878,093,394	2,421,169,537
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,204,380	14,389,860
未払受託者報酬	332,248	393,434
未払委託者報酬	3,101,325	3,672,351
その他未払費用	66,375	78,604
流動負債合計	6,704,328	18,534,249
負債合計	6,704,328	18,534,249
純資産の部		
元本等		
元本	1,991,758,697	2,538,818,315
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	120,369,631	136,183,027
（分配準備積立金）	2,864,152	2,154,071
元本等合計	1,871,389,066	2,402,635,288
純資産合計	1,871,389,066	2,402,635,288
負債純資産合計	1,878,093,394	2,421,169,537

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	43,660	11,139
有価証券売買等損益	71,626,024	30,238,888
営業収益合計	71,582,364	30,250,027
営業費用		
受託者報酬	332,248	393,434
委託者報酬	3,101,325	3,672,351
その他費用	66,375	78,604
営業費用合計	3,499,948	4,144,389
営業利益又は営業損失（ ）	75,082,312	26,105,638
経常利益又は経常損失（ ）	75,082,312	26,105,638
中間純利益又は中間純損失（ ）	75,082,312	26,105,638
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,592,408	5,045,787
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	65,209,353	167,827,547
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,426,032	33,805,104
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	21,426,032	33,805,104
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,096,406	23,220,435
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	5,096,406	23,220,435
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	120,369,631	136,183,027



## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	当中間計算期間 自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益 同左</p>

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第2【手続等】

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

##### 1 申込（販売）手続等

(1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

##### 2 換金（解約）手続等

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

<訂正後>

##### 1 申込（販売）手続等

(1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

##### 2 換金（解約）手続等

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

## 第3【管理及び運営】

## 1 資産管理等の概要

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

## (1)資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主要投資対象の評価方法>

ファンド名	有価証券等	評価方法
S M B Cファンドラップ・日本バリュー株	株式	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。
S M B Cファンドラップ・J-REIT	REIT（不動産投資信託証券）	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。
S M B Cファンドラップ・G-REIT	REIT（不動産投資信託証券）	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。
S M B Cファンドラップ・日本グロース株 S M B Cファンドラップ・日本中小型株 S M B Cファンドラップ・欧州株 S M B Cファンドラップ・新興国株 S M B Cファンドラップ・日本債 S M B Cファンドラップ・米国債 S M B Cファンドラップ・欧州債 S M B Cファンドラップ・新興国債 S M B Cファンドラップ・コモディティ S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド	指定投資信託証券（国内籍）	原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。
S M B Cファンドラップ・米国株	指定投資信託証券（外国籍）	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における終値）で評価します。

（以下略）

## &lt; 訂正後 &gt;

## (1) 資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

## &lt; 主要投資対象の評価方法 &gt;

ファンド名	有価証券等	評価方法
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
S M B C ファンドラップ・J-REIT	REIT（不動産投資信託証券）	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
S M B C ファンドラップ・G-REIT	REIT（不動産投資信託証券）	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。
S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・日本債 S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	指定投資信託証券（国内籍）	原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。
S M B C ファンドラップ・米国株	指定投資信託証券（外国籍）	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

(以下略)

## 第4【ファンドの経理状況】

### 1 財務諸表

原届出書の財務諸表の直後に、下記事項が追加されます。

- 1 . 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）及び当中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,173,334,942	8,165,434,861
未収入金	2,770,458	36,089,949
流動資産合計	5,176,105,400	8,201,524,810
資産合計	5,176,105,400	8,201,524,810
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,038,615	47,134,633
未払受託者報酬	957,977	1,197,830
未払委託者報酬	22,353,560	27,950,160
その他未払費用	287,316	359,267
流動負債合計	30,637,468	76,641,890
負債合計	30,637,468	76,641,890
純資産の部		
元本等		
元本	10,727,080,547	13,298,349,509
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	5,581,612,615	5,173,466,589
( 分配準備積立金 )	90,331,127	121,491,539
元本等合計	5,145,467,932	8,124,882,920
純資産合計	5,145,467,932	8,124,882,920
負債純資産合計	5,176,105,400	8,201,524,810

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額(円)	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	2,467,694,289	585,027,066
営業収益合計	2,467,694,289	585,027,066
営業費用		
受託者報酬	957,977	1,197,830
委託者報酬	22,353,560	27,950,160
その他費用	287,316	359,267
営業費用合計	23,598,853	29,507,257
営業利益又は営業損失( )	2,491,293,142	555,519,809
経常利益又は経常損失( )	2,491,293,142	555,519,809
中間純利益又は中間純損失( )	2,491,293,142	555,519,809
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	642,619,539	15,100,529
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,355,314,713	5,531,977,611
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,357,658,301	1,164,742,867
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	1,357,658,301	1,164,742,867
剰余金減少額又は欠損金増加額	735,282,600	1,346,651,125
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	735,282,600	1,346,651,125
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	5,581,612,615	5,173,466,589

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	13,075,264,605円	12,967,143,705円
期中追加設定元本額	1,600,149,569円	3,041,480,495円
期中一部解約元本額	3,948,333,627円	2,710,274,691円
2. 受益権の総数	10,727,080,547口	13,298,349,509口
3. 元本の欠損	5,581,612,615円	5,173,466,589円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成21年 3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額



0.4797円 「1口 = 1円 (10,000口 = 4,797円)」	0.6110円 「1口 = 1円 (10,000口 = 6,110円)」
---	---

[前](#) [次](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 財務諸表

国内株式マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成21年3月25日現在 金額(円)	平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	86,335,569	224,305,665
株式	5,037,196,500	7,993,606,700
未収入金	183,724,903	94,009,638
未収配当金	6,870,600	6,950,800
流動資産合計	5,314,127,572	8,318,872,803
資産合計	5,314,127,572	8,318,872,803
負債の部		
流動負債		
未払金	137,926,267	117,883,530
未払解約金	2,770,458	36,089,949
流動負債合計	140,696,725	153,973,479
負債合計	140,696,725	153,973,479
純資産の部		
元本等		
元本	10,893,524,832	13,392,545,287
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	5,720,093,985	5,227,645,963
元本等合計	5,173,430,847	8,164,899,324
純資産合計	5,173,430,847	8,164,899,324
負債純資産合計	5,314,127,572	8,318,872,803

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成20年 9月26日	自 平成21年 9月26日
	至 平成21年 3月25日	至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	13,397,923,133円	13,092,780,715円
期中追加設定元本額	1,667,063,848円	3,046,330,166円
期中一部解約元本額	4,171,462,149円	2,746,565,594円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	10,893,524,832円	13,392,545,287円
合計	10,893,524,832円	13,392,545,287円
2. 受益権の総数	10,893,524,832口	13,392,545,287口
3. 元本の欠損		
	5,720,093,985円	5,227,645,963円

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

(平成21年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(平成22年 3月25日現在)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

平成21年3月25日現在	平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.4749円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,749円)」	1口当たり純資産額 0.6097円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,097円)」

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・日本グロース株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,900,915	64,964,385
投資信託受益証券	3,910,642,715	5,769,565,579
親投資信託受益証券	48,273,759	44,700,110
未収入金	6,960,168	31,530,087
流動資産合計	3,982,777,557	5,910,760,161
資産合計	3,982,777,557	5,910,760,161
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,659,605	30,109,437
未払受託者報酬	707,180	936,628
未払委託者報酬	6,600,859	8,742,272
その他未払費用	141,370	187,239
流動負債合計	14,109,014	39,975,576
負債合計	14,109,014	39,975,576
純資産の部		
元本等		
元本	9,762,912,789	11,797,176,720
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	5,794,244,246	5,926,392,135
元本等合計	3,968,668,543	5,870,784,585
純資産合計	3,968,668,543	5,870,784,585
負債純資産合計	3,982,777,557	5,910,760,161

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	34,486	37,192
有価証券売買等損益	2,168,050,592	284,304,792
営業収益合計	2,168,016,106	284,341,984
営業費用		
受託者報酬	707,180	936,628
委託者報酬	6,600,859	8,742,272
その他費用	141,370	187,239
営業費用合計	7,449,409	9,866,139
営業利益又は営業損失 ( )	2,175,465,515	274,475,845
経常利益又は経常損失 ( )	2,175,465,515	274,475,845
中間純利益又は中間純損失 ( )	2,175,465,515	274,475,845
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	246,970,404	17,484,738
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	3,874,199,970	6,482,851,260
剰余金増加額又は欠損金減少額	647,978,242	1,840,499,723
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	647,978,242	1,840,499,723
剰余金減少額又は欠損金増加額	639,527,407	1,576,001,181
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	639,527,407	1,576,001,181
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	5,794,244,246	5,926,392,135

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	10,214,544,294円	12,455,001,356円
期中追加設定元本額	1,220,152,715円	2,838,147,101円
期中一部解約元本額	1,671,784,220円	3,495,971,737円
2. 受益権の総数	9,762,912,789口	11,797,176,720口
3. 元本の欠損	5,794,244,246円	5,926,392,135円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.4065円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,065円）」	1口当たり純資産額 0.4976円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,976円）」



（参考）S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）の第1期計算期間末日は平成22年7月26日の予定であり、参考情報として掲載できる情報は平成22年6月25日現在存在していません。

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,099,409	13,750,051
投資信託受益証券	719,943,223	1,049,039,854
親投資信託受益証券	8,800,568	8,996,062
未収入金	1,126,204	4,977,589
流動資産合計	733,969,404	1,076,763,556
資産合計	733,969,404	1,076,763,556
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,310,076	5,369,530
未払受託者報酬	132,731	181,711
未払委託者報酬	1,239,232	1,696,334
その他未払費用	26,472	36,255
流動負債合計	2,708,511	7,283,830
負債合計	2,708,511	7,283,830
純資産の部		
元本等		
元本	1,772,958,539	1,879,328,409
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,041,697,646	809,848,683
(分配準備積立金)	-	32,580
元本等合計	731,260,893	1,069,479,726
純資産合計	731,260,893	1,069,479,726
負債純資産合計	733,969,404	1,076,763,556

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	8,954	4,747
有価証券売買等損益	273,003,897	79,360,813
営業収益合計	272,994,943	79,356,066
営業費用		
受託者報酬	132,731	181,711
委託者報酬	1,239,232	1,696,334
その他費用	26,472	36,255
営業費用合計	1,398,435	1,914,300
営業利益又は営業損失 ( )	274,393,378	81,270,366
経常利益又は経常損失 ( )	274,393,378	81,270,366
中間純利益又は中間純損失 ( )	274,393,378	81,270,366
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	36,746,307	22,421,073
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	883,058,633	821,701,381
剰余金増加額又は欠損金減少額	173,773,268	196,783,212
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	173,773,268	196,783,212
剰余金減少額又は欠損金増加額	94,765,210	126,081,221
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	94,765,210	126,081,221
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	1,041,697,646	809,848,683

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,983,794,966円	2,090,270,263円
期中追加設定元本額	174,782,459円	284,696,120円
期中一部解約元本額	385,618,886円	495,637,974円
2. 受益権の総数	1,772,958,539口	1,879,328,409口
3. 元本の欠損	1,041,697,646円	809,848,683円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.4125円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,125円）」	1口当たり純資産額 0.5691円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,691円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

### インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間 (平成22年 1月27日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		1,125,770,694
未収入金		3,269,809
流動資産合計		1,129,040,503
資産合計		1,129,040,503
負債の部		
流動負債		
未払解約金		4,508,727
未払受託者報酬		311,364
未払委託者報酬		3,487,256
その他未払費用		472,500
流動負債合計		8,779,847
負債合計		8,779,847
純資産の部		
元本等		
元本		921,980,296
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		198,280,360
(分配準備積立金)		160,016,333
元本等合計		1,120,260,656
純資産合計		1,120,260,656
負債純資産合計		1,129,040,503

## (2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間 自 平成21年 7 月28日 至 平成22年 1 月27日
		金 額
営業収益		
有価証券売買等損益		12,677,264
営業収益合計		12,677,264
営業費用		
受託者報酬		311,364
委託者報酬		3,487,256
その他費用		472,500
営業費用合計		4,271,120
営業利益又は営業損失( )		8,406,144
経常利益又は経常損失( )		8,406,144
中間純利益又は中間純損失( )		8,406,144
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		3,698,642
期首剰余金又は期首欠損金( )		178,378,868
剰余金増加額又は欠損金減少額		41,833,920
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		41,833,920
剰余金減少額又は欠損金増加額		26,639,930
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		26,639,930
中間剰余金又は中間欠損金( )		198,280,360

## (3)中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間 (平成22年 1月27日現在)	
1. 期首元本額	879,157,819円
期中追加設定元本額	170,146,080円
期中解約元本額	127,323,603円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	921,980,296口

## (有価証券に関する注記)

当中間計算期間 (平成22年 1月27日現在)
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間 (平成22年 1月27日現在)
該当事項はありません

## (1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間 (平成22年 1月27日現在)
1口当たり純資産額 1.2151円 (1万口当たり純資産額 12,151円)



## 参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成22年 1月27日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		967,437
コール・ローン		292,894,417
株式		10,299,471,860
未収入金		140,722,757
未収配当金		16,397,800
未収利息		401
流動資産合計		10,750,454,672
資産合計		10,750,454,672
負債の部		
流動負債		
未払金		23,215,078
未払解約金		4,226,795
流動負債合計		27,441,873
負債合計		27,441,873
純資産の部		
元本等		
元本		3,927,149,383
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		6,795,863,416
元本等合計		10,723,012,799
純資産合計		10,723,012,799
負債純資産合計		10,750,454,672

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。）における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は気配相場に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成22年 1月27日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	4,020,926,339円
同期中における追加設定元本額	363,893,317円
同期中における解約元本額	457,670,273円
同中間計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金 額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,874,226,476円
インベスコ店頭・成長株オープンV A 1 (適格機関投資家私募投信)	640,628,201円
インベスコ/ F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)	412,294,706円
合計	3,927,149,383円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	3,927,149,383口

(有価証券に関する注記)

(平成22年 1月27日現在)	
該当事項はありません。	

## (デリバティブ取引等に関する注記)

(平成22年 1月27日現在)
該当事項はありません

## (1口当たり情報に関する注記)

(平成22年 1月27日現在)
1口当たり純資産額 2,7305円 (1万口当たり純資産額 27,305円)

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・米国株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	38,070,372	53,771,497
コール・ローン	23,284,240	29,871,756
投資証券	3,679,421,123	3,651,619,194
派生商品評価勘定	214	608
未収入金	3,131,840	-
流動資産合計	3,743,907,789	3,735,263,055
資産合計	3,743,907,789	3,735,263,055
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,392	153,827
未払解約金	6,125,584	18,673,300
未払受託者報酬	509,080	680,244
未払委託者報酬	17,819,235	23,810,328
その他未払費用	101,735	135,965
流動負債合計	24,576,026	43,453,664
負債合計	24,576,026	43,453,664
純資産の部		
元本等		
元本	7,802,317,793	5,475,520,981
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,082,986,030	1,783,711,590
(分配準備積立金)	-	40,067
元本等合計	3,719,331,763	3,691,809,391
純資産合計	3,719,331,763	3,691,809,391
負債純資産合計	3,743,907,789	3,735,263,055

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額(円)	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額(円)
営業収益		
受取利息	78,585	12,698
有価証券売買等損益	984,823,323	420,390,694
為替差損益	255,414,200	27,217,570
営業収益合計	1,240,158,938	447,620,962
営業費用		
受託者報酬	509,080	680,244
委託者報酬	17,819,235	23,810,328
その他費用	406,600	348,104
営業費用合計	18,734,915	24,838,676
営業利益又は営業損失( )	1,258,893,853	422,782,286
経常利益又は経常損失( )	1,258,893,853	422,782,286
中間純利益又は中間純損失( )	1,258,893,853	422,782,286
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	167,666,629	52,083,818
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,533,896,956	3,076,796,070
剰余金増加額又は欠損金減少額	354,584,407	1,217,016,363
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	354,584,407	1,217,016,363
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,812,446,257	294,630,351
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	1,812,446,257	294,630,351
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,082,986,030	1,783,711,590

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資証券 同左  同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	5,258,713,340円	7,780,711,444円
期中追加設定元本額	3,566,619,470円	778,068,276円
期中一部解約元本額	1,023,015,017円	3,083,258,739円
2. 受益権の総数	7,802,317,793口	5,475,520,981口
3. 元本の欠損	4,082,986,030円	1,783,711,590円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 10,182,250円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 13,588,357円

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	6,125,584	-	6,145,762	20,178
合計		-	-	6,145,762	20,178

区分	種類	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	17,077,725	-	17,230,944	153,219
合計		-	-	17,230,944	153,219

（注）時価の算定方法

A．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.4767円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,767円）」	1口当たり純資産額 0.6742円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,742円）」

[前へ](#) [次へ](#)

(参考)

T . Rowe Price Funds SICAV (以下、同ファンド) は、変動資本を有する会社型投資信託として、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の投資信託であり、投資信託に関する「2002年12月20日法Part 」に準拠する投資信託として登記されています。

同ファンドの2009年12月31日現在の財務書類は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した財務諸表が作成されています。

同ファンドの「資産負債計算書」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数計算書」、「一口当り純資産価格および純資産推移」および「投資有価証券明細表」等は、2009年12月31日現在の財務書類の原文を翻訳したものです。

## T . ロウ・プライス・ファンズ SICAV

## 資産負債計算書

2009年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロス・エクイティ ・ファンド	USラージキャップ・ パリュウ・エクイティ ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル
<b>資 産</b>			
投資有価証券、取得原価	723,747,941	205,472,854	77,310,020
未実現評価益(損)	99,829,581	6,947,811	9,041,973
投資有価証券、時価	823,577,522	212,420,665	86,351,993
現金預金	8,639,702	2,148,485	843,872
発行未収金	29,400,136	293,195	650,000
未収配当金および利息	331,444	165,360	32,808
投資有価証券売却未収金	6,145,505	749,511	-
委託証拠金	-	-	-
先物契約にかかる未実現利益	-	-	-
為替予約契約にかかる未実現利益	-	-	-
スワップ契約、時価	-	-	-
その他の資産	75,828	28,517	8,915
資産合計	868,170,137	215,805,733	87,887,588
<b>負 債</b>			
投資有価証券購入未払金	25,061,087	343,338	516,753
為替予約契約にかかる未実現損失	-	-	-
投資運用報酬	699,348	139,259	94,950
買戻未払金	1,388,950	10,296	87,761
その他の負債	167,444	49,921	40,164
外国税未払金	-	-	-
スワップ契約、時価	-	-	-
負債合計	27,316,829	524,814	739,628
純資産	840,853,308	215,262,919	87,147,960

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。



2009年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ ・ファンド 米ドル	USラージキャップ・ バリュウ・エクイティ ・ファンド 米ドル	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド 米ドル
(特段の注記のない限り、口数以外の金額は米ドル)			
クラスA			
純資産	434,040,092	67,388,431	77,286,690
発行済投資証券口数	35,855,736	4,802,525	5,312,153
一口当り純資産価格	12.11	14.03	14.55
クラスA d			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当り純資産価格	-	-	-
一口当り宣言配当金	-	-	-
クラスA h (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当り純資産価格(クラス通貨)	-	-	-
クラスA h (NOK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当り純資産価格(クラス通貨)	-	-	-
クラスI			
純資産	387,163,103	127,626,824	-
発行済投資証券口数	28,616,712	10,580,256	-
一口当り純資産価格	13.53	12.06	-
クラスI d			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当り純資産価格	-	-	-
一口当り宣言配当金	-	-	-
クラスI (GBP)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当り純資産価格	-	-	-
クラスJ			
純資産	19,650,113	19,129,740	9,861,270
発行済投資証券口数	2,070,127	2,364,301	1,070,700
一口当り純資産価格	9.49	8.09	9.21
クラスJ d			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当り純資産価格	-	-	-
一口当り宣言配当金	-	-	-
クラスS			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当り純資産価格	-	-	-
クラスS d			
純資産	-	1,117,924	-
発行済投資証券口数	-	84,577	-
一口当り純資産価格	-	13.22	-
一口当り宣言配当金	-	0.1766	-
クラスZ			

純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当り純資産価格	-	-	-

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

## T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

### 損益および純資産変動計算書

2009年12月31日に終了した年度

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ ・ファンド	USラージキャップ・ パリュール・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	米ドル	米ドル	米ドル
<b>収益</b>			
受取利息（源泉税控除後）	13,527	10,798	1,434
受取配当金（源泉税控除後）	3,486,269	2,652,639	239,140
スワップにかかる利息	-	-	-
<b>収益合計</b>	<b>3,499,796</b>	<b>2,663,437</b>	<b>240,574</b>
<b>費用</b>			
投資運用報酬	5,960,840	999,524	377,196
会計および株主サービス	229,429	85,477	55,771
保管報酬	215,002	56,471	14,932
専門家報酬	136,434	30,108	29,374
年次税	176,172	29,713	16,503
スワップにかかる利息	-	-	-
その他の費用	23,093	5,375	902
<b>費用合計</b>	<b>6,740,970</b>	<b>1,206,668</b>	<b>494,678</b>
投資運用会社により免除または負担された費用			
控除前の投資純損益	(3,241,174)	1,456,769	(254,104)
投資運用会社により免除または負担された費用	18,934	28,379	32,449
<b>投資純損益</b>	<b>(3,222,426)</b>	<b>1,485,148</b>	<b>(221,655)</b>
以下にかかる実現損益：			
投資有価証券(外国税控除後)	(45,781,426)	(14,111,029)	(1,305,819)
為替予約契約	-	-	-
先物契約	-	205,920	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	30	1	5
<b>実現純損益</b>	<b>(45,781,426)</b>	<b>(13,905,108)</b>	<b>(1,305,814)</b>

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

## 2009年12月31日に終了した年度

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド 米ドル	USラージキャップ・ バリュー・エクイティ ・ファンド 米ドル	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド 米ドル
以下にかかる未実現評価損益の純変動：			
投資有価証券（外国税控除後）	283,048,340	48,636,604	12,045,117
為替予約契約	-	-	-
先物契約	-	-	-
スワップ	-	-	-
支払外国税	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	-	-	-
未実現評価損益の純変動	283,048,340	48,636,604	12,045,117
運用による純資産の純増減	234,044,674	36,216,644	10,517,648
分配金：			
分配による純資産の純減少	-	(15,561)	-
資本取引：			
投資証券発行受領額	306,934,344	138,126,543	90,923,257
投資証券買戻支払額	(179,433,010)	(62,066,327)	(28,405,688)
資本取引による純資産の純増減	(127,501,334)	76,060,216	62,517,569
純資産の増減合計	361,546,008	112,261,299	73,035,217
期首現在純資産額	479,307,300	103,001,620	14,112,743
換算調整	-	-	-
期末現在純資産額	840,853,308	215,262,919	87,147,960

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

## T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

## 投資証券口数変動計算書

2009年12月31日に終了した年度

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ パリュール・エクイティ ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
<b>クラスA</b>			
期首現在発行済投資証券	26,447,949	1,602,863	675,196
発行投資証券口数	19,388,921	6,011,130	5,221,955
買戻投資証券口数	(9,981,134)	(2,811,468)	(584,998)
期末現在発行済投資証券	35,855,736	4,802,525	5,312,153
<b>クラスA d</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	1,652,000
買戻投資証券口数	-	-	(1,652,000)
期末現在発行済投資証券	-	-	-
<b>クラスA h (EUR)</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
<b>クラスA h (NOK)</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
<b>クラスI</b>			
期首現在発行済投資証券	26,106,365	5,697,778	-
発行投資証券口数	7,753,535	5,238,160	-
買戻投資証券口数	(5,243,188)	(355,682)	-
期末現在発行済投資証券	28,616,712	10,580,256	-
<b>クラスI d</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
<b>クラスI (GBP)</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
<b>クラスJ</b>			
期首現在発行済投資証券	2,352,106	2,226,153	1,140,834
発行投資証券口数	981,897	1,377,357	499,487
買戻投資証券口数	(1,263,876)	(1,239,209)	(569,621)
期末現在発行済投資証券	2,070,127	2,264,301	1,070,700
<b>クラスJ d</b>			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

## クラス S

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

## クラス S d

期首現在発行済投資証券	-	77,792	-
発行投資証券口数	-	10,608	-
買戻投資証券口数	-	(3,823)	-
期末現在発行済投資証券	-	84,577	-

## クラス Z

期首現在発行済投資証券	2,334,099	1,501,766	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	(2,334,099)	(1,501,766)	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

T . ロウ・プライス・ファンズ SICAV  
一口当り純資産価格および純資産推移

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュウ・エクイティ ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	米ドル	米ドル	米ドル
(特段の注記のない限り金額は米ドル)			
以下の時点のクラスA証券一口当り純資産価格:			
2009年12月31日	12.11	14.03	14.55
2008年12月31日	8.06	11.22	10.19
2007年12月31日	13.83	17.90	18.00
以下の時点のクラスAd証券一口当り純資産価格:			
2009年12月31日	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-
2007年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh(EUR)証券一口当り純資産価格:			
2009年12月31日	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-
2007年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh(NOK)証券一口当り純資産価格:			
2009年12月31日	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-
2007年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスI証券一口当り純資産価格:			
2009年12月31日	13.53	12.06	-
2008年12月31日	8.92	9.56	-
2007年12月31日	15.18	15.11	-
以下の時点のクラスId証券一口当り純資産価格:			
2009年12月31日	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-
2007年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスI(GBP)証券一口当り純資産価格:			
2009年12月31日	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-
2007年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスJ証券一口当り純資産価格:			
2009年12月31日	9.49	8.09	9.21
2008年12月31日	6.22	6.37	6.34
2007年12月31日	10.51	10.00	11.02
以下の時点のクラスJd証券一口当り純資産価格:			
2009年12月31日	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-
2007年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスS証券一口当り純資産価格:			
2009年12月31日	-	-	-
2008年12月31日	-	-	-
2007年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラス S d 証券一口当り純資産価格：

2009年12月31日	-13.22	-
2008年12月31日	-10.58	-
2007年12月31日	--	-

以下の時点のクラス Z 証券一口当り純資産価格：

2009年12月31日	-	-	-
2008年12月31日	8.01	10.35	-
2007年12月31日	13.53	16.23	-

以下の時点の純資産価額：

2009年12月31日	840,853,308	215,262,919	87,147,960
2008年12月31日	479,307,300	103,001,620	14,112,743
2007年12月31日	899,341,635	258,863,080	12,427,533

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

投資有価証券明細表  
US Large Cap Growth Equity Fund  
2009年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>普通株式</b>				
<b>バミューダ</b>				
Marvell Technology Group	アメリカ・ドル	888,700	18,440,525	2.19
<b>バミューダ 計</b>			<b>18,440,525</b>	<b>2.19</b>
<b>カナダ</b>				
Suncor Energy	アメリカ・ドル	246,700	8,710,977	1.04
<b>カナダ 計</b>			<b>8,710,977</b>	<b>1.04</b>
<b>アイルランド</b>				
Accenture Class A	アメリカ・ドル	355,400	14,749,100	1.75
<b>アイルランド 計</b>			<b>14,749,100</b>	<b>1.75</b>
<b>アメリカ</b>				
Allergan	アメリカ・ドル	194,700	12,268,047	1.46
Amazon.Com	アメリカ・ドル	194,200	26,123,784	3.11
American Tower Class A	アメリカ・ドル	593,200	25,632,172	3.05
Apple	アメリカ・ドル	214,700	45,271,642	5.38
Applied Materials	アメリカ・ドル	684,500	9,541,930	1.13
Baxter International	アメリカ・ドル	150,500	8,831,340	1.05
Bed Bath & Beyond	アメリカ・ドル	262,800	10,151,964	1.21
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	269,900	8,488,355	1.01
Celgene	アメリカ・ドル	233,400	12,995,712	1.55
Charles Schwab	アメリカ・ドル	448,000	8,431,360	1.00
Crown Castle International	アメリカ・ドル	382,100	14,917,184	1.77
Danaher	アメリカ・ドル	398,200	29,944,640	3.56
EMC / Massachusetts	アメリカ・ドル	438,200	7,655,354	0.91
EOG Resources	アメリカ・ドル	142,500	13,865,250	1.65
Expedia	アメリカ・ドル	456,450	11,735,330	1.40
Expeditors International Washington	アメリカ・ドル	414,148	14,383,360	1.71
Fastenal	アメリカ・ドル	39,800	1,657,272	0.20
First Solar	アメリカ・ドル	24,000	3,249,600	0.39
Franklin Resources	アメリカ・ドル	122,900	12,947,515	1.54
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	382,100	16,537,288	1.97
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	89,100	15,043,644	1.79
Google Class A	アメリカ・ドル	80,700	50,032,386	5.95
IBM	アメリカ・ドル	82,800	10,838,520	1.29
Intuitive Surgical	アメリカ・ドル	19,000	5,763,080	0.68
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	351,800	14,659,506	1.74
Juniper Networks	アメリカ・ドル	1,008,300	26,891,361	3.20
Kohl's	アメリカ・ドル	139,800	7,539,414	0.90
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	432,000	10,104,480	1.20
Marriott International Class A	アメリカ・ドル	546,700	14,897,575	1.77
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	54,300	13,899,714	1.65
McDermott International	アメリカ・ドル	259,200	6,223,392	0.74
McKesson	アメリカ・ドル	180,800	11,300,000	1.34



Medco Health Solutions	アメリカ・ドル	439,100	28,062,881	3.34
MGM Mirage	アメリカ・ドル	613,700	5,596,944	0.67
Microsoft	アメリカ・ドル	670,700	20,449,643	2.43
Monsanto	アメリカ・ドル	81,100	6,629,925	0.79
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	310,000	9,176,000	1.09
Murphy Oil	アメリカ・ドル	116,800	6,330,560	0.75
O'Reilly Automotive	アメリカ・ドル	161,200	6,144,944	0.73
PepsiCo	アメリカ・ドル	229,000	13,923,200	1.66
Praxair	アメリカ・ドル	168,300	13,516,173	1.61
Precision Castparts	アメリカ・ドル	65,900	7,272,065	0.86
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	149,600	9,070,248	1.08
Qualcomm	アメリカ・ドル	546,000	25,257,960	3.00
Rockwell Automation	アメリカ・ドル	169,200	7,949,016	0.94
Salesforce.com	アメリカ・ドル	86,200	6,358,974	0.76
SanDisk	アメリカ・ドル	155,500	4,507,945	0.54
Schlumberger	アメリカ・ドル	271,700	17,684,953	2.10
Starbucks	アメリカ・ドル	370,500	8,543,730	1.02
Stryker	アメリカ・ドル	171,000	8,613,270	1.02
Sunpower Class B	アメリカ・ドル	150,980	3,163,031	0.38
Vertex Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	103,200	4,422,120	0.53
Visa Class A	アメリカ・ドル	144,300	12,620,478	1.50
Wal-Mart Stores	アメリカ・ドル	416,000	22,235,200	2.64
Walt Disney	アメリカ・ドル	309,100	9,968,475	1.18
Wells Fargo	アメリカ・ドル	639,600	17,262,804	2.05
Western Union	アメリカ・ドル	328,700	6,195,995	0.74
Xilinx	アメリカ・ドル	434,700	10,893,582	1.30
Yum! Brands	アメリカ・ドル	228,900	8,004,633	0.95
<b>アメリカ 計</b>			<b>781,676,920</b>	<b>92.96</b>
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計</b>			<b>823,577,522</b>	<b>97.94</b>
<b>有価証券 合計</b>			<b>823,577,522</b>	<b>97.94</b>
<b>その他資産(負債控除後)</b>			<b>17,275,786</b>	<b>2.06</b>
<b>純資産</b>			<b>840,853,308</b>	<b>100.00</b>

T. ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービシーズ・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\* 添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

投資有価証券明細表  
US Large Cap Value Equity Fund  
2009年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>普通株式</b>				
<b>バミューダ</b>				
Tyco Electronics	アメリカ・ドル	114,000	2,798,700	1.30
Tyco International	アメリカ・ドル	71,700	2,558,256	1.19
<b>バミューダ 計</b>			<b>5,356,956</b>	<b>2.49</b>
<b>アイルランド</b>				
Covidien	アメリカ・ドル	73,600	3,524,704	1.64
<b>アイルランド 計</b>			<b>3,524,704</b>	<b>1.64</b>
<b>アメリカ</b>				
3M	アメリカ・ドル	44,700	3,695,349	1.72
Alcoa	アメリカ・ドル	67,600	1,089,712	0.51
Altria Group	アメリカ・ドル	70,700	1,387,841	0.64
American Express	アメリカ・ドル	90,600	3,671,112	1.71
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	78,500	3,047,370	1.42
Amgen	アメリカ・ドル	37,600	2,127,032	0.99
Analog Devices	アメリカ・ドル	61,100	1,929,538	0.90
AT&T	アメリカ・ドル	214,100	6,001,223	2.79
Avon Products	アメリカ・ドル	35,000	1,102,500	0.51
Baker Hughes	アメリカ・ドル	93,050	3,766,664	1.75
Bank of America	アメリカ・ドル	457,300	6,886,938	3.20
Bank of America (common equivalent security)	アメリカ・ドル	9,100	135,772	0.06
Bank of New York Mellon	アメリカ・ドル	43,800	1,225,086	0.57
BJ Services	アメリカ・ドル	17,600	327,360	0.15
Cablevision Systems Class A	アメリカ・ドル	140,200	3,619,964	1.68
CenterPoint Energy	アメリカ・ドル	52,000	754,520	0.35
Chevron	アメリカ・ドル	119,750	9,219,553	4.28
Citigroup	アメリカ・ドル	259,500	858,945	0.40
Coca-Cola	アメリカ・ドル	18,950	1,080,150	0.50
ConocoPhillips	アメリカ・ドル	13,750	702,212	0.33
Dell	アメリカ・ドル	186,900	2,683,884	1.25
E.I. du Pont de Nemours	アメリカ・ドル	70,200	2,363,634	1.10
Eli Lilly	アメリカ・ドル	15,400	549,934	0.26
Entergy	アメリカ・ドル	40,100	3,281,784	1.52
ExxonMobil	アメリカ・ドル	130,500	8,898,795	4.13
Fifth Third Bancorp	アメリカ・ドル	137,800	1,343,550	0.62
Fortune Brands	アメリカ・ドル	63,050	2,723,760	1.27
General Electric	アメリカ・ドル	285,900	4,325,667	2.01
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	13,175	2,224,467	1.03
H&R Block	アメリカ・ドル	92,600	2,094,612	0.97
Home Depot	アメリカ・ドル	184,200	5,328,906	2.48
Honeywell International	アメリカ・ドル	47,000	1,842,400	0.86
IBM	アメリカ・ドル	30,550	3,998,995	1.86
Illinois Tool Works	アメリカ・ドル	77,700	3,728,823	1.73
International Paper	アメリカ・ドル	127,000	3,401,060	1.58
Johnson & Johnson	アメリカ・ドル	70,750	4,557,007	2.12

JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	182,250	7,594,357	3.53
Keycorp	アメリカ・ドル	278,700	1,546,785	0.72
Kraft Foods Class A	アメリカ・ドル	46,200	1,255,716	0.58
Liberty Media - Starz Class A	アメリカ・ドル	22,800	1,052,220	0.49
Lockheed Martin	アメリカ・ドル	16,300	1,228,205	0.57
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	147,900	3,265,632	1.52
Merck	アメリカ・ドル	172,000	6,284,880	2.92
Microsoft	アメリカ・ドル	218,800	6,671,212	3.10
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	57,000	1,687,200	0.78
Murphy Oil	アメリカ・ドル	80,450	4,360,390	2.02
Newell Rubbermaid	アメリカ・ドル	128,100	1,922,781	0.89
NiSource	アメリカ・ドル	92,100	1,416,498	0.66
NRG Energy	アメリカ・ドル	43,900	1,036,479	0.48
Pfizer	アメリカ・ドル	228,100	4,149,139	1.93
Philip Morris International	アメリカ・ドル	33,100	1,595,089	0.74
Pinnacle West Capital	アメリカ・ドル	36,700	1,342,486	0.62
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	40,450	2,452,484	1.14
Qwest Communications International	アメリカ・ドル	196,700	828,107	0.38
Raytheon	アメリカ・ドル	50,650	2,609,488	1.21
Schlumberger	アメリカ・ドル	30,850	2,008,027	0.93
SLM	アメリカ・ドル	150,400	1,695,008	0.79
Southwest Airlines	アメリカ・ドル	406,900	4,650,867	2.16
Spectra Energy	アメリカ・ドル	194,400	3,987,144	1.85
Sprint Nextel	アメリカ・ドル	507,100	1,855,986	0.86
St. Joe	アメリカ・ドル	72,100	2,082,969	0.97
State Street	アメリカ・ドル	63,600	2,769,144	1.29
Sunoco	アメリカ・ドル	45,500	1,187,550	0.55
Time Warner	アメリカ・ドル	133,400	3,887,276	1.81
Time Warner Cable	アメリカ・ドル	54,700	2,264,033	1.05
Union Pacific	アメリカ・ドル	44,850	2,865,915	1.33
US Bancorp	アメリカ・ドル	115,500	2,599,905	1.21
Verizon Communications	アメリカ・ドル	40,300	1,335,139	0.62
Wal-Mart Stores	アメリカ・ドル	58,500	3,126,825	1.45
Waste Management	アメリカ・ドル	57,800	1,954,218	0.91
Wells Fargo	アメリカ・ドル	27,400	739,526	0.34
Western Union	アメリカ・ドル	133,400	2,514,590	1.17
Weyerhaeuser	アメリカ・ドル	82,050	3,539,637	1.64
<b>アメリカ 計</b>			<b>203,339,026</b>	<b>94.46</b>
<b>債券</b>				
<b>アメリカ</b>				
US Treasury Bill 0%/2010	アメリカ・ドル	200,000	199,979	0.09
<b>アメリカ 計</b>			<b>199,979</b>	<b>0.09</b>
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計</b>			<b>212,420,665</b>	<b>98.68</b>
<b>有価証券 合計</b>			<b>212,420,665</b>	<b>98.68</b>
<b>その他資産（負債控除後）</b>			<b>2,842,254</b>	<b>1.32</b>
<b>純資産</b>			<b>215,262,919</b>	<b>100.00</b>

T. ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービシーズ・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\*添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

投資有価証券明細表  
US Blue Chip Equity Fund  
2009年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>普通株式</b>				
<b>バミューダ</b>				
Marvell Technology Group	アメリカ・ドル	71,750	1,488,812	1.71
<b>バミューダ 計</b>			<b>1,488,812</b>	<b>1.71</b>
<b>カナダ</b>				
Suncor Energy	アメリカ・ドル	14,800	522,588	0.60
<b>カナダ 計</b>			<b>522,588</b>	<b>0.60</b>
<b>アイルランド</b>				
Accenture Class A	アメリカ・ドル	11,550	479,325	0.55
<b>アイルランド 計</b>			<b>479,325</b>	<b>0.55</b>
<b>スイス</b>				
Alcon	アメリカ・ドル	580	95,323	0.11
<b>スイス 計</b>			<b>95,323</b>	<b>0.11</b>
<b>アメリカ</b>				
3M	アメリカ・ドル	10,800	892,836	1.02
Adobe Systems	アメリカ・ドル	3,340	122,845	0.14
Allergan	アメリカ・ドル	19,400	1,222,394	1.40
Altera	アメリカ・ドル	18,400	416,392	0.48
Amazon.Com	アメリカ・ドル	27,100	3,645,492	4.18
American Express	アメリカ・ドル	25,000	1,013,000	1.16
American Tower Class A	アメリカ・ドル	37,850	1,635,499	1.88
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	12,340	479,039	0.55
Amgen	アメリカ・ドル	1,760	99,563	0.11
Apollo Group Class A	アメリカ・ドル	2,090	126,612	0.15
Apple	アメリカ・ドル	26,200	5,524,532	6.34
Autodesk	アメリカ・ドル	7,730	196,419	0.23
Automatic Data Processing	アメリカ・ドル	5,600	239,792	0.28
Bank of America	アメリカ・ドル	16,600	249,996	0.29
Bank of America (common equivalent security)	アメリカ・ドル	13,400	199,928	0.23
Bank of New York Mellon	アメリカ・ドル	1,700	47,549	0.05
Baxter International	アメリカ・ドル	3,400	199,512	0.23
Bed Bath & Beyond	アメリカ・ドル	21,240	820,501	0.94
BlackRock	アメリカ・ドル	770	178,794	0.21
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	23,990	754,486	0.87
Cameron International	アメリカ・ドル	12,200	509,960	0.59
Carmax	アメリカ・ドル	3,000	72,750	0.08
Carnival	アメリカ・ドル	13,400	424,646	0.49
Celgene	アメリカ・ドル	21,230	1,182,086	1.36
Cerner	アメリカ・ドル	4,000	329,760	0.38
Charles Schwab	アメリカ・ドル	32,350	608,827	0.70
Cisco Systems	アメリカ・ドル	35,360	846,518	0.97
CME Group	アメリカ・ドル	250	83,988	0.10

Coca-Cola	アメリカ・ドル	105	5,985	0.01
Costco Wholesale	アメリカ・ドル	1,040	61,537	0.07
CVS Caremark	アメリカ・ドル	14,591	469,976	0.54
Danaher	アメリカ・ドル	34,955	2,628,616	3.02
Discovery Communications Class A	アメリカ・ドル	26,705	819,042	0.94
Discovery Communications Class C	アメリカ・ドル	8,505	225,553	0.26
Dollar Tree	アメリカ・ドル	2,800	135,240	0.16
eBay	アメリカ・ドル	620	14,595	0.02
Ecolab	アメリカ・ドル	500	22,290	0.03
Electronic Arts	アメリカ・ドル	1,700	30,175	0.03
EMC / Massachusetts	アメリカ・ドル	12,200	213,134	0.24
EOG Resources	アメリカ・ドル	13,620	1,325,226	1.52
Expedia	アメリカ・ドル	20,150	518,056	0.59
Expeditors International of Washington	アメリカ・ドル	6,690	232,344	0.27
Express Scripts	アメリカ・ドル	19,210	1,660,705	1.91
ExxonMobil	アメリカ・ドル	100	6,819	0.01
Fastenal	アメリカ・ドル	4,510	187,796	0.22
Financial Services Group	アメリカ・ドル	2,600	137,254	0.16
First Solar	アメリカ・ドル	600	81,240	0.09
Fiserv	アメリカ・ドル	10,670	517,282	0.59
FMC Technologies	アメリカ・ドル	8,700	503,208	0.58
Franklin Resources	アメリカ・ドル	16,940	1,784,629	2.05
Freeport-McMoRan Copper & Gold	アメリカ・ドル	1,700	136,493	0.16
Gap	アメリカ・ドル	8,700	182,265	0.21
General Mills	アメリカ・ドル	1,700	120,377	0.14
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	32,100	1,389,288	1.59
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	13,330	2,250,637	2.58
Goodrich	アメリカ・ドル	5,200	334,100	0.38
Google Class A	アメリカ・ドル	7,900	4,897,842	5.62
Hewlett-Packard	アメリカ・ドル	6,075	312,923	0.36
IBM	アメリカ・ドル	6,700	877,030	1.01
Intel	アメリカ・ドル	20,200	412,080	0.47
Intercontinental Exchange	アメリカ・ドル	6,150	690,645	0.79
Intuit	アメリカ・ドル	3,700	113,627	0.13
Intuitive Surgical	アメリカ・ドル	2,100	636,972	0.73
Invesco	アメリカ・ドル	15,300	359,397	0.41
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	37,600	1,566,792	1.80
Juniper Networks	アメリカ・ドル	48,900	1,304,163	1.50
Kellogg	アメリカ・ドル	1,400	74,480	0.08
Kohl's	アメリカ・ドル	21,330	1,150,327	1.32
Life Technologies	アメリカ・ドル	1,100	57,453	0.06
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	28,000	654,920	0.75
Marriott International Class A	アメリカ・ドル	27,159	740,083	0.85
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	5,450	1,395,091	1.60
McAfee	アメリカ・ドル	19,470	789,898	0.91
McDermott International	アメリカ・ドル	12,600	302,526	0.35
McDonald's	アメリカ・ドル	11,300	705,572	0.81
McGraw-Hill Companies	アメリカ・ドル	18,360	615,244	0.71
McKesson	アメリカ・ドル	16,870	1,054,375	1.21
Medco Health Solutions	アメリカ・ドル	37,275	2,382,245	2.73
Medtronic	アメリカ・ドル	1,700	74,766	0.09
Microsoft	アメリカ・ドル	81,550	2,486,460	2.85
Monsanto	アメリカ・ドル	6,990	571,433	0.66
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	24,605	728,308	0.83
Nike Class B	アメリカ・ドル	4,560	301,279	0.34
Northern Trust	アメリカ・ドル	8,680	454,832	0.52

O'Reilly Automotive	アメリカ・ドル	9,700	369,764	0.42
PepsiCo	アメリカ・ドル	13,020	791,616	0.91
Praxair	アメリカ・ドル	13,480	1,082,579	1.24
Precision Castparts	アメリカ・ドル	6,400	706,240	0.81
Priceline.com	アメリカ・ドル	2,750	600,875	0.69
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	7,453	451,875	0.52
Prudential Financial	アメリカ・ドル	300	14,928	0.02
Qualcomm	アメリカ・ドル	39,150	1,811,079	2.08
Republic Services	アメリカ・ドル	1,700	48,127	0.05
Rockwell Automation	アメリカ・ドル	6,900	324,162	0.37
Salesforce.com	アメリカ・ドル	800	59,016	0.07
Schlumberger	アメリカ・ドル	26,880	1,749,619	2.01
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	3,400	209,610	0.24
Smith International	アメリカ・ドル	20,750	563,778	0.65
Southwestern Energy	アメリカ・ドル	14,700	708,540	0.81
St. Jude Medical	アメリカ・ドル	8,270	304,171	0.35
Starbucks	アメリカ・ドル	38,900	897,034	1.03
State Street	アメリカ・ドル	8,600	374,444	0.43
Stryker	アメリカ・ドル	7,800	392,886	0.45
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	6,300	122,094	0.14
Time Warner	アメリカ・ドル	23,233	677,010	0.78
Union Pacific	アメリカ・ドル	3,470	221,733	0.25
United Technologies	アメリカ・ドル	8,000	555,280	0.64
US Bancorp	アメリカ・ドル	25,700	578,507	0.66
VeriSign	アメリカ・ドル	830	20,119	0.02
Vertex Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	7,500	321,375	0.37
Visa Class A	アメリカ・ドル	16,120	1,409,855	1.62
Wal-Mart Stores	アメリカ・ドル	8,700	465,015	0.53
Walgreen	アメリカ・ドル	1,900	69,768	0.08
Walt Disney	アメリカ・ドル	22,900	738,525	0.84
WellPoint	アメリカ・ドル	190	11,075	0.01
Wells Fargo	アメリカ・ドル	40,700	1,098,493	1.26
Western Union	アメリカ・ドル	29,550	557,017	0.64
WW Grainger	アメリカ・ドル	100	9,683	0.01
Wynn Resorts	アメリカ・ドル	2,350	136,840	0.15
Xilinx	アメリカ・ドル	38,600	967,316	1.11
Yum! Brands	アメリカ・ドル	14,800	517,556	0.59
<b>アメリカ 計</b>			<b>83,765,945</b>	<b>96.12</b>
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計</b>			<b>86,351,993</b>	<b>99.09</b>
<b>有価証券 合計</b>			<b>86,351,993</b>	<b>99.09</b>
<b>その他資産(負債控除後)</b>			<b>795,967</b>	<b>0.91</b>
<b>純資産</b>			<b>87,147,960</b>	<b>100.00</b>

T. ロー・プライス・グローバル・インベストメント・サービスーズ・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\*添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

## 財務諸表に関する注記

2009年12月31日現在

## 1. T・ロウ・プライス・ファンズ SICAVについて

T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV(以下「当社」)は、自己運用の可変資本型投資会社(Société d'Investissement à Capital Variable、略称:SICAV)としてルクセンブルグ大公国の法律に基づき組織されたオープン・エンド型の投資会社であり、投資信託に関連する2002年12月20日法パートIに準拠した投資信託として登記されている。当社は2001年6月5日に設立され、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託(「UCITS」)としての資格を有している。

当社は、機関投資家および個人投資家の双方に対して、特定の予想投資リスクおよび分散投資要件を満たすように設計された様々な投資目標を持った投資ポートフォリオ(「ファンド」)の選択を提供できる構成となっている。2009年12月31日に終了した年度末に、発行済投資証券を有するファンドは以下のとおりである。

ファンド名	クラス	設定日	基準通貨
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド	I	2007年8月8日	米ドル
ユーロ・コーポレート・ボンド	A	2004年11月9日	ユーロ
	I	2002年2月5日	ユーロ
	Sd	2008年10月28日	ユーロ
	Z	2001年6月20日	ユーロ
グローバル・アグリゲート・ボンド	A	2003年3月28日	米ドル
	I	2004年12月28日	米ドル
	Id	2008年10月7日	米ドル
	Z	2001年7月9日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド	A	2006年6月27日	米ドル
	I	2004年12月31日	米ドル
	Id	2008年10月7日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン	I	2009年6月25日	米ドル
グローバル・ハイ・イールド・ボンド	A	2001年8月17日	米ドル
	Ad	2009年6月2日	米ドル
	Ah(ユーロ)	2003年4月2日	ユーロ
	Ah(ノルウェー・クローネ)	2004年7月15日	ノルウェー・クローネ
	I	2002年3月4日	米ドル
	Jd	2003年12月5日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
	Z	2001年6月28日	米ドル
USアグリゲート・ボンド	Jd	2003年12月5日	米ドル
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ	A	2008年1月28日	米ドル
	I	2006年12月13日	米ドル
	S	2008年6月27日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ	A	2008年11月11日	ユーロ
	I	2008年11月11日	ユーロ
ヨーロッパ・エクイティ	A	2007年5月3日	ユーロ
	I	2007年2月26日	ユーロ

ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ	Ad	2007年7月11日	ユーロ
	I	2007年2月26日	ユーロ
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ	A	2008年11月26日	ユーロ
	I	2008年11月26日	ユーロ
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ	I	2005年1月7日	ユーロ
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ	A	2004年10月26日	米ドル
	I	2003年12月2日	米ドル
	Jd	2007年10月31日	米ドル
	Z	2002年2月20日	米ドル
グローバル・エクイティ	A	2003年3月28日	米ドル
	I	2006年1月13日	米ドル
	J	2008年4月1日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
グローバル・ラージキャップ・エクイティ	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
	I (英ポンド)	2009年7月10日	英ポンド
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ	A	2007年11月5日	米ドル
	I	2006年11月15日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
ジャパニーズ・エクイティ	A	2006年4月12日	ユーロ
	I	2005年12月16日	ユーロ
ラテン・アメリカン・エクイティ	A	2009年6月19日	米ドル
	I	2008年4月24日	米ドル
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ	A	2007年12月24日	米ドル
	I	2007年9月4日	米ドル
USブルー・チップ・エクイティ	A	2003年2月5日	米ドル
	Ad**	2009年9月1日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
USラージキャップ・コア・エクイティ	A	2009年6月26日	米ドル
	I	2009年6月26日	米ドル
USラージキャップ・グロース・エクイティ	A	2003年11月13日	米ドル
	I	2003年7月31日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
	Z*	2004年4月20日	米ドル
USラージキャップ・バリュー・エクイティ	A	2003年1月2日	米ドル
	I	2002年3月27日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
	Sd	2008年10月28日	米ドル
	Z*	2001年6月28日	米ドル
USスモーカー・カンパニーズ・エクイティ	A	2001年7月31日	米ドル
	I	2001年9月28日	米ドル
	Z*	2001年6月28日	米ドル



- \* 証券は、2009年5月6日に全額償還された。
- \*\* 証券は、2009年9月10日に全額償還された。

2009年12月31日現在、クラスA証券、クラスI証券、クラスJ証券、クラスS証券およびクラスZ証券という最大限5つのクラスの投資証券が投資家に販売されている。いずれのクラスの投資証券も、収益を配当する「配当型」と収益を累積する「累積型」のいずれかにさらに分類される場合があり、また当該ファンドの建通貨以外の通貨にヘッジされることがある（以下、「ヘッジ付投資証券」）。上記の表で、Ad証券およびAh証券は、それぞれクラスA証券の配当型投資証券およびヘッジ付投資証券を指す。

Ad証券は現在、ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド及びグローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの投資家にのみ販売されている。またAh証券は現在、グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの投資家にのみ販売されており、I(英ポンド)証券は現在、グローバル・ラージ・キャップ・エクイティ・ファンドの投資家にのみ販売されている。クラスI、J、SおよびZ証券は、機関投資家向けの投資証券である。クラスId、JdおよびクラスSd証券は、それぞれクラスI証券、クラスJ証券およびクラスS証券の配当型投資証券であり、グローバル・アグリゲート・ファンドおよびグローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドでのみ入手可能なId証券を除き、すべてのファンドの投資家に販売されている。

同一ファンドに属するすべてのクラスでは、当該ファンドの特定の投資目標に沿って共通の投資が行われるが、手数料体系、最低申込額、配当方針、通貨ヘッジ、または当社の目論見書に記載された他の個々の項目に関しては相互に異なっている場合がある。

また、ルクセンブルグの監督当局である金融監督委員会（以下、「CSSF」）は、当社が、グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド、USダラー・インベストメント・グレード・コーポレート・ボンド・ファンドという2つの新しいファンドを追加することを承認している。これらのファンドの運用開始日は未定である。

## 2. 重要な会計方針

### a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められている会計原則に従って作成されている。

### b) 有価証券の評価

通常、純資産価額の算定が終了した時点におけるファンドの資産額の決定に当たっては、公認の証券取引所またはその他の規制市場において上場または取引されている有価証券に関しては、通常かかる有価証券の主要な市場である公認の取引所または市場における、入手可能な直近の売買価格または特定市場の公認の終値で評価される。

公認の取引所あるいはその他の規制市場において上場または取引されていない有価証券、かかる上場または取引がなされているがその直近売買価格が入手できない有価証券、および最終売買価格が公正価値を反映していない有価証券は、取締役会によりまた取締役会の監督のもとで合理的に期待される売買価格に基づき誠実に評価される。

購入時点で、1年以内に償還を迎える短期債については、未収利息と合わせた場合に公正価値と見なされる償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会の監督の下で合理的に予見され得る公正価格に基づき誠実に評価される。

財務報告のため、有価証券は2009年12月31日における各主要市場の終了時点の価格を用いて評価される。市場終了のタイミングにより、財務諸表上で算定表示されている各ファンドの純資産額および各投資証券の一口当り純資産価額は、当社の目論見書に記載されているとおり、2009年12月31日時点において直接投資等の投資証券保有者による取引状況を算出するために計算された金額とは異なることがある。

### c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、そのファンドの基準通貨建となっている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

( ) 当初、他通貨で表示された投資評価額ならびにその他の資産および負債は、各営業日に当該各営業日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。

( ) 外国投資有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該各取引日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。

為替取引に係わる実現純損益は、( ) 外貨の保有および売却に伴う為替差損益、( ) 証券取引に係わる約定日と決済日間に発生した損益、および( ) 受取配当金および受取利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当年度中に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる差額から、当該証券に係わる外国為替レートの変動による差額を分離して表示することは行わない。

当社の結合報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよび投資証券クラスに関しては、財務諸表上の項目は次の基準に基づき、米ドルに換算されている。( ) 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。( ) 損益および純資産変動計算書の残高は、当年度中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた、1ドル等価額として表示された為替レートは次のとおりである。

通貨	2009年12月31日現在	2009年12月31日に終了する年度平均
ユーロ	0.6970	0.7172
ノルウェー・クローネ	5.7768	6.2933

#### d) 有価証券取引および投資収益について

有価証券に係わる取引は約定日基準で計上される。財務報告の目的上、有価証券に係わる取引は2009年12月31日における各ファンドの主要市場の終了時点と期限として、約定日基準で計上されている。実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて決定される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券のプレミアムまたはディスカウント部分については、定額法で損益として認識される。

現金預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の現金残高、および当社の保管銀行が管理するキャッシュ・スイープ・プログラムに係わる現金残高を含んでいる。各ファンドの取引先金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、かかる預金価額の回収の遅滞、および元利金の減価の可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次ベースで計上され、当座借越費用は、付属する損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

#### e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに個別に発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、投資収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき各クラスに按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、5年を超えない期間にわたり、当該ファンド資産に対して、公平な基準に基づき取締役会が決定した金額で各年度において繰り延べ、償却される場合がある。

### 3. 投資有価証券に係わる取引

#### a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約、金融先物、オプションおよびスワップに係わる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、資産負債計算書に表示された金額を超える市場リスクを持つ。表示された契約額は、契約の対象となる資産に投資している該当ファンドの契約額である。為替予約契約および先物契約は、それぞれ実勢先物為替レートおよび最新の決済価格を用いて毎日評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して毎日評価される。契約価額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として毎日計上される。スワップ契約に伴う定期的な差額の支払いまたは受領は、毎日未実現損益として計上され、支払いまたは受領時に実現損益として計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用の質、インデックス、およびかかる商品の原資産となる証券価額の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の価額の変動とヘッジされている通貨、インデックス、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の相手方が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドのすべてのクラスに係わる未決済契約が存在する場合には、各ファンドの投資有価証券明細書に反映されている。

ファンドは先物取引の証拠金としてまた将来の各種の証拠金取引に備えてブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーに預けられた預金は、資産負債計算書の委託証拠金に含まれる。

#### グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド - クラスAhヘッジ付投資証券

クラスAh証券では、基準通貨建以外の特定のヘッジ付投資証券クラスに帰属する純資産の通貨エクスポージャーを減少させることを目指している。このため、クラスAh証券（ユーロ）に帰属するユーロ建てでない純資産額の最大100%、およびAh証券（ノルウェー・クローネ）に帰属するノルウェー・クローネ建てでない純資産額の最大100%が、実現可能で合理的な範囲で、為替予約を利用してそれぞれユーロおよびノルウェー・クローネにヘッジされている。それに関連する実現および未実現の為替差損益は、当該のヘッジ付投資証券クラスにのみ割り当てられ、グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの他のクラスには割り当てられない。2009年12月31日現在で、資産負債計算書に反映された、未決済為替予約契約の未実現利益（損失）は、ヘッジ付投資証券に係わる以下の契約によるものである。

決済日	買 建		売 建		未実現損益（米ドル）
クラスAh証券（ユーロ）：					
2010年1月8日	85,200,000	ユーロ	125,154,239	米ドル	(2,913,540)
				ル	
2010年2月8日	39,000,000	ユーロ	57,684,900	米ドル	(1,731,862)
				ル	
2010年3月9日	39,000,000	ユーロ	57,677,100	米ドル	(1,727,077)
				ル	
					(6,372,479)
クラスAh証券（ノルウェー・クローネ）：					
2010年1月8日	62,900,000	ノルウェー・クローネ	10,979,207	米ドル	(90,825)
2010年2月8日	51,800,000	ノルウェー・クローネ	8,933,708	米ドル	21,108
2010年3月9日	45,500,000	ノルウェー・クローネ	7,918,414	米ドル	(63,362)
					(133,079)
為替予約契約に係わる未実現純利益					(6,505,558)

#### b) 受益証券

2009年12月31日に終了した年度において、ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンドは直接投資が不可能な市場に対して、受益証券への投資を通じて普通株に対するエクスポージャーを獲得した。

受益証券はファンドに対して普通株の所有権と同じ経済的利益を提供するが、法的な所有権は関係者によって制限されている。各受益証券は定められた償還日や繰上げ償還が可能であることが規定されている。受益証券に関連したリスクとしては、関係会社は協定の関連条文を達成できない可能性や一定の市場状態の下では満期の潜在的な延長や満期前の償還の可能性があることを含む。

#### c) 中国A株

2009年12月31日に終了した年度において、アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンドとグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドは、中国の現地投資家及び適格国外機関投資家（QFII）のみが利用できる株式（A株）に投資した。当該ファンドは、T・ロウ・プライスが投資会社として関与しているT・ロウ・プライス・インターナショナル・インク（TRPH）を通じてA株市場に投資することができる。A株に対する投資判断は、各関係ファンドに固有のものであり、また各ファンドはA株に対する所有や取引の結果として生じる経済的效果や税金を負担する。

A株に関してファンドは、一定の制限や、現金残高、継続投資、収益に関する事務手続きが課されている。また、ファンドは、資産へのアクセスを得ることが遅れる可能性や中国の規則や要請によるコンプライアンス外の要因によって価値を失うかもしれない。

ファンドがA株への投資として実現したキャピタルゲインは課税対象となるかどうか、今の中国の税制では不明確である。マネジメントとしては、中国のキャピタルゲイン課税はおそらく行われると信じているので、計算された税金を附属の財務諸表に反映されている。

[前へ](#) [次へ](#)

## d) TBA 購入確約

2009年12月31日に終了した年度において、特定のファンドファンド（アジアEx-ジャパン・エクイティ・ファンド及びグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド）では、詳細後日発表（TBA）の購入確約を行った。これは、ある固定単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかる有価証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界内の「適法受け渡し」の基準に合致するものでなければならない。ファンドがTBA取引を実行する場合は一般的に、原モーゲージ証券を所有する目的をもって行われる。ファンドは決済日までTBAの決済に充てる十分な現金準備金と流動資産を確保している。

## e) ポートフォリオ回転率

CSSFが定める方法に従って算出された、2009年12月31日に終了した年度におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド	144.38
ユーロ・コーポレート・ボンド	126.19
グローバル・アグリゲート・ボンド	148.66
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド	71.11
グローバル・フィックスド・インカム・アプソルート・リターン	33.52*
グローバル・ハイ・イールド・ボンド	66.92
USアグリゲート・ボンド	126.42
アジアEx-ジャパン・エクイティ	55.24
エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ	74.90
ヨーロッパ・エクイティ	363.30
ヨーロッパEx-UK・エクイティ	226.64
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ	87.35
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ	89.28
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ	49.23
グローバル・エクイティ	124.76
グローバル・ラージキャップ・エクイティ	222.81
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ	34.21
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ	88.15
ジャパニーズ・エクイティ	143.30
ラテン・アメリカン・エクイティ	47.46
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ	143.81
USブルー・チップ・エクイティ	(29.41)
USラージキャップ・コア・エクイティ	83.10*
USラージキャップ・グロース・エクイティ	74.49
USラージキャップ・バリュー・エクイティ	(19.09)
USスモーカー・カンパニーズ・エクイティ	40.90

\* 2009年12月31日に終了した年度に運用開始されたファンドについては、ポートフォリオ回転率は年率換算されていない。

## 4. 配当金

当社は、配当型投資証券に係わる投資純利益については、実質的にその全額に相当する配当金を宣言し支払う意向である。かかる投資証券に関する配当金は、通常、年一回支払われ、当該ファンドの基準通貨で宣言される。これらの配当金は権利落日に計上される。該当する任意のファンドの配当型投資証券に係

わる中間配当に関しては、取締役会の決議による頻度および間隔で、帰属する投資純利益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2009年12月31日に終了した年度に支払われた配当金は下表のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当り 配当金	権利落日
ユーロ・コーポレート・ボンド	Sd	ユーロ	0.058536	2009年 1 月23日
	Sd	ユーロ	0.057021	2009年 2 月24日
	Sd	ユーロ	0.048856	2009年 3 月24日
	Sd	ユーロ	0.047859	2009年 4 月24日
	Sd	ユーロ	0.045537	2009年 5 月22日
	Sd	ユーロ	0.061226	2009年 6 月24日
	Sd	ユーロ	0.055150	2009年 7 月24日
	Sd	ユーロ	0.052464	2009年 8 月24日
	Sd	ユーロ	0.048419	2009年 9 月18日
	Sd	ユーロ	0.060162	2009年10月23日
	Sd	ユーロ	0.051423	2009年11月20日
	Sd	ユーロ	0.054700	2009年12月21日
グローバル・アグリゲート・ボンド	ld	米ドル	0.061463	2009年 1 月23日
	ld	米ドル	0.052954	2009年 2 月24日
	ld	米ドル	0.033522	2009年 3 月24日
	ld	米ドル	0.035914	2009年 4 月24日
	ld	米ドル	0.023831	2009年 5 月22日
	ld	米ドル	0.053088	2009年 6 月24日
	ld	米ドル	0.036511	2009年 7 月24日
	ld	米ドル	0.020611	2009年 8 月24日
	ld	米ドル	0.024580	2009年 9 月18日
	ld	米ドル	0.034335	2009年10月23日
	ld	米ドル	0.026607	2009年11月20日
	ld	米ドル	0.030138	2009年12月21日
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド	ld	米ドル	0.106995	2009年 1 月23日
	ld	米ドル	0.068544	2009年 2 月24日
	ld	米ドル	0.053059	2009年 3 月24日
	ld	米ドル	0.070588	2009年 4 月24日
	ld	米ドル	0.033885	2009年 5 月22日
	ld	米ドル	0.066607	2009年 6 月24日
	ld	米ドル	0.106674	2009年 7 月24日
	ld	米ドル	0.060053	2009年 8 月24日
	ld	米ドル	0.057553	2009年 9 月18日
	ld	米ドル	0.077975	2009年10月23日
	ld	米ドル	0.063385	2009年11月20日
	ld	米ドル	0.061146	2009年12月21日
	Sd	米ドル	0.140241	2009年 1 月23日
	Sd	米ドル	0.089234	2009年 2 月24日
	Sd	米ドル	0.069624	2009年 3 月24日
	Sd	米ドル	0.084864	2009年 4 月24日
	Sd	米ドル	0.086845	2009年 5 月22日
	Sd	米ドル	0.093153	2009年 6 月24日

	Sd	米ドル	0.144348	2009年7月24日
	Sd	米ドル	0.084098	2009年8月24日
	Sd	米ドル	0.080569	2009年9月18日
	Sd	米ドル	0.109189	2009年10月23日
	Sd	米ドル	0.088627	2009年11月20日
	Sd	米ドル	0.085974	2009年12月21日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド	Ad	米ドル	0.470332	2009年12月21日
	Jd	米ドル	0.070088	2009年1月23日
	Jd	米ドル	0.068665	2009年2月24日
	Jd	米ドル	0.062505	2009年3月24日
	Jd	米ドル	0.066964	2009年4月24日
	Jd	米ドル	0.057227	2009年5月22日
	Jd	米ドル	0.072799	2009年6月24日
	Jd	米ドル	0.072683	2009年7月24日
	Jd	米ドル	0.065741	2009年8月24日
	Jd	米ドル	0.059800	2009年9月18日
	Jd	米ドル	0.073236	2009年10月23日
	Jd	米ドル	0.056688	2009年11月20日
	Jd	米ドル	0.063125	2009年12月21日
	Sd	米ドル	0.096392	2009年1月23日
	Sd	米ドル	0.094442	2009年2月24日
	Sd	米ドル	0.085957	2009年3月24日
	Sd	米ドル	0.078178	2009年4月24日
	Sd	米ドル	0.076442	2009年5月22日
	Sd	米ドル	0.100212	2009年6月24日
	Sd	米ドル	0.099920	2009年7月24日
	Sd	米ドル	0.090147	2009年8月24日
	Sd	米ドル	0.082545	2009年9月18日
	Sd	米ドル	0.097228	2009年10月23日
	Sd	米ドル	0.075263	2009年11月20日
	Sd	米ドル	0.081053	2009年12月21日
USアグリゲート・ボンド	Jd	米ドル	0.047078	2009年1月23日
	Jd	米ドル	0.043460	2009年2月24日
	Jd	米ドル	0.043050	2009年3月24日
	Jd	米ドル	0.042557	2009年4月24日
	Jd	米ドル	0.037791	2009年5月22日
	Jd	米ドル	0.046056	2009年6月24日
	Jd	米ドル	0.043790	2009年7月24日
	Jd	米ドル	0.040268	2009年8月24日
	Jd	米ドル	0.036587	2009年9月18日
	Jd	米ドル	0.046207	2009年10月23日
	Jd	米ドル	0.034290	2009年11月20日
	Jd	米ドル	0.040533	2009年12月21日
アジアンEx-ジャパン・エクイティ	Sd	米ドル	0.142784	2009年7月24日
ヨーロッパianEx-UK・エクイティ	Ad	ユーロ	0.078700	2009年5月22日
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ	Jd	米ドル	0.019141	2009年2月24日
	Jd	米ドル	0.021263	2009年5月22日
	Jd	米ドル	0.036021	2009年8月24日

	Jd	米ドル	0.011790	2009年11月20日
グローバル・エクイティ	Sd	米ドル	0.361194	2009年7月24日
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ	Sd	米ドル	0.158434	2009年7月24日
USラージキャップ・バリュー・エクイティ	Sd	米ドル	0.176610	2009年7月24日

## 5. 課税

現行の法規および慣行では、当社にはルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる配当金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産に係わる実現または未実現の評価利益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

### a) 年次税

2009年12月31日に終了した年度中において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税（「Taxe d' Abonnement」）が課せられている。クラスA投資証券については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

### b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の対象となっている。外国法人税は収益の減少として計上される。一部の海外諸国においてまたは海外諸国によって発行された有価証券の処分によってファンドが実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税の課税対象となっている。税額はすべて、適用される外国税法に従って計算され、キャピタル・ロスは、許容される最大範囲まで、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに帰属する当期および繰延税金費用は、それぞれ投資実現損益、投資未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2009年12月31日に終了した年度中においては、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドおよびグローバル・エクイティ・ファンドの投資実現損益について、損益・純資産変動計算書に表示されるとおり、キャピタル・ゲインに起因する税額は無い。2009年12月31日現在、インドの有価証券に係る未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、キャピタル・ゲイン税の課税対象証券に基づく将来の実現利益を相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ	8,565,188米ドル（繰越期限：2016年と2017年）
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ	7,579,836米ドル（繰越期限：2016年と2017年）
グローバル・エクイティ	28,807,684米ドル（繰越期限：2016年と2017年）

2009年12月31日現在、純資産額計算書に支払い外国税として、また損益および純資産変動計算書に未実現評価損益の純変動として中国A株投資による未実現利益のキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債有するファンドは、次の通りである。

アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ	54,742米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ	305,612米ドル

## 6. 利害関係者間取引

### a) 投資運用報酬

ファンドは、T.ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービスズ・リミテッド（以下、「投資運用会社」）により運用されている。当社と投資運用会社との投資運用一任契約（「当契約」）においては、年間運用報酬額が定められている。投資運用報酬は日次ベースで算定され、月次ベースで支払われる。その額は、下表の年間料率に従って各ファンドの日次純資産額に基づいて計算される。



ファンド名	クラスA 証券*	クラスI 証券**	クラスJ 証券***	クラスS 証券****	クラスZ 証券
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド	1.30%	0.65%	-	-	-
ユーロ・コーポレート・ボンド	0.90%	0.50%	-	-	-
グローバル・アグリゲート・ボンド	0.90%	0.55%	-	-	-
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド	1.30%	0.65%	-	-	-
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン	0.90%	0.55%	-	-	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド	1.15%	0.60%	-	-	-
USアグリゲート・ボンド	0.90%	0.50%	-	-	-
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ	1.90%	1.00%	-	-	-
エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ	1.90%	1.00%	-	-	-
ヨーロッパ・エクイティ	1.50%	0.70%	-	-	-
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ	1.50%	0.70%	-	-	-
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・ エクイティ	1.80%	0.95%	-	-	-
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ	1.20%	0.60%	-	-	-
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ	1.90%	1.00%	-	-	-
グローバル・エクイティ	1.60%	0.75%	-	-	-
グローバル・ラージキャップ・エクイティ	1.60%	0.75%	-	-	-
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ	1.60%	0.75%	-	-	-
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ	1.60%	0.75%	-	-	-
ジャパニーズ・エクイティ	1.60%	0.75%	-	-	-
ラテン・アメリカン・エクイティ	1.90%	1.00%	-	-	-
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ	2.00%	1.10%	-	-	-
USブルー・チップ・エクイティ	1.50%	0.65%	-	-	-
USラージキャップ・コア・エクイティ	1.50%	0.65%	-	-	-
USラージキャップ・グロース・エクイティ	1.50%	0.65%	-	-	-
USラージキャップ・バリュー・エクイティ	1.50%	0.65%	-	-	-
USスモーカー・カンパニーズ・エクイティ	1.60%	0.95%	-	-	-

\* AdおよびAh投資証券を含む。

\*\* Id及びId(英ポンド)投資証券を含む。

\*\*\* Jd投資証券を含む。

\*\*\*\* Sd投資証券を含む。

投資運用会社は、ファンドに係わる販売手数料にあたる報酬(トレイラー・フィー)を支払うために投資運用報酬の一部を利用することがある。さらに、投資運用会社は、商業上の観点から第三者のためにファンドの投資証券を保有する機関投資家に払戻しを行うことがある。

#### b) 投資運用報酬等の権利放棄

##### クラスAおよびクラスI投資証券

個々のファンドに関し、投資運用会社は、適切と判断した期間について、投資運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を低減するために、受領権限を持つ投資運用報酬等のすべてまたは一部の権利を放棄すること、または、その他の費用を当該クラスに払い戻すこと、あるいはその両方を選択することがある。

##### クラスJ投資証券

クラスJ投資証券に係わる管理・事務代行会社および投資運用会社のサービスに対する報酬に関しては、投資運用会社がそれを負担する。クラスJ投資証券に係わるその他の費用はすべて当該クラスが

負担する。クラスJ投資証券は、投資運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが入手可能である。

#### クラスS投資証券

クラスS投資証券に係わる投資運用会社のサービスに対する報酬に関しては、投資運用会社がそれを負担する。クラスS投資証券は、投資運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが入手可能である。投資運用会社は、適切と判断した期間について、投資運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を低減するために、その他の費用を当該クラスに払い戻すことを選択することがある。

#### クラスZ投資証券

投資運用会社は、クラスZ投資証券に係わるすべての報酬および費用を負担する。クラスZ投資証券は、投資運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが入手可能である。

投資運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2009年12月31日に終了した年度において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド	I	1.01	1.01
	A	1.25	1.25
ユーロ・コーポレート・ボンド	I	0.77	0.78
	Sd	0.28	0.28
	Z	-	-
	A	1.15	1.25
グローバル・アグリゲート・ボンド	I	0.73	0.83
	Id	0.82	0.83
	Z	-	-
	A	1.75	1.75
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド	I	1.01	1.01
	Id	1.00	1.01
	Sd	0.36	0.36
	I**	0.91	0.91
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン	A	1.34	1.60
	Ah (ユーロ)	1.30	1.60
	Ah (ノルウェー・クローネ)	1.34	1.60
	Ad**	1.32	1.60
	I	0.70	0.96
	Jd	0.06	-
	Sd	0.26	0.36
グローバル・ハイ・イールド・ボンド	Z	-	-
	Jd	0.06	-
	A	2.18	2.30
	I	1.20	1.32
USアグリゲート・ボンド	S	0.20	0.32
	Sd	0.21	0.32
	A	2.40	2.40
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ	I	1.40	1.40
	A	2.40	2.40
エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ	I	1.40	1.40
	A	2.40	2.40

ヨーロッパ・エクイティ	A	1.85	1.85
	I	0.98	0.98
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ	Ad	1.85	1.85
	I	0.98	0.98
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ	A	2.15	2.15
	I	1.23	1.23
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ	I	0.88	0.88
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ	A	2.08	2.40
	I	1.12	1.40
	Jd	0.09	-
	Z	-	-
グローバル・エクイティ	A	1.79	2.00
	I	0.87	1.07
	J	0.08	-
	Sd	0.14	0.32
グローバル・ラージキャップ・エクイティ	A	2.00	2.00
	I	1.07	1.07
	I(英ポンド)**	1.06	1.07
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ	A	1.84	2.00
	I	0.88	1.07
	Sd	0.10	0.32
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ	A	2.00	2.00
	I	1.07	1.07
ジャパニーズ・エクイティ	A	1.94	1.95
	I	1.02	1.03
ラテン・アメリカン・エクイティ	A**	2.38	2.40
	I	1.40	1.40
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ	A	2.45	2.50
	I	1.43	1.50
USブルー・チップ・エクイティ	A	1.80	1.85
	Ad**?	1.77	1.85
	J	0.14	-
USラージキャップ・コア・エクイティ	A**	1.85	1.85
	I**	0.93	0.93
USラージキャップ・グロース・エクイティ	A	1.67	1.85
	I	0.75	0.93
	J	0.07	-
	Z?	-	-
USラージキャップ・バリュー・エクイティ	A	1.72	1.85
	I	0.77	0.93
	J	0.08	-
	Sd	0.21	0.28
	Z?	-	-
USスモラー・カンパニーズ・エクイティ	A	1.90	1.95
	I	1.19	1.23
	Z?	-	-

\* 総経費率は、2009年12月31日に終了した年度に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の、当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

\*\* 2009年12月31日に終了した年度に設定されたクラス。表示された総経費率は、年換算の数字である。  
?証券は、年度内に全額償還された。

c) その他の費用

2005年度中に、当社は、2002年12月20日法による規制要件を満たすために、ルクセンブルグに事務所を設立した。当該事務所の設立に関する費用は当社が負担し、5年間にわたり定額法で償却される。当該事務所の維持に関わる継続的な費用は、当社と投資運用会社の間で均等に按分され、その費用は、付属する損益および純資産変動計算書の「その他の費用」に含まれている。

d) 直接投資および関係会社勘定

投資運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する（「直接投資」）目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を続ける意図を持ってファンドに投資することがある。さらに、投資運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座の資金が、当ファンドに投資されることがある（「関係会社勘定」）。しかし、いかなる関係会社も、当ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資を行うことは認められない。2009年12月31日現在、投資運用会社またはその関係会社による各ファンドの保有比率（対純資産の比率）は下表のとおりである。

ファンド名	直接投資	関係会社勘定
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド	100%	-
ユーロ・コーポレート・ボンド	64%	-
グローバル・アグリゲート・ボンド	30%	-
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド	-	-
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン	100%	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド	-	24%
USアグリゲート・ボンド	-	100%
アジアEx-ジャパン・エクイティ	-	-
エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ	99%	-
ヨーロッパ・エクイティ	95%	-
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ	77%	-
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ	98%	-
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ	100%	-
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ	-	3%
グローバル・エクイティ	-	-
グローバル・ラージキャップ・エクイティ	46%	-
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ	-	-
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ	100%	-
ジャパニーズ・エクイティ	8%	-
ラテン・アメリカン・エクイティ	94%	-
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ	41%	-
USブルー・チップ・エクイティ	-	11%
USラージキャップ・コア・エクイティ	100%	-
USラージキャップ・グロース・エクイティ	-	2%
USラージキャップ・バリュエーション・エクイティ	-	9%
USスモラー・カンパニーズ・エクイティ	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・欧州株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,295,093	46,560,800
投資信託受益証券	2,317,140,341	4,309,780,698
親投資信託受益証券	24,318,689	28,960,703
未収入金	1,873,561	14,459,897
流動資産合計	2,351,627,684	4,399,762,098
資産合計	2,351,627,684	4,399,762,098
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,830,047	13,650,958
未払受託者報酬	355,512	684,397
未払委託者報酬	3,318,432	6,388,062
その他未払費用	71,010	136,798
流動負債合計	5,575,001	20,860,215
負債合計	5,575,001	20,860,215
純資産の部		
元本等		
元本	5,025,930,419	6,958,614,259
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,679,877,736	2,579,712,376
(分配準備積立金)	-	114,122
元本等合計	2,346,052,683	4,378,901,883
純資産合計	2,346,052,683	4,378,901,883
負債純資産合計	2,351,627,684	4,399,762,098

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額(円)	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額(円)
営業収益		
受取利息	58,306	17,761
有価証券売買等損益	993,741,349	106,512,858
営業収益合計	993,683,043	106,495,097
営業費用		
受託者報酬	355,512	684,397
委託者報酬	3,318,432	6,388,062
その他費用	71,010	136,798
営業費用合計	3,744,954	7,209,257
営業利益又は営業損失( )	997,427,997	113,704,354
経常利益又は経常損失( )	997,427,997	113,704,354
中間純利益又は中間純損失( )	997,427,997	113,704,354
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	130,033,527	34,757,066
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,099,869,417	2,638,532,070
剰余金増加額又は欠損金減少額	247,586,967	749,435,748
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	247,586,967	749,435,748
剰余金減少額又は欠損金増加額	960,200,816	611,668,766
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	960,200,816	611,668,766
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,679,877,736	2,579,712,376

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,833,976,030円	7,491,790,894円
期中追加設定元本額	1,932,340,337円	1,582,777,333円
期中一部解約元本額	740,385,948円	2,115,953,968円
2. 受益権の総数	5,025,930,419口	6,958,614,259口
3. 元本の欠損	2,679,877,736円	2,579,712,376円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.4668円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,668円）」	1口当たり純資産額 0.6293円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,293円）」

[前へ](#) [次へ](#)



（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロージャー証券投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュロージャー / FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

（単位：円）

科目	期別	注記 番号	第3期中間計算期間末 [平成21年1月25日現在]	第4期中間計算期間末 [平成22年1月27日現在]
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
親投資信託受益証券			2,003,365,056	3,941,629,462
未収入金			2,600,143	25,692,737
流動資産合計			2,005,965,199	3,967,322,199
資産合計			2,005,965,199	3,967,322,199
負債の部				
流動負債				
未払解約金			2,858,358	25,692,737
未払受託者報酬			582,185	936,767
未払委託者報酬			9,606,671	15,457,368
その他未払費用			536,320	187,927
流動負債合計			13,583,534	42,274,799
負債合計			13,583,534	42,274,799
純資産の部				
元本等				
元本			5,029,237,114	6,687,171,619
剰余金				
中間剰余金又は中間欠損金（ ）			3,036,855,449	2,762,124,219
（分配準備積立金）			(433,736)	(297,622)
元本等合計			1,992,381,665	3,925,047,400
純資産合計			1,992,381,665	3,925,047,400
負債純資産合計			2,005,965,199	3,967,322,199

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科目	期別	注記 番号	第3期中間計算期間	第4期中間計算期間
			自平成20年7月26日 至平成21年1月25日	自平成21年7月28日 至平成22年1月27日
			金額	金額
営業収益				
有価証券売買等損益			1,748,563,552	240,117,220
営業収益合計			1,748,563,552	240,117,220
営業費用				
受託者報酬			582,185	936,767
委託者報酬			9,606,671	15,457,368
その他費用			536,320	187,927
営業費用合計			10,725,176	16,582,062
営業利益又は営業損失（ ）			1,759,288,728	223,535,158
経常利益又は経常損失（ ）			1,759,288,728	223,535,158
中間純利益又は中間純損失（ ）			1,759,288,728	223,535,158
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額（ ）			276,933,071	82,443,399
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			903,163,310	3,147,159,857
剰余金増加額又は欠損金減少額			425,209,836	733,903,794
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額			(425,209,836)	(733,903,794)
剰余金減少額又は欠損金増加額			1,076,546,318	489,959,915
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額			(1,076,546,318)	(489,959,915)
中間剰余金又は中間欠損金（ ）			3,036,855,449	2,762,124,219

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別 第3期中間計算期間 自 平成20年7月26日 至 平成21年1月25日	第4期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価 しております。時価評価にあつては、 親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価してありま す。	親投資信託受益証券 同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	期別 第3期中間計算期間末 [平成21年1月25日現在]	第4期中間計算期間末 [平成22年1月27日現在]
1. 期首元本額	4,823,868,550円	7,139,734,808円
期中追加設定元本額	2,260,570,815円	1,229,615,623円
期中解約元本額	2,055,202,251円	1,682,178,812円
2. 中間計算期間末における 受益権の総数	5,029,237,114口	6,687,171,619口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差額 は3,036,855,449円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差額 は2,762,124,219円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	期別 第3期中間計算期間 自 平成20年7月26日 至 平成21年1月25日	第4期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日
信託財産の運用の指図に係る権 限の全部又は一部を委託するた めに要する費用として委託者報 酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支 払う手数料を除いた額の100分の 50以内の額を支払っております。	同左

## (有価証券に関する注記)

第3期中間計算期間末（平成21年1月25日現在）

該当事項はありません。

第4期中間計算期間末（平成22年1月27日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

第3期中間計算期間末(平成21年1月25日現在)

該当事項はありません。

第4期中間計算期間末(平成22年1月27日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	期別	第3期中間計算期間末 [平成21年1月25日現在]	第4期中間計算期間末 [平成22年1月27日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		0.3962円 (3,962円)	0.5870円 (5,870円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	注記 番号	[平成21年1月23日現在]	[平成22年1月27日現在]
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			67,063,792	50,290,865
コール・ローン			65,468,508	106,041,348
株式			2,546,136,283	3,835,793,286
派生商品評価勘定			121,935	-
未収入金			28,457,969	51,291,192
未収配当金			2,509,851	3,998,580
流動資産合計			2,709,758,338	4,047,415,271
資産合計			2,709,758,338	4,047,415,271
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			129,376	-
未払金			52,966,186	79,985,954
未払解約金			2,600,143	25,692,737
流動負債合計			55,695,705	105,678,691
負債合計			55,695,705	105,678,691
純資産の部				
元本等				
元本			3,668,868,863	3,651,685,624
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			1,014,806,230	290,050,956
元本等合計			2,654,062,633	3,941,736,580
純資産合計			2,654,062,633	3,941,736,580
負債純資産合計			2,709,758,338	4,047,415,271

(注) 「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年2月28日から翌年2月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成21年1月23日及び平成22年1月27日における同ファンドの状況であります。

(2) 注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

間 項目	対象期 自 平成20年7月26日 至 平成21年1月23日	自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には、入金時に計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	対象年月日 [ 平成21年1月23日現在 ]	[ 平成22年1月27日現在 ]
1. 期首元本額	3,585,831,083円	4,750,960,577円
期中追加設定元本額	1,377,793,134円	672,087,282円
期中解約元本額	1,294,755,354円	1,771,362,235円

項目	対象年月日	[平成21年1月23日現在]	[平成22年1月27日現在]
元本の内訳 ファンド名 シュロダー・ヨーロピアン・ オー ブン(Aコース(為替ヘッジ 付))		179,795,960円	-円
シュロダー・ヨーロピアン・ オー ブン(Bコース(為替ヘッジ 無))		719,699,034円	-円
シュロダー/FOFs用欧州 株 F(適格機関投資家限定)		2,769,373,869円	3,651,685,624円
計		3,668,868,863円	3,651,685,624円
2. 対象年月日における受益権 の総数		3,668,868,863口	3,651,685,624口
3. 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額は 1,014,806,230円であります。	-

(有価証券に関する注記)

(平成21年1月23日現在)

該当事項はありません。

(平成22年1月27日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:円)

区分	種 類	[平成21年1月23日現在]			
		契約額等	うち1年 超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	英ポンド	12,665,649	-	12,666,675	1,026
	ユーロ	11,503,138	-	11,542,027	38,889
	買 建				
	英ポンド	11,503,138	-	11,625,073	121,935
	ユーロ	12,665,649	-	12,576,188	89,461
合 計		48,337,574	-	48,409,963	7,441



（平成22年1月27日現在）  
該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

- 1 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 3 換算において円未満の端数は切捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

項目 対象年月日	[平成21年1月23日現在]	[平成22年1月27日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7234円 (7,234円)	1.0794円 (10,794円)

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・新興国株

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,688,672	22,711,360
投資信託受益証券	2,131,812,176	1,827,660,170
親投資信託受益証券	20,003,349	12,648,843
未収入金	2,615,242	7,272,537
流動資産合計	2,167,119,439	1,870,292,910
資産合計	2,167,119,439	1,870,292,910
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,500,241	6,938,786
未払受託者報酬	297,396	407,866
未払委託者報酬	2,776,150	3,807,216
その他未払費用	59,410	81,491
流動負債合計	5,633,197	11,235,359
負債合計	5,633,197	11,235,359
純資産の部		
元本等		
元本	4,394,986,107	2,370,886,693
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,233,499,865	511,829,142
(分配準備積立金)	25,310,679	9,500,732
元本等合計	2,161,486,242	1,859,057,551
純資産合計	2,161,486,242	1,859,057,551
負債純資産合計	2,167,119,439	1,870,292,910

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	44,917	11,975
有価証券売買等損益	760,146,134	168,476,150
営業収益合計	760,101,217	168,488,125
営業費用		
受託者報酬	297,396	407,866
委託者報酬	2,776,150	3,807,216
その他費用	59,410	81,491
営業費用合計	3,132,956	4,296,573
営業利益又は営業損失 ( )	763,234,173	164,191,552
経常利益又は経常損失 ( )	763,234,173	164,191,552
中間純利益又は中間純損失 ( )	763,234,173	164,191,552
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	124,585,886	41,487,106
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	893,246,962	1,115,050,858
剰余金増加額又は欠損金減少額	211,254,382	574,801,280
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	211,254,382	574,801,280
剰余金減少額又は欠損金増加額	912,858,998	94,284,010
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	912,858,998	94,284,010
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	2,233,499,865	511,829,142

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,317,092,106円	4,124,700,843円
期中追加設定元本額	1,718,652,380円	382,386,092円
期中一部解約元本額	640,758,379円	2,136,200,242円
2. 受益権の総数	4,394,986,107口	2,370,886,693口
3. 元本の欠損	2,233,499,865円	511,829,142円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.4918円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,918円）」	1口当たり純資産額 0.7841円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,841円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ピクテ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

### 中間財務諸表

ピクテ / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

#### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第3期中間計算期間 [平成21年1月25日現在]	第4期中間計算期間 [平成22年1月27日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,712,400,105	2,407,101,834
未収入金		11,835,250	17,399,194
流動資産合計		1,724,235,355	2,424,501,028
資産合計		1,724,235,355	2,424,501,028
負債の部			
流動負債			
未払解約金		11,835,250	17,399,194
未払受託者報酬		1,208,920	1,468,561
未払委託者報酬		10,396,650	12,629,553
その他未払費用		498,290	557,988
流動負債合計		23,939,110	32,055,296
負債合計		23,939,110	32,055,296
純資産の部			
元本等			
元本		4,396,600,150	3,360,221,615
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金( )		2,696,303,905	967,775,883
(分配準備積立金)		16,629,142	8,711,113
元本等合計		1,700,296,245	2,392,445,732
純資産合計		1,700,296,245	2,392,445,732
負債純資産合計		1,724,235,355	2,424,501,028

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第3期中間計算期間	第4期中間計算期間
		自平成20年7月26日 至平成21年1月25日	自平成21年7月28日 至平成22年1月27日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		2,029,370,267	258,358,286
営業収益合計		2,029,370,267	258,358,286
営業費用			
受託者報酬		1,208,920	1,468,561
委託者報酬		10,396,650	12,629,553
その他費用		498,290	557,988
営業費用合計		12,103,860	14,656,102
営業利益又は営業損失( )		2,041,474,127	243,702,184
経常利益又は経常損失( )		2,041,474,127	243,702,184
中間純利益又は中間純損失( )		2,041,474,127	243,702,184
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額( )		361,331,409	87,627,286
期首剰余金又は期首欠損金( )		54,978,185	1,319,075,141
剰余金増加額又は欠損金減少額		91,957,354	388,083,661
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		91,957,354	388,083,661
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,053,140,356	192,859,301
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		1,053,140,356	192,859,301
分配金			
中間剰余金又は中間欠損金( )		2,696,303,905	967,775,883

**(3)中間注記表**

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 自平成20年7月26日 至平成21年1月25日	第4期中間計算期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		中間計算期間期首の取扱い 信託約款第37条により、平成21年7月25日及びその翌日が休日のため、当中間計算期間期首を平成21年7月28日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 (平成21年1月25日現在)	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	3,386,377,778円	3,850,017,217円
期中追加設定元本額	2,403,422,222円	656,230,473円
期中一部解約元本額	1,393,199,850円	1,146,026,075円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	4,396,600,150口	3,360,221,615口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,696,303,905円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は967,775,883円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 自平成20年7月26日 至平成21年1月25日	第4期中間計算期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日
主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の額の年率0.44%相当額	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 (平成21年1月25日現在)	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.3867円 (3,867円)	0.7120円 (7,120円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



**(参考情報)**

ファンドは、「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

**(1)貸借対照表**

区分	注記 番号	[平成21年 1月25日現在]	[平成22年 1月27日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		94,125,676	47,877,093
コール・ローン		3,222,496	39,908,457
株式		2,429,221,007	3,828,830,570
派生商品評価勘定		811	278,268
未収入金		9,516,718	28,680,002
未収配当金		4,269,737	2,804,067
未収利息		15	87
流動資産合計		2,540,356,460	3,948,378,544
資産合計		2,540,356,460	3,948,378,544
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		60,295	274,366
未払金		5,995,987	58,524,259
未払解約金		11,835,250	17,399,194
流動負債合計		17,891,532	76,197,819
負債合計		17,891,532	76,197,819
純資産の部			
元本等			
元本		5,626,378,739	4,656,100,579
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		3,103,913,811	783,919,854
元本等合計		2,522,464,928	3,872,180,725
純資産合計		2,522,464,928	3,872,180,725
負債純資産合計		2,540,356,460	3,948,378,544

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成20年 7月26日 至 平成21年 1月25日	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成21年 1月25日現在)	(平成22年 1月27日現在)
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	4,895,593,878円	5,070,920,887円
期中追加設定元本額	2,177,393,722円	872,114,372円
期中一部解約元本額	1,446,608,861円	1,286,934,680円
元本の内訳		
ピクテ・エマージング株式ファンド(SMA専用)	48,798,528円	円
ピクテ・グローバル・エマージング株式ファンドVA-1(適格機関投資家専用)	1,757,816,425円	1,761,557,728円
ピクテ/FOFS用新興国株F(適格機関投資家限定)	3,819,763,786円	2,894,542,851円
合計	5,626,378,739円	4,656,100,579円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	5,626,378,739口	4,656,100,579口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,103,913,811円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は783,919,854円であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(平成21年1月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	メキシコペソ	1,141,104		1,131,317	9,787
	タイバーツ	465,018		463,979	1,039
	トルコリラ	903,153		903,964	811
	売建 米ドル	12,509,275		12,558,744	49,469
	合計	15,018,550		15,058,004	59,484

(平成22年1月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	12,463,268		12,331,055	132,213
	香港ドル	13,320,190		13,182,986	137,204
	メキシコペソ	968,141		963,192	4,949
	売建 米ドル	14,288,331		14,149,257	139,074
	香港ドル	12,463,268		12,324,074	139,194
	合計	53,503,198		52,950,564	3,902

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成21年1月25日現在)	(平成22年1月27日現在)
一口当たり純資産額	0.4483円	0.8316円
(一万口当たり純資産額)	(4,483円)	(8,316円)

(重要な後発事項に関する注記)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・日本債

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,270,938	133,778,420
投資信託受益証券	8,887,363,423	9,211,710,158
親投資信託受益証券	84,503,064	84,914,724
未収入金	9,846,242	56,495,011
流動資産合計	9,059,983,667	9,486,898,313
資産合計	9,059,983,667	9,486,898,313
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,745,723	65,322,066
未払受託者報酬	1,432,474	1,563,981
未払委託者報酬	13,370,156	14,597,552
その他未払費用	284,719	311,326
流動負債合計	27,833,072	81,794,925
負債合計	27,833,072	81,794,925
純資産の部		
元本等		
元本	9,141,939,472	9,349,963,125
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	109,788,877	55,140,263
( 分配準備積立金 )	5,354,334	7,328,013
元本等合計	9,032,150,595	9,405,103,388
純資産合計	9,032,150,595	9,405,103,388
負債純資産合計	9,059,983,667	9,486,898,313

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額(円)	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額(円)
営業収益		
受取利息	138,869	59,479
有価証券売買等損益	58,997,559	95,032,617
営業収益合計	58,858,690	95,092,096
営業費用		
受託者報酬	1,432,474	1,563,981
委託者報酬	13,370,156	14,597,552
その他費用	284,719	311,326
営業費用合計	15,087,349	16,472,859
営業利益又は営業損失( )	73,946,039	78,619,237
経常利益又は経常損失( )	73,946,039	78,619,237
中間純利益又は中間純損失( )	73,946,039	78,619,237
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	33,656,479	11,160,814
期首剰余金又は期首欠損金( )	73,820,146	20,267,661
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,973,164	7,949,501
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,973,164	4,086,369
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,863,132
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,652,335	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,652,335	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	109,788,877	55,140,263

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	11,002,190,570円	10,039,526,772円
期中追加設定元本額	1,869,915,776円	1,731,404,726円
期中一部解約元本額	3,730,166,874円	2,420,968,373円
2. 受益権の総数	9,141,939,472口	9,349,963,125口
3. 元本の欠損	109,788,877円	-

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.9880円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,880円）」	1口当たり純資産額 1.0059円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,059円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

### 三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）

#### （1）中間貸借対照表

期別 科目	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	70,636
親投資信託受益証券	9,901,185,814
未収入金	46,407,631
流動資産合計	9,947,664,081
資産合計	9,947,664,081
負債の部	
流動負債	
未払解約金	46,407,631
未払受託者報酬	1,038,717
未払委託者報酬	9,867,776
その他未払費用	155,741
流動負債合計	57,469,865
負債合計	57,469,865
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	9,720,002,819
元本合計	9,720,002,819
2 剰余金	
中間剰余金	170,191,397
剰余金合計	170,191,397
元本等合計	9,890,194,216



純資産合計	9,890,194,216
負債・純資産合計	9,947,664,081

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

期 別 科 目	第 4 期中間計算期間 自 平成21年 7 月28日 至 平成22年 1 月27日
	金額(円)
営業収益	
受取利息	1,008
有価証券売買等損益	168,892,170
営業収益合計	168,893,178
営業費用	
受託者報酬	1,038,717
委託者報酬	9,867,776
その他費用	155,741
営業費用合計	11,062,234
営業利益	157,830,944
経常利益	157,830,944
中間純利益	157,830,944
一部解約に伴う中間純利益分配額	16,441,188
期首剰余金	10,201,656
剰余金増加額	21,912,068
(中間追加信託に伴う剰余金増加額)	(21,912,068)
剰余金減少額	3,312,083
(中間一部解約に伴う剰余金減少額)	(3,312,083)
分配金	-
中間剰余金	170,191,397

## ( 3 ) 中間注記表

## ( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記 )

期 別 項 目	第 4 期中間計算期間 自 平成21年 7 月28日 至 平成22年 1 月27日
1 . 資産の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価 にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しており ます。
2 . その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年 7 月28日から平成22 年 1 月27日までとなっております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

項 目	期 別	第 4 期中間計算期間 ( 平成22年 1 月27日現在 )
1 . 受益権総数		当該中間計算期間の末日における受益権の総数 9,720,002,819口
2 . 1 単位当たり純資産額		1.0175円 ( 1 万口 = 10,175円 )

## ( デリバティブ取引に関する注記 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第 4 期中間計算期間（平成22年 1 月27日現在）

第 4 期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

## ( その他の注記 )

項 目	期 別	第 4 期中間計算期間 ( 平成22年 1 月27日現在 )
期首元本額		9,353,712,639円
期中追加設定元本額		2,060,236,757円
期中一部解約元本額		1,693,946,577円

## （参考情報）

当ファンドは、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 「国内債券マザーファンド（B号）」の状況

## （1）貸借対照表

対象年月日	(平成22年1月27日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	606,864,105
国債証券	25,334,320,120
地方債証券	1,412,550,000
特殊債券	3,089,329,063
社債券	6,474,999,000
未収入金	687,794,000
未収利息	114,307,237
前払費用	2,409,312
流動資産合計	37,722,572,837
資産合計	37,722,572,837
負債の部	
流動負債	
未払金	772,910,800
未払解約金	46,944,104
流動負債合計	819,854,904
負債合計	819,854,904
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	32,241,786,197

元本合計	32,241,786,197
2 剰余金	
剰余金	4,660,931,736
剰余金合計	4,660,931,736
元本等合計	36,902,717,933
純資産合計	36,902,717,933
負債・純資産合計	37,722,572,837

（注）「国内債券マザーファンド（B号）」は、毎年3月6日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年1月27日現在における同マザーファンドの状況です。

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

対象年月日	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
項 目	
資産の評価基準及び 評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

対象年月日	( 平成22年 1月27日現在 )
項 目	
1 . 受益権総数	平成22年 1月27日現在における受益権の総数 32,241,786,197口
2 . 1 単位当たり純資産額	1.1446円 ( 1 万口 = 11,446円 )

## ( デリバティブ取引に関する注記 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## ( 平成22年 1月27日現在 )

平成22年 1月27日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

## ( その他の注記 )

( 平成22年 1月27日現在 )	
三井住友 / FOFs用日本債 F ( 適格機関投資家限定 ) の 期首における当該親投資信託の元本額	39,632,859,414円

同期中における追加設定元本額	3,187,853,413円
同期中における一部解約元本額	10,578,926,630円
平成22年1月27日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	1,859,186,508円
三井住友・年金プラン50	1,544,523,962円
三井住友・年金プラン70	778,814,037円
三井住友・日本債券年金ファンド	1,844,558,252円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	7,481,914,218円
バランスファンドV A（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	3,128,183,203円
S M A M・年金グローバル債券ファンド＜適格機関投資家限定＞	6,954,260,207円
三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）	8,650,345,810円
合計	32,241,786,197円

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・米国債

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,842,857	38,317,185
投資信託受益証券	1,091,581,621	3,679,122,983
親投資信託受益証券	8,197,810	21,555,295
未収入金	1,460,400	12,390,295
流動資産合計	1,107,082,688	3,751,385,758
資産合計	1,107,082,688	3,751,385,758
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,389,790	11,749,194
未払受託者報酬	127,185	512,302
未払委託者報酬	1,187,399	4,781,940
その他未払費用	25,349	102,379
流動負債合計	2,729,723	17,145,815
負債合計	2,729,723	17,145,815
純資産の部		
元本等		
元本	1,377,281,539	4,729,217,898
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	272,928,574	994,977,955
元本等合計	1,104,352,965	3,734,239,943
純資産合計	1,104,352,965	3,734,239,943
負債純資産合計	1,107,082,688	3,751,385,758



## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	13,173	17,954
有価証券売買等損益	7,425,356	55,358,059
営業収益合計	7,412,183	55,376,013
営業費用		
受託者報酬	127,185	512,302
委託者報酬	1,187,399	4,781,940
その他費用	25,349	102,379
営業費用合計	1,339,933	5,396,621
営業利益又は営業損失（ ）	8,752,116	49,979,392
経常利益又は経常損失（ ）	8,752,116	49,979,392
中間純利益又は中間純損失（ ）	8,752,116	49,979,392
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,004,853	581,756
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	152,155,279	885,186,996
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,593,196	195,067,979
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	30,593,196	195,067,979
剰余金減少額又は欠損金増加額	152,619,228	354,256,574
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	152,619,228	354,256,574
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	272,928,574	994,977,955

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	962,426,596円	3,977,099,522円
期中追加設定元本額	591,360,466円	1,628,823,444円
期中一部解約元本額	176,505,523円	876,705,068円
2. 受益権の総数	1,377,281,539口	4,729,217,898口
3. 元本の欠損	272,928,574円	994,977,955円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.8018円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,018円）」	1口当たり純資産額 0.7896円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,896円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、前中間計算期間(平成20年7月26日から平成21年1月25日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間計算期間(平成21年7月28日から平成22年1月27日まで)の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 中間財務諸表

## ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 (平成21年 1月25日現在)	当中間計算期間末 (平成22年 1月27日現在)
項目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	658,126,329	3,161,765,450
未収入金	3,274,231	19,988,755
流動資産合計	661,400,560	3,181,754,205
資産合計	661,400,560	3,181,754,205
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,412,280	19,988,755
未払受託者報酬	230,096	489,345
未払委託者報酬	3,145,338	6,688,368
その他未払費用	365,424	365,400
流動負債合計	7,153,138	27,531,868
負債合計	7,153,138	27,531,868
純資産の部		
元本等		
元本	832,549,709	3,772,138,970
剰余金		
中間欠損金	178,302,287	617,916,633
(分配準備積立金)	( )	( )
剰余金合計	178,302,287	617,916,633
純資産合計	654,247,422	3,154,222,337
負債・純資産合計	661,400,560	3,181,754,205

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 (自 平成20年 7月26日 至 平成21年 1月25日)	当中間計算期間 (自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日)
項目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	164,962,319	38,446,475
営業収益合計	164,962,319	38,446,475
営業費用		
受託者報酬	230,096	489,345
委託者報酬	3,145,338	6,688,368
その他費用	365,424	365,400
営業費用合計	3,740,858	7,543,113
営業損失金額	168,703,177	45,989,588
経常損失金額	168,703,177	45,989,588
中間純損失金額	168,703,177	45,989,588
一部解約に伴う中間純損失金額分配額	39,041,465	5,058,602
期首欠損金	167,266,653	508,757,325
欠損金減少額	142,403,219	70,986,704
(中間一部解約に伴う欠損金減少額)	(142,403,219)	(70,986,704)
欠損金増加額	23,777,141	139,215,026
(中間追加信託に伴う欠損金増加額)	(23,777,141)	(139,215,026)
中間欠損金	178,302,287	617,916,633

## (3) 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 (自 平成20年7月26日 至 平成21年1月25日)	当中間計算期間 (自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休業日のため、平成21年7月28日から平成22年7月26日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休業日のため、平成21年7月28日から平成22年1月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末 (平成21年1月25日現在)	当中間計算期間末 (平成22年1月27日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	832,549,709口	3,772,138,970口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 178,302,287円	元本の欠損 617,916,633円
3 1口当たり純資産額	0.7858円	0.8362円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 (自 平成20年7月26日 至 平成21年1月25日)	当中間計算期間 (自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	1,227,484円	2,610,133円
2 剰余金増加額・減少額及び欠損金減少額・増加額	中間一部解約に伴う欠損金減少額及び中間追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額と減少額との純額を表示しております。	同左

## (税効果会計に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成20年 7月26日 至 平成21年 1月25日)	当中間計算期間 (自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日)
該当事項はありません。	同左

## (重要な後発事象に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成20年 7月26日 至 平成21年 1月25日)	当中間計算期間 (自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日)
該当事項はありません。	同左

## (その他の注記)

## 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	前中間計算期間末 (平成21年 1月25日現在)	当中間計算期間末 (平成22年 1月27日現在)
期首元本額	3,397,155,056円	3,381,218,081円
期中追加設定元本額	383,031,889円	857,788,410円
期中一部解約元本額	2,947,637,236円	466,867,521円

## 2 有価証券関係

前中間計算期間末(平成21年 1月25日現在)

該当事項はありません。

当中間計算期間末(平成22年 1月27日現在)

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

前中間計算期間末 (自 平成20年 7月26日 至 平成21年 1月25日)	当中間計算期間末 (自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日)
当ファンドはデリバティブ取引を行っていないため、 該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)



## (参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成22年1月27日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

## 「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項目	(平成22年1月27日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	514,140,669
コール・ローン	57,650,891
国債証券	569,604,930
地方債証券	37,920,342
特殊債券	1,045,803,030
社債券	1,504,580,144
派生商品評価勘定	969,556
未収入金	486,676,588
未収利息	16,902,082
前払費用	3,181,999
差入委託証拠金	4,380,522
流動資産合計	4,241,810,753
資産合計	4,241,810,753
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,552,158
未払金	946,207,680
未払解約金	19,988,755
流動負債合計	967,748,593
負債合計	967,748,593
純資産の部	
元本等	
元本	3,840,319,878
剰余金	
欠損金	566,257,718
純資産合計	3,274,062,160
負債・純資産合計	4,241,810,753

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として当該取引所における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 債券先物取引及び金利先物取引 個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該債券先物取引及び金利先物取引に係るものであります。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。</p>
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

項目	(自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年 1月27日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	3,840,319,878口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 566,257,718円
3 1口当たり純資産額	0.8525円

## (税効果会計に関する注記)

(自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日)
該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

(自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日)
該当事項はありません。

## (その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成22年 1月27日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	3,462,680,453円
同中間計算期間中の追加設定元本額	846,580,492円
同中間計算期間中の一部解約元本額	468,941,067円
同中間計算期間末日の元本額	3,840,319,878円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F ( 適格機関投資家限定 )	3,708,815,778円
ブラックロック・U S ・ユーロ債券ファンド	131,504,100円
合計	3,840,319,878円

- 2 有価証券関係

(平成22年 1月27日現在)

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 債券関連及び通貨関連

区分	種類	(平成22年1月27日現在)			
		契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建 米ドル	274,191,773		274,316,277	124,504
	債券先物取引 買建 米ドル	85,054,606		84,605,508	449,098
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,962,000		8,953,000	9,000
合計		368,208,379		367,874,785	582,602

(注) 時価の算定方法

## 債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算期間末日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## 為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・欧州債

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,226,248	77,462,262
投資信託受益証券	5,607,995,693	5,230,785,683
親投資信託受益証券	45,588,926	43,595,482
未収入金	7,121,934	17,840,805
流動資産合計	5,691,932,801	5,369,684,232
資産合計	5,691,932,801	5,369,684,232
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,917,226	16,804,379
未払受託者報酬	1,015,612	883,715
未払委託者報酬	9,479,504	8,248,277
その他未払費用	203,044	176,659
流動負債合計	17,615,386	26,113,030
負債合計	17,615,386	26,113,030
純資産の部		
元本等		
元本	6,555,618,567	6,139,098,199
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	881,301,152	795,526,997
( 分配準備積立金 )	1,286,057	780,278
元本等合計	5,674,317,415	5,343,571,202
純資産合計	5,674,317,415	5,343,571,202
負債純資産合計	5,691,932,801	5,369,684,232

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額(円)	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額(円)
営業収益		
受取利息	62,656	30,487
有価証券売買等損益	1,179,667,157	310,335,457
営業収益合計	1,179,604,501	310,304,970
営業費用		
受託者報酬	1,015,612	883,715
委託者報酬	9,479,504	8,248,277
その他費用	203,044	176,659
営業費用合計	10,698,160	9,308,651
営業利益又は営業損失( )	1,190,302,661	319,613,621
経常利益又は経常損失( )	1,190,302,661	319,613,621
中間純利益又は中間純損失( )	1,190,302,661	319,613,621
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	560,362,617	33,066,158
期首剰余金又は期首欠損金( )	248,419,857	489,939,684
剰余金増加額又は欠損金減少額	114,627,036	103,656,186
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	114,627,036	103,656,186
剰余金減少額又は欠損金増加額	117,568,287	122,696,036
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	117,568,287	122,696,036
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	881,301,152	795,526,997

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	9,256,236,807円	6,298,922,790円
期中追加設定元本額	710,677,085円	1,143,441,507円
期中一部解約元本額	3,411,295,325円	1,303,266,098円
2. 受益権の総数	6,555,618,567口	6,139,098,199口
3. 元本の欠損	881,301,152円	795,526,997円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）  
該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年 3月25日現在）

該当事項はありません。



(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成21年3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.8656円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,656円)」	1口当たり純資産額 0.8704円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,704円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

ドイチェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

区分	第3期中間計算期間 (平成21年1月25日現在)	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	-	33,021
親投資信託受益証券	6,186,842,228	5,380,127,091
流動資産合計	6,186,842,228	5,380,160,112
資産合計	6,186,842,228	5,380,160,112
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,160,240	34,543,248
未払受託者報酬	1,819,710	1,485,173
未払委託者報酬	16,741,222	13,663,506
その他未払費用	693,167	925,050
流動負債合計	31,414,339	50,616,977
負債合計	31,414,339	50,616,977
純資産の部		
元本等		
元本	8,215,033,697	5,977,749,788
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,059,605,808	648,206,653
(分配準備積立金)	138,629,361	233,010,453
元本等合計	6,155,427,889	5,329,543,135
純資産合計	6,155,427,889	5,329,543,135
負債純資産合計	6,186,842,228	5,380,160,112

## (2)中間損益及び剰余金計算書

区分	第3期中間計算期間 (自平成20年7月26日 至平成21年1月25日)	第4期中間計算期間 (自平成21年7月28日 至平成22年1月27日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	-	124
有価証券売買等損益	2,466,664,745	88,903,363
営業収益合計	2,466,664,745	88,903,239
営業費用		
受託者報酬	1,819,710	1,485,173
委託者報酬	16,741,222	13,663,506
その他費用	693,167	925,050
営業費用合計	19,254,099	16,073,729
営業利益又は営業損失( )	2,485,918,844	104,976,968
経常利益又は経常損失( )	2,485,918,844	104,976,968
中間純利益又は中間純損失( )	2,485,918,844	104,976,968
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額( )	294,679,050	8,728,802
期首剰余金又は期首欠損金( )	387,174,683	527,798,964
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	72,738,013
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	-	72,738,013
剰余金減少額又は欠損金増加額	255,540,697	79,439,932
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	82,810,190	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	172,730,507	79,439,932
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,059,605,808	648,206,653

## (3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3期中間計算期間 (自 平成20年7月26日 至 平成21年1月25日)	第4期中間計算期間 (自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	第3期中間計算期間 (平成21年1月25日現在)	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	8,215,033,697口	5,977,749,788口
2. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,059,605,808円です。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は648,206,653円です。
3. 中間計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7493円 (7,493円)	0.8916円 (8,916円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第3期中間計算期間 (自 平成20年7月26日 至 平成21年1月25日)	第4期中間計算期間 (自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産に対して年率0.2%以内の額	同左

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第3期中間計算期間 (平成21年1月25日現在)	第4期中間計算期間 (平成22年1月27日現在)
元本の推移		
期首元本額	6,738,217,921円	5,755,373,755円
期中追加設定元本額	3,768,867,218円	1,031,810,750円
期中一部解約元本額	2,292,051,442円	809,434,717円

## （参考情報）

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

## 「ドイチェ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)貸借対照表

区分	（平成21年1月25日現在）	（平成22年1月27日現在）
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	85,182,637	173,478,039
コール・ローン	85,127,411	66,290,103
国債証券	9,540,779,407	6,077,039,661
特殊債券	1,223,831,033	1,016,556,468
社債券	4,956,072,496	6,864,651,511
派生商品評価勘定	224,091,504	30,160,824
未収入金	127,286,218	-
未収利息	277,600,733	267,521,414
前払費用	43,434,466	23,483,366
流動資産合計	16,563,405,905	14,519,181,386
資産合計	16,563,405,905	14,519,181,386
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	201,828,203	42,029,654
未払金	104,837,725	-
流動負債合計	306,665,928	42,029,654
負債合計	306,665,928	42,029,654
純資産の部		
元本等		
元本	12,913,653,858	9,598,332,138
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,343,086,119	4,878,819,594
元本等合計	16,256,739,977	14,477,151,732
純資産合計	16,256,739,977	14,477,151,732
負債純資産合計	16,563,405,905	14,519,181,386

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成20年7月26日 至 平成21年1月25日)	(自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>国債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>	<p>国債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p> <p>同左</p> <p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年1月25日現在)	(平成22年1月27日現在)
1. 受益権の総数	12,913,653,858口	9,598,332,138口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2589円 (12,589円)	1.5083円 (15,083円)

## (デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	(平成21年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年 超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	2,234,089,000	-	2,056,800,526	177,288,474
	スウェーデンクロー ナ	52,999,068	-	47,432,000	5,567,068
	ノルウェークローネ	58,447,747	-	54,997,000	3,450,747
	デンマーククローネ	110,567,647	-	101,590,500	8,977,147
	チェココルナ	46,951,167	-	40,406,400	6,544,767
	売建				
	ユーロ	268,965,629	-	244,324,625	24,641,004
	イギリスポンド	1,832,851,000	-	1,678,648,000	154,203,000
	デンマーククロー ネ	109,778,000	-	101,590,500	8,187,500
ポーランドズロチ	261,460,000	-	224,400,000	37,060,000	
	合計	4,976,109,258	-	4,550,189,551	22,263,301

区分	種類	(平成22年1月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年 超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	594,729,000	-	562,071,745	32,657,255
	ノルウェークロー ネ	69,058,064	-	65,661,000	3,397,064
	チェココルナ	49,258,341	-	47,286,800	1,971,541
	ハンガリーフォリ ント	47,135,314	-	44,486,400	2,648,914
	ポーランドズロチ	25,994,880	-	24,640,000	1,354,880
	売建				
	ユーロ	191,446,599	-	181,529,775	9,916,824
	イギリスポンド	412,700,500	-	400,765,500	11,935,000
	スウェーデンク ローナ	29,854,000	-	28,244,000	1,610,000
デンマーククロー ネ	18,742,500	-	17,755,500	987,000	
ポーランドズロチ	110,432,000	-	104,720,000	5,712,000	
	合計	1,549,351,198	-	1,477,160,720	11,868,830

## (注) 時価の算定方法

- 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
同中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2. 同中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## (その他の注記)

項目	(平成21年1月25日現在)	(平成22年1月27日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	13,339,531,052円	10,421,611,870円
期中追加設定元本額	2,145,297,319円	603,960,206円
期中一部解約元本額	2,571,174,513円	1,427,239,938円
期末元本額	12,913,653,858円	9,598,332,138円
2. 元本の内訳		
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	7,999,171,192円	6,031,318,221円
ドイチェ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)	4,914,482,666円	3,567,013,917円

[前](#) [次](#)



## S M B C ファンドラップ・新興国債

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,419,789	16,714,755
投資信託受益証券	466,186,951	1,559,226,210
親投資信託受益証券	4,495,625	8,455,787
未収入金	504,326	5,428,526
流動資産合計	473,606,691	1,589,825,278
資産合計	473,606,691	1,589,825,278
負債の部		
流動負債		
未払解約金	482,710	5,140,166
未払受託者報酬	71,364	250,661
未払委託者報酬	666,424	2,339,896
その他未払費用	14,191	50,054
流動負債合計	1,234,689	7,780,777
負債合計	1,234,689	7,780,777
純資産の部		
元本等		
元本	660,858,121	1,740,784,481
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	188,486,119	158,739,980
( 分配準備積立金 )	-	44,845,428
元本等合計	472,372,002	1,582,044,501
純資産合計	472,372,002	1,582,044,501
負債純資産合計	473,606,691	1,589,825,278

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額(円)	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額(円)
営業収益		
受取利息	4,518	5,795
有価証券売買等損益	113,554,391	102,721,409
営業収益合計	113,549,873	102,727,204
営業費用		
受託者報酬	71,364	250,661
委託者報酬	666,424	2,339,896
その他費用	14,191	50,054
営業費用合計	751,979	2,640,611
営業利益又は営業損失( )	114,301,852	100,086,593
経常利益又は経常損失( )	114,301,852	100,086,593
中間純利益又は中間純損失( )	114,301,852	100,086,593
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	16,858,735	6,065,027
期首剰余金又は期首欠損金( )	86,888,142	279,880,989
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,621,203	58,866,107
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	12,621,203	58,866,107
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,776,063	31,746,664
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	16,776,063	31,746,664
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	188,486,119	158,739,980

[前へ](#) [次へ](#)

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	702,473,655円	1,898,037,330円
期中追加設定元本額	54,766,394円	243,738,607円
期中一部解約元本額	96,381,928円	400,991,456円
2. 受益権の総数	660,858,121口	1,740,784,481口
3. 元本の欠損	188,486,119円	158,739,980円

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.7148円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,148円）」	1口当たり純資産額 0.9088円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,088円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第3期中間計算期間 (2009年1月25日現在)	第4期中間計算期間 (2010年1月27日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		428,719,464	1,566,712,269
未収入金		1,583,845	9,536,249
流動資産合計		430,303,309	1,576,248,518
資産合計		430,303,309	1,576,248,518
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,583,845	9,536,249
未払受託者報酬		161,914	498,241
未払委託者報酬		1,619,127	4,982,299
その他未払費用		128,397	318,000
流動負債合計		3,493,283	15,334,789
負債合計		3,493,283	15,334,789
純資産の部			
元本等			
元本		675,869,494	1,794,164,998
剰余金			
中間欠損金		249,059,468	233,251,269
(うち分配準備積立金)		(24,350,621)	(65,926,168)
剰余金合計		249,059,468	233,251,269
元本等合計		426,810,026	1,560,913,729
純資産合計		426,810,026	1,560,913,729
負債・純資産合計		430,303,309	1,576,248,518

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第3期中間計算期間 自 2008年7月26日 至 2009年1月25日	第4期中間計算期間 自 2009年7月28日 至 2010年1月27日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		197,123,367	96,865,101
営業収益合計		197,123,367	96,865,101
営業費用			
受託者報酬		161,914	498,241
委託者報酬		1,619,127	4,982,299
その他費用		128,397	318,000
営業費用合計		1,909,438	5,798,540
営業利益金額		-	91,066,561
営業損失金額		199,032,805	-
経常利益金額		-	91,066,561
経常損失金額		199,032,805	-
中間純利益金額		-	91,066,561
中間純損失金額		199,032,805	-
一部解約に伴う中間純利益金額分配額		-	9,316,359
一部解約に伴う中間純損失金額分配額		16,002,504	-
期首欠損金		53,584,657	315,358,892
欠損金減少額		10,004,345	43,407,774
中間一部解約に伴う欠損金減少額		(10,004,345)	(43,407,774)
欠損金増加額		22,448,855	43,050,353
中間追加信託に伴う欠損金増加額		(22,448,855)	(43,050,353)
分配金		-	-
中間欠損金		249,059,468	233,251,269

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 自 2008年7月26日 至 2009年1月25日	第4期中間計算期間 自 2009年7月28日 至 2010年1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		中間計算期間期首の取扱い 2009年7月25日及びその翌日が休業日のため、本中間計算期間期首は2009年7月28日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 (2009年1月25日現在)	第4期中間計算期間 (2010年1月27日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	677,838,365円	1,740,752,167円
期中追加設定元本額	118,262,005円	297,561,341円
期中一部解約元本額	120,230,876円	244,148,510円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	675,869,494口	1,794,164,998口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は249,059,468円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は233,251,269円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第3期中間計算期間 (2009年1月25日現在)	第4期中間計算期間 (2010年1月27日現在)
1口当たり純資産額	0.6315円	0.8700円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「GS新成長国債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2009年1月25日現在)	(2010年1月27日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		1,901,365,461	1,008,173,675
コール・ローン		15,570,038	15,366,927
国債証券		17,536,718,489	24,401,261,254
特殊債券		2,990,523,987	5,622,642,777
社債券		476,527,152	1,883,115,552
派生商品評価勘定		21,200,817	55,220,615
未収入金		310,553,500	1,184,235,448
未収利息		395,514,571	462,465,125
前払費用		55,977,664	55,606,516
差入委託証拠金		17,541,315	14,441,876
流動資産合計		23,721,492,994	34,702,529,765
資産合計		23,721,492,994	34,702,529,765
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		7,114,984	24,618,116
未払金		128,176,639	681,070,022
未払解約金		34,381,772	83,747,056
流動負債合計		169,673,395	789,435,194
負債合計		169,673,395	789,435,194
純資産の部			
元本等			
元本		27,734,984,654	28,780,956,236
剰余金			
剰余金		-	5,132,138,335



区分	注記 番号	(2009年 1月25日現在)	(2010年 1月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
欠損金		4,183,165,055	-
剰余金合計		4,183,165,055	5,132,138,335
元本等合計		23,551,819,599	33,913,094,571
純資産合計		23,551,819,599	33,913,094,571
負債・純資産合計		23,721,492,994	34,702,529,765

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2008年 7月26日 至 2009年 1月25日	自 2009年 7月28日 至 2010年 1月27日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p>	<p>国債証券、特殊債券、社債券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>(1) 為替予約取引 同左</p> <p>(2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区分	(2009年1月25日現在)	(2010年1月27日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	29,735,968,511円	28,387,631,393円
期中追加設定元本額	1,416,710,116円	3,659,196,128円
期中一部解約元本額	3,417,693,973円	3,265,871,285円
期末元本額	27,734,984,654円	28,780,956,236円
元本の内訳		
G S 新成長国債ファンド	27,230,133,660円	27,451,318,394円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興 国債F （適格機関投資家限定）	504,850,994円	1,329,637,842円
2. 計算期間末日における受益権の総数	27,734,984,654口	28,780,956,236口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,183,165,055円であります。	

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(2009年1月25日現在)				(2010年1月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替 予約 取引 買建	288,719,520	-	281,620,633	7,098,887	951,645,592	-	927,027,476	24,618,116
	米ドル 売建	7,159,072	-	7,175,169	16,097	31,806,777	-	31,757,117	49,660
	米ドル ユー ロ	288,719,520	-	267,518,703	21,200,817	951,645,592	-	896,474,637	55,170,955
合計		584,598,112	-	556,314,505	14,085,833	1,935,097,961	-	1,855,259,230	30,602,499

(注) 時価の算定方法

・為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(1口当たり情報)

区分	(2009年1月25日現在)	(2010年1月27日現在)
1口当たり純資産額	0.8492円	1.1783円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・J - R E I T

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,020,339,132	486,084,152
未収入金	868,401	2,473,235
流動資産合計	1,021,207,533	488,557,387
資産合計	1,021,207,533	488,557,387
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,604,256	3,242,036
未払受託者報酬	184,704	76,593
未払委託者報酬	3,325,692	1,379,387
その他未払費用	49,170	20,356
流動負債合計	5,163,822	4,718,372
負債合計	5,163,822	4,718,372
純資産の部		
元本等		
元本	2,186,494,726	923,726,248
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,170,451,015	439,887,233
( 分配準備積立金 )	53,874,131	35,315,040
元本等合計	1,016,043,711	483,839,015
純資産合計	1,016,043,711	483,839,015
負債純資産合計	1,021,207,533	488,557,387

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金 額 ( 円 )
営業収益		
有価証券売買等損益	348,283,944	1,864,388
営業収益合計	348,283,944	1,864,388
営業費用		
受託者報酬	184,704	76,593
委託者報酬	3,325,692	1,379,387
その他費用	49,170	20,356
営業費用合計	3,559,566	1,476,336
営業利益又は営業損失 ( )	351,843,510	3,340,724
経常利益又は経常損失 ( )	351,843,510	3,340,724
中間純利益又は中間純損失 ( )	351,843,510	3,340,724
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	95,364,877	3,840,763
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	1,025,269,188	450,045,921
剰余金増加額又は欠損金減少額	372,521,910	96,656,627
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	372,521,910	96,656,627
剰余金減少額又は欠損金増加額	261,225,104	86,997,978
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	261,225,104	86,997,978
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	1,170,451,015	439,887,233

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,573,259,678円	954,326,761円
期中追加設定元本額	512,562,871円	172,584,835円
期中一部解約元本額	899,327,823円	203,185,348円
2. 受益権の総数	2,186,494,726口	923,726,248口
3. 元本の欠損	1,170,451,015円	439,887,233円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成21年 3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額

0.4647円 「1口 = 1円 (10,000口 = 4,647円)」	0.5238円 「1口 = 1円 (10,000口 = 5,238円)」
---	---

[前△](#) [次△](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 財務諸表

J-REITマザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成21年3月25日現在 金額(円)	平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,376,856	23,570,701
投資証券	986,946,300	459,269,300
未収入金	-	148,800
未収配当金	7,878,129	5,555,332
流動資産合計	1,021,201,285	488,544,133
資産合計	1,021,201,285	488,544,133
負債の部		
流動負債		
未払解約金	868,401	2,473,235
流動負債合計	868,401	2,473,235
負債合計	868,401	2,473,235
純資産の部		
元本等		
元本	2,210,440,062	918,179,358
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	1,190,107,178	432,108,460
元本等合計	1,020,332,884	486,070,898
純資産合計	1,020,332,884	486,070,898
負債純資産合計	1,021,201,285	488,544,133

[前へ](#) [次へ](#)



## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成20年 9月26日	自 平成21年 9月26日
	至 平成21年 3月25日	至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資証券  同左   同左
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金  同左  (2)有価証券売買等損益  同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,618,324,614円	950,163,009円
期中追加設定元本額	537,156,830円	170,761,204円
期中一部解約元本額	945,041,382円	202,744,855円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ J - R E I T	2,210,440,062円	918,179,358円
合計	2,210,440,062円	918,179,358円
2. 受益権の総数	2,210,440,062口	918,179,358口
3. 元本の欠損		
	1,190,107,178円	432,108,460円

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

(平成21年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(平成22年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成21年3月25日現在	平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.4616円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,616円)」	1口当たり純資産額 0.5294円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,294円)」

[前](#) [次](#)

## S M B C ファンドラップ・G - R E I T

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,849,941,234	1,830,059,903
未収入金	-	4,479,237
流動資産合計	1,849,941,234	1,834,539,140
資産合計	1,849,941,234	1,834,539,140
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,577,634	8,264,464
未払受託者報酬	312,590	295,043
未払委託者報酬	8,857,934	8,360,784
その他未払費用	114,535	108,104
流動負債合計	11,862,693	17,028,395
負債合計	11,862,693	17,028,395
純資産の部		
元本等		
元本	6,473,388,618	3,726,605,723
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,635,310,077	1,909,094,978
( 分配準備積立金 )	89,327,781	97,283,618
元本等合計	1,838,078,541	1,817,510,745
純資産合計	1,838,078,541	1,817,510,745
負債純資産合計	1,849,941,234	1,834,539,140

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額(円)	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	1,686,628,204	228,914,985
営業収益合計	1,686,628,204	228,914,985
営業費用		
受託者報酬	312,590	295,043
委託者報酬	8,857,934	8,360,784
その他費用	114,535	108,104
営業費用合計	9,285,059	8,763,931
営業利益又は営業損失( )	1,695,913,263	220,151,054
経常利益又は経常損失( )	1,695,913,263	220,151,054
中間純利益又は中間純損失( )	1,695,913,263	220,151,054
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	163,883,265	27,920,118
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,683,531,564	2,778,034,984
剰余金増加額又は欠損金減少額	365,660,665	985,980,684
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	365,660,665	985,980,684
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,785,409,180	309,271,614
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	1,785,409,180	309,271,614
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,635,310,077	1,909,094,978

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,503,902,620円	4,905,087,541円
期中追加設定元本額	2,804,109,132円	563,737,735円
期中一部解約元本額	834,623,134円	1,742,219,553円
2. 受益権の総数	6,473,388,618口	3,726,605,723口
3. 元本の欠損	4,635,310,077円	1,909,094,978円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 4,476,521円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 4,234,512円

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成21年 3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額

0.2839円 「1口 = 1円(10,000口 = 2,839円)」	0.4877円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,877円)」
--	--

[前](#) [次](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 財務諸表

海外REITマザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成21年3月25日現在 金額(円)	平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	83,156,118	9,845,788
コール・ローン	12,609,980	23,389,111
投資証券	1,788,279,606	1,865,192,316
未収配当金	6,222,511	2,249,135
流動資産合計	1,890,268,215	1,900,676,350
資産合計	1,890,268,215	1,900,676,350
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,500	-
未払解約金	-	4,479,237
流動負債合計	7,500	4,479,237
負債合計	7,500	4,479,237
純資産の部		
元本等		
元本	6,536,310,223	3,854,334,953
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	4,646,049,508	1,958,137,840
元本等合計	1,890,260,715	1,896,197,113
純資産合計	1,890,260,715	1,896,197,113
負債純資産合計	1,890,268,215	1,900,676,350

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成20年 9月26日	自 平成21年 9月26日
	至 平成21年 3月25日	至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>投資証券及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1)受取配当金 同左</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	外貨建資産等の会計処理 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,514,481,816円	5,042,947,289円
期中追加設定元本額	2,901,672,585円	573,931,600円
期中一部解約元本額	879,844,178円	1,762,543,936円
元本の内訳		
S M B Cファンドラップ・G - R E I T	6,396,753,922円	3,719,633,951円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	139,556,301円	134,701,002円
合計	6,536,310,223円	3,854,334,953円
2. 受益権の総数	6,536,310,223口	3,854,334,953口
3. 元本の欠損	4,646,049,508円	1,958,137,840円



（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	平成21年3月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	4,885,500	-	4,893,000	7,500
合計		-	-	4,893,000	7,500

（平成22年3月25日現在）

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（1口当たり情報）

平成21年3月25日現在	平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.2892円 「1口 = 1円（10,000口 = 2,892円）」	1口当たり純資産額 0.4920円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,920円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・コモディティ

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,681,624	7,070,216
投資信託受益証券	795,478,386	492,383,523
親投資信託受益証券	4,179,068	2,482,759
未収入金	1,161,050	2,506,729
流動資産合計	803,500,128	504,443,227
資産合計	803,500,128	504,443,227
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,136,060	2,391,189
未払受託者報酬	76,649	84,600
未払委託者報酬	715,716	789,936
その他未払費用	15,251	16,842
流動負債合計	1,943,676	3,282,567
負債合計	1,943,676	3,282,567
純資産の部		
元本等		
元本	1,460,511,654	847,203,916
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	658,955,202	346,043,256
( 分配準備積立金 )	2,058,456	889,701
元本等合計	801,556,452	501,160,660
純資産合計	801,556,452	501,160,660
負債純資産合計	803,500,128	504,443,227

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額(円)	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額(円)
営業収益		
受取利息	8,734	2,519
有価証券売買等損益	258,282,230	15,112,719
営業収益合計	258,273,496	15,115,238
営業費用		
受託者報酬	76,649	84,600
委託者報酬	715,716	789,936
その他費用	15,251	16,842
営業費用合計	807,616	891,378
営業利益又は営業損失( )	259,081,112	14,223,860
経常利益又は経常損失( )	259,081,112	14,223,860
中間純利益又は中間純損失( )	259,081,112	14,223,860
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	146,834,846	3,747,937
期首剰余金又は期首欠損金( )	96,804,738	388,289,985
剰余金増加額又は欠損金減少額	80,185,525	75,710,880
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	80,185,525	75,710,880
剰余金減少額又は欠損金増加額	530,089,723	43,940,074
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	530,089,723	43,940,074
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	658,955,202	346,043,256

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,068,449,576円	916,468,053円
期中追加設定元本額	1,051,648,511円	110,070,751円
期中一部解約元本額	659,586,433円	179,334,888円
2. 受益権の総数	1,460,511,654口	847,203,916口
3. 元本の欠損	658,955,202円	346,043,256円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年 3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.5488円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,488円）」	1口当たり純資産額 0.5915円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,915円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

平成21年12月1日付けで、ファンド名を「AIG / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）」から「パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）」に、マザーファンド名を「AIGコモディティマザーファンド」から「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」に変更いたしました。また、委託会社の商号を「AIGインベストメンツ株式会社」から「パインブリッジ・インベストメンツ株式会社」に変更いたしました。

## 中間財務諸表

## パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

## (1)中間貸借対照表

区分	注記事項	第3期中間計算期末 (平成21年1月25日現在)	第4期中間計算期末 (平成22年1月27日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		5,725,204	8,994,325
親投資信託受益証券		247,398,861	517,577,793
未収利息		12	19
流動資産合計		253,124,077	526,572,137
資産合計		253,124,077	526,572,137
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,685,042	3,984,993
未払受託者報酬		163,719	141,674
未払委託者報酬		1,014,987	878,307
流動負債合計		2,863,748	5,004,974
負債合計		2,863,748	5,004,974
純資産の部			
元本等			
元本		525,427,686	916,618,629
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金 ( )		275,167,357	395,051,466
(分配準備積立金)		23,562,364	17,365,178
元本等合計		250,260,329	521,567,163
純資産合計		250,260,329	521,567,163
負債純資産合計		253,124,077	526,572,137

## (2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記事項	第3期中間計算期間 自平成20年7月26日 至平成21年1月25日	第4期中間計算期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		21,737	2,492
有価証券売買等損益		569,175,313	9,496,016
営業収益合計		569,153,576	9,498,508
営業費用			
受託者報酬		163,719	141,674
委託者報酬		1,014,987	878,307
営業費用合計		1,178,706	1,019,981
営業利益又は営業損失（ ）		570,332,282	8,478,527
経常利益又は経常損失（ ）		570,332,282	8,478,527
中間純利益又は中間純損失（ ）		570,332,282	8,478,527
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額（ ）		262,580,428	1,852,854
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		131,887,449	387,176,408
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	51,790,984
中間一部解約に伴う剰余金増加 額又は欠損金減少額		-	51,790,984
剰余金減少額又は欠損金増加額		99,302,952	66,291,715
中間一部解約に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		78,972,808	-
中間追加信託に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		20,330,144	66,291,715
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		275,167,357	395,051,466



## (3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3期中間計算期間 自 平成20年7月26日 至 平成21年1月25日	第4期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	計算期間末日の取扱い 平成21年7月25日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成21年7月27日としており、このため当中間計算期間は184日となっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第3期中間計算期末 (平成21年1月25日現在)	第4期中間計算期末 (平成22年1月27日現在)
1. 期首元本額	984,542,051円	880,748,575円
期中追加設定元本額	160,422,286円	153,800,698円
期中一部解約元本額	619,536,651円	117,930,644円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	525,427,686口	916,618,629口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は275,167,357円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は395,051,466円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第3期中間計算期末 (平成21年1月25日現在)	第4期中間計算期末 (平成22年1月27日現在)
1口当たり純資産額	0.4763円	0.5690円
(1万口当たり純資産額)	(4,763円)	(5,690円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

### 「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

#### (1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成21年1月25日現在)	(平成22年1月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		2,496,175,873	108,374,155
コール・ローン		20,886,458	107,900,890
社債券		4,489,552,832	5,276,896,636
未収利息		1,133,447	861,217
前払費用		-	593,172
流動資産合計		7,007,748,610	5,494,626,070
資産合計		7,007,748,610	5,494,626,070
負債の部			
流動負債			
未払金		2,434,068,000	-
未払解約金		5,000,000	-
流動負債合計		2,439,068,000	-
負債合計		2,439,068,000	-
純資産の部			
元本等			
元本		8,829,327,216	8,787,607,948
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		4,260,646,606	3,292,981,878
元本等合計		4,568,680,610	5,494,626,070
純資産合計		4,568,680,610	5,494,626,070
負債純資産合計		7,007,748,610	5,494,626,070

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成20年7月26日 至 平成21年1月25日	自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。	社債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## （貸借対照表に関する注記）

項目	(平成21年1月25日現在)	(平成22年1月27日現在)
1. 期首元本額	11,295,470,894円	8,859,781,481円
期中追加設定元本額	494,148,086円	970,312,545円
期中一部解約元本額	2,960,291,764円	1,042,486,078円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	5,566,554,868円	5,368,497,713円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	1,258,968,506円	984,359,293円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	1,525,646,012円	1,607,023,781円
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	478,157,830円	827,727,161円
合計	8,829,327,216円	8,787,607,948円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	8,829,327,216口	8,787,607,948口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は4,260,646,606 円であります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は3,292,981,878 円であります。

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

項目	(平成21年1月25日現在)	(平成22年1月27日現在)
1口当たり純資産額	0.5174円	0.6253円
(1万口当たり純資産額)	(5,174円)	(6,253円)

[前へ](#) [次へ](#)

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年3月25日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,210,134	22,563,248
投資信託受益証券	1,861,219,130	2,355,578,538
未収入金	2,664,130	43,027,751
流動資産合計	1,878,093,394	2,421,169,537
資産合計	1,878,093,394	2,421,169,537
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,204,380	14,389,860
未払受託者報酬	332,248	393,434
未払委託者報酬	3,101,325	3,672,351
その他未払費用	66,375	78,604
流動負債合計	6,704,328	18,534,249
負債合計	6,704,328	18,534,249
純資産の部		
元本等		
元本	1,991,758,697	2,538,818,315
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	120,369,631	136,183,027
( 分配準備積立金 )	2,864,152	2,154,071
元本等合計	1,871,389,066	2,402,635,288
純資産合計	1,871,389,066	2,402,635,288
負債純資産合計	1,878,093,394	2,421,169,537

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年9月26日 至 平成21年3月25日 金額(円)	当中間計算期間 自 平成21年9月26日 至 平成22年3月25日 金額(円)
営業収益		
受取利息	43,660	11,139
有価証券売買等損益	71,626,024	30,238,888
営業収益合計	71,582,364	30,250,027
営業費用		
受託者報酬	332,248	393,434
委託者報酬	3,101,325	3,672,351
その他費用	66,375	78,604
営業費用合計	3,499,948	4,144,389
営業利益又は営業損失( )	75,082,312	26,105,638
経常利益又は経常損失( )	75,082,312	26,105,638
中間純利益又は中間純損失( )	75,082,312	26,105,638
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	3,592,408	5,045,787
期首剰余金又は期首欠損金( )	65,209,353	167,827,547
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,426,032	33,805,104
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	21,426,032	33,805,104
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,096,406	23,220,435
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	5,096,406	23,220,435
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	120,369,631	136,183,027

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日	自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,703,019,569円	2,645,556,624円
期中追加設定元本額	177,228,664円	433,985,690円
期中一部解約元本額	888,489,536円	540,723,999円
2. 受益権の総数	1,991,758,697口	2,538,818,315口
3. 元本の欠損		
	120,369,631円	136,183,027円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 9月26日 至 平成21年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 9月26日 至 平成22年 3月25日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 3月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年 3月25日現在）



該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年3月25日現在	当中間計算期間末 平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.9396円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,396円）」	1口当たり純資産額 0.9464円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,464円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あずさ監査法人による監査を受けております。

## 大和住銀/F0Fs用日本株MN（適格機関投資家限定）

## （１）中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年1月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年1月27日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,802,072	-
コール・ローン	328,334,957	324,667,286
親投資信託受益証券	772,889,714	1,135,162,707
派生商品評価勘定	47,951,000	-
未収利息	2,114	-
前払金	-	27,375,000
差入委託証拠金	93,000,000	37,500,000
流動資産合計	1,243,979,857	1,524,704,993
資産合計	1,243,979,857	1,524,704,993
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	15,030,883
前受金	25,451,000	-
未払解約金	3,742,667	10,792,491
未払受託者報酬	256,465	314,739
未払委託者報酬	1,923,800	2,360,991
その他未払費用	57,625	70,756
流動負債合計	31,431,557	28,569,860
負債合計	31,431,557	28,569,860
純資産の部		
元本等		
元本	1,206,990,435	1,466,036,812
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,557,865	30,098,321
（分配準備積立金）	3,359,155	13,270,706
元本等合計	1,212,548,300	1,496,135,133
純資産合計	1,212,548,300	1,496,135,133
負債純資産合計	1,243,979,857	1,524,704,993



## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年7月26日 至 平成21年1月25日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	669,576	160,136
有価証券売買等損益	446,418,130	17,553,227
派生商品取引等損益	426,598,790	4,131,285
営業収益合計	19,149,764	21,844,648
営業費用		
受託者報酬	256,465	314,739
委託者報酬	1,923,800	2,360,991
その他費用	57,625	70,756
営業費用合計	2,237,890	2,746,486
営業利益又は営業損失 ( )	21,387,654	19,098,162
経常利益又は経常損失 ( )	21,387,654	19,098,162
中間純利益又は中間純損失 ( )	21,387,654	19,098,162
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	10,163,020	3,187,278
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	22,301,422	10,757,186
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,084,879	6,687,009
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	11,084,879	6,687,009
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,603,802	3,256,758
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	16,603,802	3,256,758
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	5,557,865	30,098,321

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 7月26日 至 平成21年 1月25日	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年 7月28日から平成22年 1月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 1月25日現在	平成22年 1月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	908,245,095円	1,383,213,113円
期中追加設定元本額	1,269,347,181円	465,771,312円
期中一部解約元本額	970,601,841円	382,947,613円
2. 受益権の総数	1,206,990,435口	1,466,036,812口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 7月26日 至 平成21年 1月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)  
取引の時価等に関する事項

(株式関連)

区分	種類	前中間計算期間末 平成21年 1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX	818,951,000	-	771,000,000	47,951,000
合計		-	-	771,000,000	47,951,000

区分	種類	当中間計算期間末 平成22年1月27日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX	1,118,719,117	-	1,133,750,000	15,030,883
合計		-	-	1,133,750,000	15,030,883

## （注）時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

## （1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年1月25日現在	当中間計算期間末 平成22年1月27日現在
1口当たり純資産額 1.0046円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,046円）」	1口当たり純資産額 1.0205円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,205円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 財務諸表

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

## ( 1 ) 貸借対照表

区 分	平成21年1月25日現在 金額(円)	平成22年1月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	369,541,688	564,130,107
株式	9,098,993,250	11,005,275,000
派生商品評価勘定	-	4,503,757
未収入金	195,196,292	464,980,517
未収配当金	9,652,450	7,294,750
未収利息	2,380	-
前払金	10,200,000	-
差入委託証拠金	22,320,000	19,200,000
流動資産合計	9,705,906,060	12,065,384,131
資産合計	9,705,906,060	12,065,384,131
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,826,689	5,894,512
前受金	-	5,180,000
未払金	496,112,180	442,680,545
未払解約金	-	999,999
流動負債合計	503,938,869	454,755,056
負債合計	503,938,869	454,755,056
純資産の部		
元本等		
元本	8,250,952,711	8,474,747,727
剰余金		



剰余金又は欠損金（ ）	951,014,480	3,135,881,348
元本等合計	9,201,967,191	11,610,629,075
純資産合計	9,201,967,191	11,610,629,075
負債純資産合計	9,705,906,060	12,065,384,131

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成20年 7月26日	自 平成21年 7月28日
	至 平成21年 1月25日	至 平成22年 1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式  同左  同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金  同左  (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年 1月25日現在	平成22年 1月27日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	6,711,613,105円	8,747,359,215円
期中追加設定元本額	2,731,891,192円	766,707,313円
期中一部解約元本額	1,192,551,586円	1,039,318,801円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	3,234,360,077円	2,840,907,347円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	3,450,564,094円	3,234,398,887円
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	692,988,178円	828,585,918円
大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	358,858,381円	1,460,717,115円
大和住銀FoF用ジャパン・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）	514,181,981円	110,138,460円
合計	8,250,952,711円	8,474,747,727円
2. 受益権の総数	8,250,952,711口	8,474,747,727口

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

区分	種類	平成21年 1月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	100,346,689	-	92,520,000	7,826,689
合計		-	-	92,520,000	7,826,689

区分	種類	平成22年 1月27日現在			
		契約額等 <sup>1</sup> （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益 <sup>2</sup> （円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	596,786,155	-	580,480,000	16,306,155
合計		-	-	580,480,000	16,306,155

1 契約額等は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の決算に伴う洗い換えを含みます。

2 評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（1口当たり情報）

平成21年 1月25日現在	平成22年 1月27日現在
1口当たり純資産額 1.1153円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,153円）」	1口当たり純資産額 1.3700円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,700円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あずさ監査法人による監査を受けております。

## 大和住銀/FOFs用日本株L S（適格機関投資家限定）

## （１）中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年1月22日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年1月21日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	808,390,221	1,010,642,302
流動資産合計	808,390,221	1,010,642,302
資産合計	808,390,221	1,010,642,302
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,464,127	5,475,508
未払受託者報酬	172,769	206,372
未払委託者報酬	1,188,072	1,419,096
その他未払費用	38,795	46,357
流動負債合計	5,863,763	7,147,333
負債合計	5,863,763	7,147,333
純資産の部		
元本等		
元本	891,439,269	1,180,215,186
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	88,912,811	176,720,217
（分配準備積立金）	7,761,351	19,409,550
元本等合計	802,526,458	1,003,494,969
純資産合計	802,526,458	1,003,494,969
負債純資産合計	808,390,221	1,010,642,302

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年7月23日 至 平成21年1月22日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成21年7月22日 至 平成22年1月21日 金 額 ( 円 )
営業収益		
有価証券売買等損益	37,272,376	27,275,304
営業収益合計	37,272,376	27,275,304
営業費用		
受託者報酬	172,769	206,372
委託者報酬	1,188,072	1,419,096
その他費用	38,795	46,357
営業費用合計	1,399,636	1,671,825
営業利益又は営業損失 ( )	38,672,012	25,603,479
経常利益又は経常損失 ( )	38,672,012	25,603,479
中間純利益又は中間純損失 ( )	38,672,012	25,603,479
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	4,342,599	819,024
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	34,455,047	180,127,110
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,947,029	7,767,765
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	16,947,029	7,767,765
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,075,380	29,145,327
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	37,075,380	29,145,327
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	88,912,811	176,720,217

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成20年 7月23日 至 平成21年 1月22日	自 平成21年 7月22日 至 平成22年 1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前期末が休日のため、平成20年 7月23日から平成21年 1月22日までとなっております。	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年 7月22日から平成22年 1月21日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 1月22日現在	平成22年 1月21日現在
1. 元本状況		
期首元本額	630,253,390円	1,049,493,135円
期中追加設定元本額	539,073,775円	176,144,906円
期中一部解約元本額	277,887,896円	45,422,855円
2. 受益権の総数	891,439,269口	1,180,215,186口
3. 元本の欠損	88,912,811円	176,720,217円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年 7月23日 至 平成21年 1月22日）  
該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年 7月22日 至 平成22年 1月21日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)  
前中間計算期間末（平成21年 1月22日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年 1月21日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成21年 1月22日現在	当中間計算期間末 平成22年 1月21日現在
1口当たり純資産額 0.9003円 「1口 = 1円 (10,000口 = 9,003円)」	1口当たり純資産額 0.8503円 「1口 = 1円 (10,000口 = 8,503円)」

[前](#) [次](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「日本株ダブル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 財務諸表

日本株ダブル・マザーファンド

## ( 1 ) 貸借対照表

区 分	平成21年1月22日現在 金額(円)	平成22年1月21日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,011,272,436	1,457,593,322
株式	2,400,539,300	2,311,581,750
未収入金	-	87,688,444
信用取引預け金	2,644,860,213	2,066,346,259
未収配当金	4,596,100	3,120,600
その他未収収益	177,995	112,428
差入保証金	1,203,750	-
流動資産合計	6,062,649,794	5,926,442,803
資産合計	6,062,649,794	5,926,442,803
負債の部		
流動負債		
信用売証券	2,405,502,050	2,114,970,830
未払金	-	284,695,604
その他未払費用	4,999,550	5,026,358
流動負債合計	2,410,501,600	2,404,692,792
負債合計	2,410,501,600	2,404,692,792
純資産の部		
元本等		
元本	3,983,480,517	4,052,972,646
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	331,332,323	531,222,635
元本等合計	3,652,148,194	3,521,750,011



純資産合計	3,652,148,194	3,521,750,011
負債純資産合計	6,062,649,794	5,926,442,803

[前](#) [次](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成20年 7月23日	自 平成21年 7月22日
	至 平成21年 1月22日	至 平成22年 1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>信用売証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式</p> <p>同左</p> <p>信用売証券</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1)受取配当金 同左</p> <p>(2)有価証券売買等損益 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年 1月22日現在	平成22年 1月21日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,734,143,076円	3,928,955,411円
期中追加設定元本額	530,908,768円	172,533,699円
期中一部解約元本額	281,571,327円	48,516,464円
元本の内訳		
大和住銀日本株ダブル F - 1（適格機関投資家限定）	2,711,586,608円	2,696,988,820円
大和住銀日本株LS（適格機関投資家限定）	390,141,922円	192,855,385円
大和住銀/FOFs用日本株LS（適格機関投資家限定）	881,751,987円	1,163,128,441円
合計	3,983,480,517円	4,052,972,646円
2. 担保資産	<p>信用取引に係る差入保証金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 1,531,699,100円 合計 1,531,699,100円</p>	<p>信用取引に係る差入保証金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 961,402,300円 合計 961,402,300円</p>
3. 受益権の総数	3,983,480,517口	4,052,972,646口
4. 元本の欠損	331,332,323円	531,222,635円

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

（平成21年1月22日現在）

該当事項はありません。

（平成22年1月21日現在）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

平成21年1月22日現在	平成22年1月21日現在
1口当たり純資産額 0.9168円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,168円)」	1口当たり純資産額 0.8689円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,689円)」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、以下のファンドにつきましては、前掲の指定投資信託証券に加えて「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同マザーファンドの受益証券であります。

- ・ S M B Cファンドラップ・日本グロース株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本中小型株
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州株
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本債
- ・ S M B Cファンドラップ・米国債
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州債
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国債
- ・ S M B Cファンドラップ・コモディティ

以下に記載した情報は、平成21年3月25日および平成22年3月25日現在のキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの情報であり、監査の対象外であります。

## 財務諸表

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成21年3月25日現在 金額(円)	平成22年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,428,178	465,536,971
国債証券	239,931,980	1,299,687,400
流動資産合計	248,360,158	1,765,224,371
資産合計	248,360,158	1,765,224,371
負債の部		
流動負債		
未払金	-	299,922,300
未払解約金	-	2,361,970
流動負債合計	-	302,284,270
負債合計	-	302,284,270
純資産の部		
元本等		
元本	245,537,186	1,443,924,889
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,822,972	19,015,212

元本等合計	248,360,158	1,462,940,101
純資産合計	248,360,158	1,462,940,101
負債純資産合計	248,360,158	1,765,224,371

[前](#) [次](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成20年 9月26日	自 平成21年 9月26日
	至 平成21年 3月25日	至 平成22年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は採用しない）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。  同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年 3月25日現在	平成22年 3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	348,687,903円	655,958,219円
期中追加設定元本額	38,991,154円	1,822,536,469円
期中一部解約元本額	142,141,871円	1,034,569,799円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・欧州株	24,042,204円	28,583,403円
S M B C ファンドラップ・新興国株	19,775,926円	12,484,054円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	4,131,556円	2,450,414円
S M B C ファンドラップ・米国債	8,104,608円	21,274,472円
S M B C ファンドラップ・欧州債	45,070,614円	43,027,519円
S M B C ファンドラップ・新興国債	4,444,514円	8,345,625円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	47,724,923円	44,117,756円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	8,700,513円	8,878,862円
S M B C ファンドラップ・日本債	83,542,328円	83,808,453円
D C 日本国債プラス	-	8,667,354円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	-	28,775,954円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	-	43,493,757円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	-	4,717,599円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	-	819,939,383円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	-	13,970,769円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	-	31,138,179円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	-	35,791,884円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	-	166,246,681円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	-	1,164,970円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	-	37,047,801円
合計	245,537,186円	1,443,924,889円
2. 受益権の総数	245,537,186口	1,443,924,889口

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

(平成21年3月25日現在)

該当事項はありません。

(平成22年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成21年3月25日現在	平成22年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0115円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,115円)」	1口当たり純資産額 1.0132円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,132円)」

[前へ](#) [次へ](#)



## 2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

## 純資産額計算書

（平成22年4月末日現在）

資産総額	8,552,127,314 円
負債総額	131,697,528 円
純資産総額（ - ）	8,420,429,786 円
発行済数量	13,126,341,414 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6415 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

（平成22年4月末日現在）

## 国内株式マザーファンド

資産総額	8,580,492,370 円
負債総額	69,681,186 円
純資産総額（ - ）	8,510,811,184 円
発行済数量	13,285,464,855 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6406 円

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

## 純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	4,933,732,725 円
負債総額	48,014,956 円
純資産総額（ - ）	4,885,717,769 円
発行済数量	9,465,198,932 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5162 円

<参考> S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

## 純資産額計算書（平成22年4月30日現在）

資産総額	4,892,653,465 円
負債総額	57,807,085 円
純資産総額（ - ）	4,834,846,380 円
発行済口数	4,389,776,278 口
1口当り純資産額（ / ）	1.1014 円
（ 1万口当り純資産額	11,014 円）

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

（平成22年4月末日現在）

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	2,093,489,867 円
負債総額	86,494,821 円
純資産総額（ - ）	2,006,995,046 円
発行済数量	1,980,678,684 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0133 円

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

## 純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	1,109,229,815 円
負債総額	10,635,646 円
純資産総額（ - ）	1,098,594,169 円
発行済数量	1,785,251,448 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6154 円

<参考> インベスコ / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

## 純資産額計算書（平成22年4月30日現在）

資産総額	1,100,319,347 円
負債総額	7,534,381 円
純資産総額（ - ）	1,092,784,966 円
発行済口数	800,247,393 口
1口当り純資産額（ / ）	1.3656 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・米国株

純資産額計算書(平成22年4月末日現在)

資産総額	4,094,445,379 円
負債総額	43,093,720 円
純資産総額( - )	4,051,351,659 円
発行済数量	5,653,896,129 口
1単位当り純資産額( / )	0.7166 円

## S M B Cファンドラップ・欧州株

純資産額計算書(平成22年4月末日現在)

資産総額	4,339,470,500 円
負債総額	36,609,242 円
純資産総額( - )	4,302,861,258 円
発行済数量	6,741,732,819 口
1単位当り純資産額( / )	0.6382 円

&lt;参考&gt;シュローダー / FOF s 用欧州株F(適格機関投資家限定)

純資産額計算書(平成22年4月末日現在 / 単位:円)

資産総額	4,345,433,906 円
負債総額	43,980,878 円
純資産総額( - )	4,301,453,028 円
発行済数量(口)	6,896,550,173 口
1口当り純資産額( / )	0.6237 円
(1万口当り純資産額)	(6,237)

( ) キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・新興国株

純資産額計算書(平成22年4月末日現在)

資産総額	1,695,163,702 円
負債総額	21,117,051 円
純資産総額( - )	1,674,046,651 円
発行済数量	2,070,754,082 口
1単位当り純資産額( / )	0.8084 円

&lt;参考&gt;ピクテ / FOF s 用新興国株F(適格機関投資家限定)

純資産額計算書(平成22年4月末日現在)

資産総額	1,683,784,495円
負債総額	26,494,796円
純資産総額( - )	1,657,289,699円
発行済数量	2,065,660,931口
1万口当り純資産額( / )	8,023円

( ) キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・日本債

純資産額計算書(平成22年4月末日現在)

資産総額	9,064,806,214 円
負債総額	75,011,579 円
純資産総額( - )	8,989,794,635 円
発行済数量	8,882,350,124 口
1単位当り純資産額( / )	1.0121 円

&lt;参考&gt;三井住友 / FOF s 用日本債F(適格機関投資家限定)

純資産額計算書(平成22年4月30日現在)

資産総額	8,876,239,117 円
負債総額	52,252,858 円
純資産総額( - )	8,823,986,259 円
発行済口数	8,597,024,057 口
1口当り純資産額( / )	1.0264 円
(1万口当り純資産額)	10,264 円)

( ) キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・米国債

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	3,715,590,820 円
負債総額	26,916,911 円
純資産総額（ - ）	3,688,673,909 円
発行済数量	4,527,538,293 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8147 円

&lt;参考&gt; ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	3,691,825,403 円
負債総額	30,950,030 円
純資産総額（ - ）	3,660,875,373 円
発行済数量	4,121,778,879 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8882 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・欧州債

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	5,327,475,989 円
負債総額	39,852,503 円
純資産総額（ - ）	5,287,623,486 円
発行済数量	6,030,452,642 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8768 円

&lt;参考&gt; ドイチェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成22年4月30日現在）

資産総額	5,318,440,709 円
負債総額	46,966,470 円
純資産総額（ - ）	5,271,474,239 円
発行済数量	5,890,421,403 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8949 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・新興国債

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	1,805,409,108 円
負債総額	13,673,243 円
純資産総額（ - ）	1,791,735,865 円
発行済数量	1,898,528,958 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9437 円

&lt;参考&gt; ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（2010年4月30日現在）

資産総額	1,796,112,664 円
負債総額	16,547,401 円
純資産総額（ - ）	1,779,565,263 円
発行済口数	1,849,429,896 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9622 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	518,122,983 円
負債総額	8,659,521 円
純資産総額（ - ）	509,463,462 円
発行済数量	906,761,376 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5618 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

J-REITマザーファンド

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	518,089,775 円
負債総額	2,597,592 円
純資産総額（ - ）	515,492,183 円
発行済数量	907,295,656 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5682 円

S M B Cファンドラップ・G-REIT

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	1,178,198,298 円
負債総額	6,992,642 円
純資産総額（ - ）	1,171,205,656 円
発行済数量	2,204,234,624 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5313 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

海外REITマザーファンド

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	1,255,663,741 円
負債総額	3,530,696 円
純資産総額（ - ）	1,252,133,045 円
発行済数量	2,329,148,704 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5376 円

S M B Cファンドラップ・コモディティ

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	501,288,330 円
負債総額	6,010,677 円
純資産総額（ - ）	495,277,653 円
発行済数量	805,939,881 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6145 円

<参考>パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成22年4月30日現在）

資産総額	497,277,687 円
負債総額	6,531,277 円
純資産総額（ - ）	490,746,410 円
発行済数量（口）	823,255,849 口
1口当り純資産額（ / ）	0.5961 円
（1万口当たりの純資産額）	（5,961 円）

（注）の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	2,464,023,801 円
負債総額	22,422,495 円
純資産総額（ - ）	2,441,601,306 円
発行済数量	2,545,112,052 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9593 円

<参考>大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	1,515,824,418 円
負債総額	87,131,596 円
純資産総額（ - ）	1,428,692,822 円
発行済数量	1,379,472,323 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0357 円

<参考>大和住銀 / FOF s 用日本株LS（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成22年4月末日現在）

資産総額	999,558,956 円
負債総額	955,959 円
純資産総額（ - ）	998,602,997 円
発行済数量	1,158,759,900 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.8618 円

[前へ](#)

## 第5【設定及び解約の実績】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	3,041,480,495	2,710,274,691

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3,483,131,307	51,271,993
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	2,838,147,101	3,495,971,737

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	985,737,914	7,185,763
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	284,696,120	495,637,974

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B Cファンドラップ・米国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,566,435,271	151,790,652
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	778,068,276	3,083,258,739

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B Cファンドラップ・欧州株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,939,717,287	21,233,237
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	1,582,777,333	2,115,953,968

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B Cファンドラップ・新興国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,316,916,363	155,449,770
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	382,386,092	2,136,200,242

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B Cファンドラップ・日本債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,315,547,131	222,785,816
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	1,731,404,726	2,420,968,373

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B Cファンドラップ・米国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,922,531,891	53,687,995
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	1,628,823,444	876,705,068

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B C ファンドラップ・欧州債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,302,501,284	30,791,049
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	1,143,441,507	1,303,266,098

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B C ファンドラップ・新興国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	318,955,483	2,316,585
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	243,738,607	400,991,456

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	172,584,835	203,185,348

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B C ファンドラップ・G-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	563,737,735	1,742,219,553

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B C ファンドラップ・コモディティ

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	869,485,736	4,960,650
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	110,070,751	179,334,888

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,084,053,254	69,580,013
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期中（平成21年9月26日～平成22年3月25日）	433,985,690	540,723,999

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。



#### 第四部【特別情報】

##### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（本書提出日現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

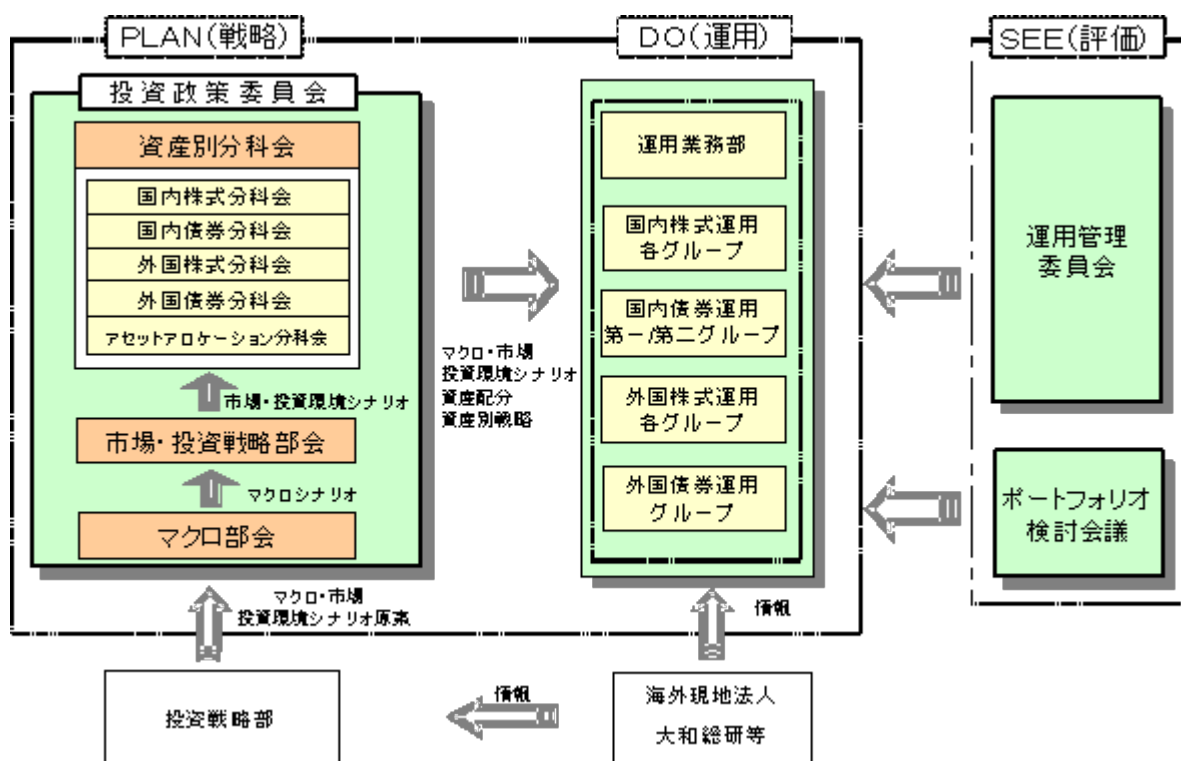
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

##### < 投信運用の意思決定プロセス >



## 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月末日現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、136本であり、その純資産総額は、約2,247,520百万円です（なお、親投資信託47本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	18,222百万円
追加型株式投資信託	132	2,224,484百万円
追加型公社債投資信託	1	4,812百万円
合計	136	2,247,520百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。なお、第36期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表についての監査、並びに第38期中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の中間財務諸表についての中間監査を、あずさ監査法人により受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,891,855	8,926,038
前払費用	113,371	164,321
未収還付法人税等	-	304,359
未収収益	3,633,754	2,200,246
繰延税金資産	515,272	302,927
その他	15,104	96,171
流動資産計	14,169,358	11,994,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 488,532	397,192
器具備品	1 158,303	98,818
土地	710	710
建設仮勘定	-	3,911
有形固定資産計	647,545	500,632
無形固定資産		
ソフトウェア	316,333	445,887
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	329,039	458,593
投資その他の資産		
投資有価証券	4,173,446	3,812,850
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	42,615	9,100
長期差入保証金	771,418	742,547
出資金	189,040	161,517
繰延税金資産	383,481	557,369
その他	1,730	1,323
貸倒引当金	70,350	70,350
投資その他の資産計	6,661,158	6,384,132

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
固定資産計	7,637,744	7,343,357
資産合計	21,807,102	19,337,423

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	53,603	73,433
未払費用	1,911,249	1,102,827
未払法人税等	1,674,618	-
前受収益	8,913	8,983
賞与引当金	876,200	604,600
役員賞与引当金	67,900	48,800
その他	18,892	18,721
流動負債計	4,611,378	1,857,365
固定負債		
退職給付引当金	701,833	751,197
役員退職慰労引当金	127,560	133,802
固定負債計	829,393	885,000
負債合計	5,440,771	2,742,365

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	12,806,951	13,220,524
利益剰余金合計	14,250,683	14,664,255
株主資本合計	16,406,951	16,820,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,620	225,466
評価・換算差額等合計	40,620	225,466
純資産合計	16,366,330	16,595,057
負債純資産合計	21,807,102	19,337,423

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	第36期	第37期
	( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )
営業収益		
運用受託報酬	5,376,238	4,061,953
委託者報酬	20,900,527	15,381,937
その他営業収益	22,800	23,815
営業収益計	26,299,565	19,467,706
営業費用		
支払手数料	12,922,865	7,587,789
広告宣伝費	223,060	139,283
公告費	1,202	1,590
調査費		
調査費	820,589	1,208,212
委託調査費	5,980	1,691,482
委託計算費	117,931	112,690
営業雑経費		
通信費	52,015	27,023
印刷費	333,993	288,628
協会費	18,355	21,841
諸会費	13,550	8,534
その他	5,387	4,503
営業費用計	14,514,934	11,091,578
一般管理費		
給料		
役員報酬	275,374	205,830
給料・手当	2,474,696	2,704,289
賞与	31,325	40,459
退職金	4,113	5,076
福利厚生費	486,478	457,355
交際費	17,337	11,634
旅費交通費	155,950	144,711
租税公課	70,637	57,374
器具・備品費	98,812	-



不動産賃借料 532,824 838,846

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	186,719	171,337
固定資産減価償却費	75,468	168,629
賞与引当金繰入額	876,200	604,600
役員退職慰労引当金繰入額	40,330	39,220
役員賞与引当金繰入額	67,900	48,800
海外委託費	367,657	-
諸経費	229,675	282,477
一般管理費計	5,991,500	5,780,642
営業利益	5,793,131	2,595,485
営業外収益		
受取配当金	5,463	354,591
受取利息	21,451	22,205
投資有価証券売却益	41,942	2,288
為替差益	-	9,761
その他	36,449	4,989
営業外収益計	105,306	393,834
営業外費用		
投資有価証券売却損	121,459	677
為替差損	23,822	-
その他	280	4,113
営業外費用計	145,562	4,790
経常利益	5,752,875	2,984,529
特別利益		
投資有価証券売却益	28,500	-
賞与引当金戻入益	-	100,063

特別利益計	28,500	100,063
特別損失		
本社移転損失	284,487	-
その他	10,560	221
特別損失計	295,048	221
税引前当期純利益	5,486,327	3,084,371
法人税、住民税及び事業税	2,493,000	966,000
		(単位：千円)
	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	126,191	164,798
法人税等合計	2,366,808	1,130,798
当期純利益	3,119,518	1,953,572

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第36期	第37期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期末変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,457,433	12,806,951
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	12,806,951	13,220,524
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,901,164	14,250,683
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	14,250,683	14,664,255
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,057,433	16,406,951
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	16,406,951	16,820,524
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,348	40,620
当期変動額		
株主資本以外の項目	54,969	184,845
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	54,969	184,845
当期末残高	40,620	225,466
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,348	40,620

当期変動額		
株主資本以外の項目	54,969	184,845
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	54,969	184,845
当期末残高	40,620	225,466
純資産合計		
前期末残高	14,071,782	16,366,330
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
株主資本以外の項目の当期	54,969	184,845
変動額（純額）		
当期変動額合計	2,294,548	228,726
当期末残高	16,366,330	16,595,057

[前へ](#) [次へ](#)

## 重要な会計方針

	第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価 法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、総平均 法により算定）を採用しておりま す。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用し て おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左

<p>2.固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ12,326千円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p>
-----------------------	--	--

<p>3.引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4.その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



## 会計方針の変更

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>（損益計算書）</p> <p>（1）金融商品取引法の施行に伴う、投資運用業等統一経理基準の改正により、前事業年度において「投資顧問料」と表示しておりました投資運用業に係る収益は、当事業年度より「運用受託報酬」と表示することといたしました。</p> <p>（2）前事業年度において、一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりました「海外委託費」は、一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の一般管理費の「諸経費」に含まれる「海外委託費」は、263,400千円であります。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>投資運用業等統一経理基準の一部改正（平成20年3月19日）により、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>（1）前事業年度のみで助言手数料を営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「委託調査費」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれる助言手数料は、2,333,171千円であり、当事業年度の「調査費」に含まれる助言手数料は、1,651,234千円であります。</p> <p>（2）前事業年度まで「海外委託費」は、一般管理費に表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」と「委託調査費」に表示することといたしました。当事業年度の「調査費」、「委託調査費」に含まれる海外委託費の合計額は、360,564千円であります。</p> <p>（3）前事業年度まで「器具・備品費」は、一般管理費の内訳として区分掲記しておりましたが、当事業年度より「諸経費」の中を含めることといたしました。なお、当事業年度の「器具・備品費」は、84,833千円であります。</p> <p>（4）前事業年度まで「情報提供料」を一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度及び当事業年度の「情報提供料」はいずれも40,000千円であります。</p>

## 注記事項

（貸借対照表関係）

<p style="text-align: center;">第36期 （平成20年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第37期 （平成21年3月31日）</p>

1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 35,799千円	建物 132,619千円
器具備品 116,068千円	器具備品 184,596千円
	2.保証債務
	被保証者 従業員
	被保証債務の内容 住宅ローン
	金額 31,092千円

## (損益計算書関係)

第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	770,000	200	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------	---------------------	-----	-------

平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,540,000	利益 剰余金	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日
----------------------	------	-----------	-----------	-----	------------	------------

第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,540,000	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## （リース取引関係）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累 計額相当 額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）		取得価額 相当額 （千円）	減価償却累 計額相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）
器具備品	4,823	80	4,743	器具備品	4,823	1,045	3,778
合計	4,823	80	4,743	合計	4,823	1,045	3,778
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 889千円				1年以内 926千円			
1年超 3,861千円				1年超 2,934千円			
合計 4,751千円				合計 3,861千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 89千円				支払リース料 1,070千円			
減価償却費相当額 80千円				減価償却費相当額 964千円			
支払利息相当額 16千円				支払利息相当額 181千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2,104千円				1年以内 2,104千円			
1年超 3,714千円				1年超 1,609千円			
合計 5,818千円				合計 3,714千円			

(有価証券関係)

第36期（平成20年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	35,000	41,194	6,194
	小計	35,000	41,194	6,194
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,850,000	3,775,420	74,580
	小計	3,850,000	3,775,420	74,580
合計		3,885,000	3,816,614	80,774

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,864,983	70,442	121,459

## 3. 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

## (2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	356,832
合計	356,832

第37期（平成21年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,901,000	3,521,426	379,573
	小計	3,901,000	3,521,426	379,573
合計		3,901,000	3,521,426	379,573

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
77,769	2,288	677

## 3.時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

## (2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	291,423
合計	291,423

## (デリバティブ取引関係)

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 701,833千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 148,413千円 確定拠出年金掛金 38,306千円 合計 186,719千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 751,197千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 128,898千円 確定拠出年金掛金 42,439千円 合計 171,337千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

## （税効果会計関係）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">355,737</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,640</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,253</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,190</td></tr> <tr><td>（繰延税金資産の小計）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">515,272</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">284,944</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,789</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,983</td></tr> <tr><td>（繰延税金資産の小計）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,372</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td>（繰延税金資産の合計）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">383,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">383,481</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等課税所得</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	118,450	賞与引当金	355,737	社会保険料	26,640	未払事業所税	5,253	その他	9,190	（繰延税金資産の小計）	515,272	繰延税金資産の純額	515,272			固定資産		退職給付引当金	284,944	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	51,789	その他有価証券評価差額金	27,764	その他	18,983	（繰延税金資産の小計）	461,372	評価性引当額	77,890	（繰延税金資産の合計）	383,481	繰延税金資産の純額	383,481	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の減少	0.2	過年度法人税等	1.5	特定外国子会社等課税所得	3.6	外国税額控除	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">245,467</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,200</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,313</td></tr> <tr><td>（繰延税金資産の小計）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">302,927</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,323</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,952</td></tr> <tr><td>（繰延税金資産の小計）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td>（繰延税金資産の合計）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">557,369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">557,369</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等課税所得</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.6</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	14,717	賞与引当金	245,467	社会保険料	22,200	未払事業所税	5,229	その他	15,313	（繰延税金資産の小計）	302,927	繰延税金資産の純額	302,927			固定資産		退職給付引当金	304,986	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	54,323	その他有価証券評価差額金	154,106	その他	43,952	（繰延税金資産の小計）	635,260	評価性引当額	77,890	（繰延税金資産の合計）	557,369	繰延税金資産の純額	557,369	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	過年度法人税等	0.6	特定外国子会社等課税所得	1.6	外国税額控除	1.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6
流動資産	(千円)																																																																																																																				
未払事業税	118,450																																																																																																																				
賞与引当金	355,737																																																																																																																				
社会保険料	26,640																																																																																																																				
未払事業所税	5,253																																																																																																																				
その他	9,190																																																																																																																				
（繰延税金資産の小計）	515,272																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	515,272																																																																																																																				
固定資産																																																																																																																					
退職給付引当金	284,944																																																																																																																				
投資有価証券	40,700																																																																																																																				
ゴルフ会員権	37,190																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	51,789																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	27,764																																																																																																																				
その他	18,983																																																																																																																				
（繰延税金資産の小計）	461,372																																																																																																																				
評価性引当額	77,890																																																																																																																				
（繰延税金資産の合計）	383,481																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	383,481																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
（調整）																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																				
評価性引当額の減少	0.2																																																																																																																				
過年度法人税等	1.5																																																																																																																				
特定外国子会社等課税所得	3.6																																																																																																																				
外国税額控除	0.4																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																																																				
流動資産	(千円)																																																																																																																				
未払事業税	14,717																																																																																																																				
賞与引当金	245,467																																																																																																																				
社会保険料	22,200																																																																																																																				
未払事業所税	5,229																																																																																																																				
その他	15,313																																																																																																																				
（繰延税金資産の小計）	302,927																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	302,927																																																																																																																				
固定資産																																																																																																																					
退職給付引当金	304,986																																																																																																																				
投資有価証券	40,700																																																																																																																				
ゴルフ会員権	37,190																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	54,323																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	154,106																																																																																																																				
その他	43,952																																																																																																																				
（繰延税金資産の小計）	635,260																																																																																																																				
評価性引当額	77,890																																																																																																																				
（繰延税金資産の合計）	557,369																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	557,369																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
（調整）																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																				
過年度法人税等	0.6																																																																																																																				
特定外国子会社等課税所得	1.6																																																																																																																				
外国税額控除	1.7																																																																																																																				
その他	0.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																																																																				



(関連当事者との取引)

第36期（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,447,678	未払費用	486,012
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	6,650	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,942,630	未払費用	341,444

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

第37期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,078,153	未払費用	242,242
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	6,650	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,549,060	未払費用	193,011

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(追加情報)

当事業年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会

計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はございません。

## （1株当たり情報）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 4,251円00銭 1株当たり当期純利益 810円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,310円40銭 1株当たり当期純利益 507円42銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	3,119,518	1,953,572
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,119,518	1,953,572
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

## （重要な後発事象）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,325,881
前払費用		141,850
未収収益		3,248,527
繰延税金資産		215,502
その他		13,191
流動資産計		11,944,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	359,613
器具備品	1	80,778
土地		710
有形固定資産計		441,101
無形固定資産		416,102
投資その他の資産		
投資有価証券		4,326,862
関係会社株式		1,169,774
長期貸付金		7,092
長期差入保証金		742,150
会員権		161,517
繰延税金資産		540,064
その他		1,119
貸倒引当金		70,350
投資その他の資産計		6,878,229
固定資産計		7,735,434
資産合計		19,680,388

## 負債の部

## 流動負債

未払金		25,746
未払費用		1,521,043
未払法人税等		381,573
前受収益		99,056
賞与引当金		369,000
役員賞与引当金		23,500
その他	2	88,102

---

流動負債計		2,508,022
-------	--	-----------

---

## 固定負債

退職給付引当金		785,612
役員退職慰労引当金		153,622

---

固定負債計		939,234
-------	--	---------

---

---

負債合計		3,447,257
------	--	-----------

---

## 純資産の部

## 株主資本

資本金		2,000,000
-----	--	-----------

## 資本剰余金

資本準備金		156,268
-------	--	---------

---

資本剰余金合計		156,268
---------	--	---------

---

## 利益剰余金

利益準備金		343,731
-------	--	---------

## その他利益剰余金

別途積立金		1,100,000
-------	--	-----------

繰越利益剰余金		12,787,310
---------	--	------------

---

利益剰余金合計		14,231,041
---------	--	------------

---

---

株主資本合計		16,387,310
--------	--	------------

---

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		154,179
--------------	--	---------

---

評価・換算差額等合計		154,179
------------	--	---------

---

---

純資産合計		16,233,130
-------	--	------------

---

---

負債純資産合計		19,680,388
---------	--	------------

---

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位:千円 )

		当中間会計期間
		( 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 )
営業収益		
委託者報酬		7,477,809
運用受託報酬		1,733,941
その他営業収益		10,204
営業収益計		9,221,955
営業費用		5,407,052
一般管理費	1	2,870,648
営業利益		944,253
営業外収益		
受取配当金		2,114
受取利息		8,188
還付加算金		10,117
雑収入		1,606
営業外収益計		22,027
営業外費用		
為替差損		13,862
営業外費用計		13,862
經常利益		952,418
税引前中間純利益		952,418
法人税、住民税及び事業税		367,126
法人税等調整額		56,005
法人税等合計		423,132
中間純利益		529,286

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間
		(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		2,000,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高		156,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		156,268
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高		156,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		156,268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高		343,731
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		343,731
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高		1,100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高		13,220,524
当中間期変動額		
剰余金の配当		962,500
中間純利益		529,286
当中間期変動額合計		433,213
当中間期末残高		12,787,310
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高		14,664,255
当中間期変動額		
剰余金の配当		962,500
中間純利益		529,286
当中間期変動額合計		433,213
当中間期末残高		14,231,041

株主資本合計	
前期末残高	16,820,524
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	529,286
当中間期変動額合計	433,213
当中間期末残高	16,387,310
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	225,466
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	71,287
当中間期変動額合計	71,287
当中間期末残高	154,179
評価・換算差額等合計	
前期末残高	225,466
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	71,287
当中間期変動額合計	71,287
当中間期末残高	154,179
純資産合計	
前期末残高	16,595,057
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	529,286
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	71,287
当中間期変動額合計	361,926
当中間期末残高	16,233,130



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成21年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	376,559千円
2. 消費税等の取扱い	
<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 3. 保証債務

被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	29,138千円

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	59,343千円
	無形固定資産	68,774千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の 種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (リース取引関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
-----------------------------------

1. ファイナンス・リース取引	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
	器具備品      合 計
取得価額相当額	4,823千円      4,823千円
減価償却累計額相当額	1,527千円      1,527千円
中間期末残高相当額	3,296千円      3,296千円
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	946千円
1年超	2,456千円
合 計	3,403千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	535千円
減価償却費相当額	482千円
支払利息相当額	76千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
支払利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料	
1年以内	2,104千円
1年超	556千円
合 計	2,661千円

## (有価証券関係)

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,295,000	4,035,438	259,561
合 計	4,295,000	4,035,438	259,561

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-

合 計	1,169,774
-----	-----------

## (2) その他有価証券

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式（店頭売買株式を除く）	291,423
合 計	291,423

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	
1株当たり純資産額	4,216円39銭
1株当たり中間純利益	137円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	

## (注)算定上の基礎

## 1.1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,233,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	16,233,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の 数(千株)	3,850

## 2.1株当たり中間純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	529,286
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	529,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

## (重要な後発事象)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年3月末日現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	<u>287,537</u>	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

・ 資本金：51,000百万円（平成21年3月末日現在）

（以下略）

## (2) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
T・ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービス・リミテッド	4,700万米ドル（注1） （約4,297百万円） （平成21年6月末日現在）	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよびT・ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービス・リミテッドの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービス・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。
シービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシー	76.6万米ドル（注1） （約70百万円） （平成20年12月末日現在）	世界的な不動産サービス会社である米国シービー・リチャードエリス・グループの不動産証券専門の運用会社です。同社は、シービー・リチャードエリス・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国メリーランド州ボルチモア

（注1）米ドルの円貨換算は、平成21年10月末日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=91.44円）によります。

## (3)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年3月末日現在	事業の内容
S M B C フレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。



## &lt; 訂正後 &gt;

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

・ 資本金：51,000百万円（平成21年9月末日現在）

（以下略）

## (2) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
T・ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービス・リミテッド	4,700万米ドル <sup>(注1)</sup> (約4,421百万円) (平成21年12月末日現在)	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよびT・ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービス・リミテッドの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービス・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。
シービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシー	207.5万米ドル <sup>(注1)</sup> (約195百万円) (平成21年12月末日現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービー・リチャードエリス・グループの不動産証券専門の運用会社です。同社は、シービー・リチャードエリス・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国メリーランド州ボルチモア

(注1) 米ドルの円貨換算は、平成22年4月末日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル = 94.07円）によります。

## (3)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
S M B C フレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本債の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本債の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFアンドラップ・米国債の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFアンドラップ・米国債の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFアンドラップ・欧州債の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFアンドラップ・欧州債の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・J-R E I Tの平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・J-R E I Tの平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・G-R E I Tの平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・G-R E I Tの平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成21年9月26日から平成22年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月26日から平成22年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・米国株の平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・米国株の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・J-R E I Tの平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・J-R E I Tの平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成20年9月26日から平成21年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月26日から平成21年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)